

2020 年度 同志社大学大学院社会学研究科

博士学位申請論文

現代日本におけるボランティアと NPO
に関する社会学的研究

猿渡 壮

現代日本におけるボランティアと NPO に関する 社会学的研究／目次

序論	1
1 市民活動への期待とその背後にあるもの	1
1.1 阪神淡路大震災と特定非営利活動促進法の制定	1
1.2 市民社会をとりまく状況	2
1.3 価値意識の変化	3
2 本研究の目的と構成	4
第I部 ボランティア参加の規定構造	7
第1章 ボランティア活動への参加と連帯経験を通じた社会化	9
1 ボランティア活動とは何か	9
1.1 自発性・無償性・公共性	9
1.2 利他的活動・公共的活動・ボランティア活動	9
2 ボランティア活動の基盤としての社会的連帯	11
2.1 ボランティア活動への参加と社会的属性	11
2.2 ボランティア活動への参加と社会的連帯	13
2.3 ボランティア活動への参加と過去の社会的連帯	15
3 社会的連帯を通じた社会化と公共的活動への自発的参加	18
3.1 公共的活動への自発的参加を生み出す精神的基盤	18
3.2 社会的連帯・社会集団への愛着・公共的活動への参加	19
3.3 過去の社会的連帯・社会集団への愛着・公共的活動への参加	21
4 おわりに——参加と社会化の循環構造	22
第2章 ボランティア参加の階層的基盤	25
1 はじめに	25

2 既存研究の整理と本章で問われる問題.....	26
2.1 K パターン仮説.....	26
2.2 高階層性仮説.....	27
2.3 本研究で検討される問題.....	28
3 使用するデータ.....	30
4 ボランティア参加と社会階層の関係.....	30
4.1 所属階層とボランティア活動.....	30
4.2 出身階層とボランティア活動.....	34
5 ボランティア参加の規定構造.....	35
5.1 使用する変数.....	35
5.2 ボランティア参加についてのロジスティック回帰分析.....	36
5.3 分析結果が意味すること.....	38
6 おわりに.....	40
第II部 NPO の組織運営.....	43
第3章 NPO のメンバー構成と組織運営——ボランティア型・就労型・混合型の比較を通じて.....	45
1 本章の問題設定.....	45
1.1 NPO におけるボランティアと有給職員.....	45
1.2 生活という視点から見た NPO の特徴.....	47
1.3 本章の目的と使用するデータ.....	47
2 NPO のメンバー構成の概要.....	48
2.1 活動メンバー数および性別・年齢構成の分布.....	48
2.2 活動分野とメンバー数、性別構成、年齢構成の関係.....	50
3 NPO の3 類型.....	53
3.1 ボランティア型・就労型・混合型.....	53
3.2 活動分野と組織類型の関係.....	56
3.3 組織類型ごとの年齢・性別構成.....	57
3.4 年齢・性別構成の規定要因.....	58
4 NPO の3 類型とサービスの質.....	60
4.1 ボランティアにおけるアマチュア性の問題.....	60

4.2 サービスの質と「参加」のジレンマ.....	62
5 NPO の 3 類型と組織の自律性.....	63
5.1 組織類型と財政状況の関係.....	63
5.2 財政的余裕と自律性のジレンマ.....	65
6 結びにかえて	67
第 4 章 NPO における対話的共同性——その規定要因と影響についての経験的検討.....	71
1 NPO の組織運営をめぐる 2 つの議論.....	71
1.1 もっとビジネスらしく.....	71
1.2 NPO らしいままで.....	72
2 対話的コミュニティとしての NPO.....	73
2.1 対話的 ^{コミュニカティブ} な帰属の経験	73
2.2 対話的コミュニティとしての NPO.....	73
3 分析対象と対話的共同性の尺度.....	74
3.1 分析対象	74
3.2 対話的共同性の尺度.....	75
4 対話的共同性の規定要因.....	76
4.1 諸変数と対話的共同性の関係.....	76
4.2 対話的共同性についての重回帰分析.....	78
5 対話的共同性がもたらすもの.....	80
5.1 対話的共同性はなぜ大切なのか.....	80
5.2 対話的共同性と組織の目標達成・存続不安の関係.....	81
5.3 目標達成・存続不安についての重回帰分析.....	83
6 おわりに	85
第 III 部 NPO の組織間関係.....	87
第 5 章 NPO における組織間連携の実態とその規定要因.....	89
1 NPO の組織特性としてのネットワーク	89
2 NPO における組織間連携の実態.....	90
2.1 他組織との連携の分布.....	90
2.2 活動分野別にみた他組織との連携.....	92
2.3 ネットワークの広がり	94

2.4 連携内容の多さ.....	96
3 組織間連携と諸変数の関係.....	97
3.1 行政との連携と諸変数の関係.....	97
3.2 NPO 法人・ボランティア団体との連携と諸変数の関係.....	98
4 組織間連携の規定要因.....	99
4.1 行政との連携の規定要因.....	99
4.2 NPO 法人・ボランティア団体との連携の規定要因.....	100
5 就労型 NPO におけるネットワーキングの難しさ.....	101
6 補表.....	102
第 6 章 行政との関係性に基づく NPO の組織類型.....	105
1 はじめに.....	105
2 NPO と行政の関係.....	106
2.1 基本的な構図.....	106
2.2 NPO に対する行政のコントロール.....	107
2.3 行政に対する NPO のコントロール.....	107
2.4 行政との関係性に基づく NPO の 4 類型.....	108
3 諸変数と組織類型の関係.....	109
3.1 行政との関係性に基づく組織類型の分布.....	109
3.2 基礎的変数と組織類型の関係.....	111
3.3 委託事業の受け入れと組織類型の関係.....	112
3.4 行政以外の組織とのネットワークと組織類型の関係.....	113
4 NPO の組織類型を規定するもの.....	115
5 おわりに.....	117
結論.....	119
1 本研究から得られた知見の要約.....	119
1.1 市民活動への参加をもたらすもの.....	119
1.2 NPO が抱えるジレンマ.....	120
1.3 組織間関係性とその意味.....	121
2 残された課題・今後の展望.....	121

序論

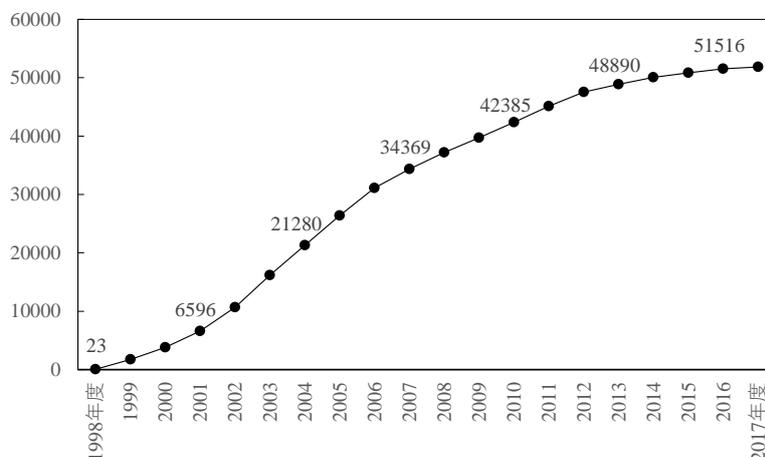
1 市民活動への期待とその背後にあるもの

1.1 阪神淡路大震災と特定非営利活動促進法の制定

近年、市民活動を担うボランティアやNPOへの期待や関心の高まりが著しい。このことの直接的な契機として、阪神淡路大震災の影響を無視することはできないだろう。6000人を超える死者、10万棟を超える全壊家屋などの被害をもたらしたこの未曾有の災害にあたって、1年間で延べ140万人近いボランティアが現地で救援や復興活動を担ったといわれる。それまで、福祉などの限られた領域でなされる活動、一部の人だけが行う特殊な活動といった形でとらえられることもあったボランティアに対するイメージは、震災を機に、一般の人にも参加できる、人々の生活全般に関わる活動といったものへと変わっていくこととなった(小林 2010; 宮垣 2010・2020)。

震災を契機として、市民の公益活動を促す制度改革も進められた。そのうちのもっとも重要なものの1つが、特定非営利活動促進法(NPO法)の制定であることは言うまでもないだろう。同法の制定過程においては、復興活動を担ったボランティア団体の多くが法人格をもたない任意団体であり、社会的信用や契約上の面などで多くの困難を抱えていたことが制度上の課題として認識された。それまで民法に基づく主務官庁の許可制のもと、公益的な目的のための法人格の取得が厳しく制限されてきたことが、制度的に見直されることとなったのである。同法の制定により、法人格のもとで公益的な活動を行うことのハードルは、従来よりもかなり低いものとなった。法律制定以降、特定非営利活動法人(NPO法人)の数は飛躍的に増加し、現在では全国で5万を超える法人が活動を行っている(図 序-1)。

図 序-1 特定非営利活動法人（NPO 法人）数の推移



1.2 市民社会をとりまく状況

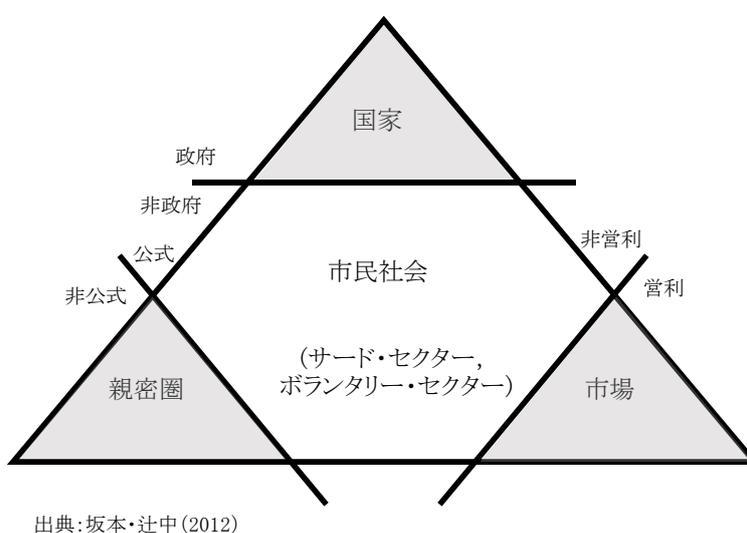
市民活動を担うボランティアやNPOに対する関心の高まりを考える上で、以上のような震災後の一連の動きを無視することはできない。しかし、こうした関心の高まりは、震災という特殊な要因だけによってもたらされたものではもちろんない。社会をよりよいものとするための自発的な営みやそれを担うボランティアやNPOに注目が寄せられるようになった背景には、もう少し長期的な社会状況の変化もある。ここでは、坂本治也と辻中豊の議論を参照しておこう。

坂本と辻中は、市民社会をとりまく状況の変化という観点から、現在における市民社会への関心の高まりを説明する。市民社会という概念はかなり多義的・論争的なものであるが、坂本と辻中はV・Pestoff（1998=2000）の議論などを参照しつつ、その現代的な意味内容を次のように整理する（図 序-2）。すなわち現代的な意味における市民社会とは、①公権力の場としての国家（政府機構）でもなく、②営利が追求される場としての市場でもなく、③プライベートかつインフォーマルな人間関係の場としての親密圏でもない、残余の社会活動領域である（坂本・辻中 2012; 坂本 2017a）。

その上で坂本・辻中は、現在における市民社会への注目の高まりを、市民社会以外の3つのセクターとの関係で次のように理解している（坂本・辻中 2012: 25）。従来、ケインズ主義的な福祉国家体制の下で積極的な公共サービスの提供を行っていた政府は、財政状況の逼迫や新自由主義の影響などのもと、公共政策の守備範囲や規模を縮小させつつある。また、

グローバルな競争の激化とともに、市場セクターにおける営利企業は企業内福祉などを急速に整理し始めている。さらに親密圏においては、家族の変容にともない、従来のような家族を基盤とした福祉、生活扶助、教育、余暇などの供給も難しくなっている。このように、市民社会をとりまく政府、市場、親密圏がこれまで果たしてきた公共的な役割を縮小・変容させていく中で、現在、新たな公共性の担い手としてのボランティアやNPOに注目が集まっているのである。

図 序- 2 市民社会の位置づけ

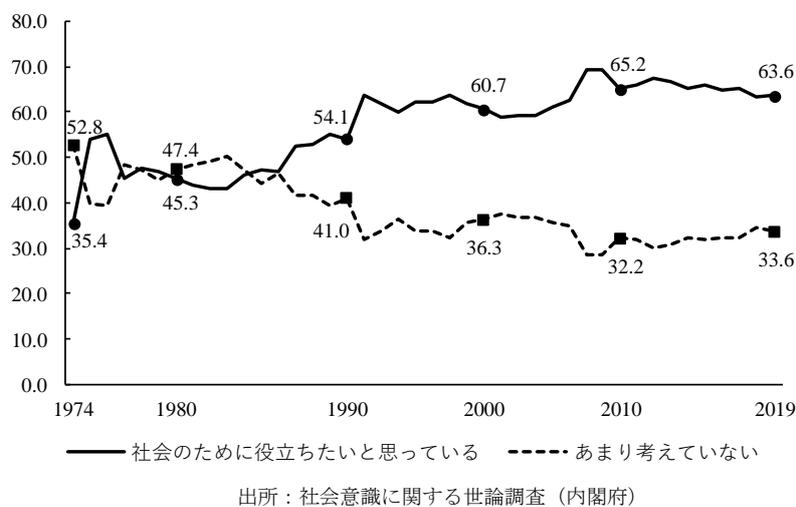


1.3 価値意識の変化

また、市民活動に対する関心の高まりの背後には、図 序-3 に示されたような人々の意識の変化もある。社会貢献を志向した人々の意識は、時代とともに徐々に高まりつつあるのである。

さまざまな市民活動の中にも見られるこうした社会貢献意識は、かつて伝統社会で見られたような自己犠牲的な集団精神とは性格を異にしている。そのことは、ボランティアなどの市民活動が、しばしば成長や自己実現といった観点から語られることや、社会貢献を職業とすることをテーマとした著作（駒崎 2011; 小暮 2018; Wood 2006=2013）が多くの支持を集めていることなどにもあらわれている。自己を犠牲にした社会への献身としてではなく、成長や自己実現、自己の生活と両立可能なものとしての市民活動に、現在人々の関心が向けられているのである。

図 序-3 社会貢献意欲の高まり



2 本研究の目的と構成

本研究は、近年関心の高まりが著しい市民活動の担い手であるボランティアと NPO について、社会学的な観点から経験的な検討を行うことを目的としている。そこでは、(1) どのような個人がボランティア活動に参加し、何が活動への参加を促しているのかという問題、(2) 市民活動の組織的な担い手である NPO はどのようなメンバーから構成され、どう運営されているのかという問題、(3) NPO と他の組織との関係性に関する問題の 3 つが扱われる。

第 I 部（第 1 章・第 2 章）では、市民活動を担う個人であるボランティアについて検討がなされる。第 1 章ではまず、利他的活動、公共的活動一般との関係でボランティア活動の位置づけが整理される。その上で、ボランティア活動への参加をもたらす要因として人々のもつ連帯に注目し、参加との経験的な関係が明らかにされる。ここでは、現在人々との間に築かれている社会的連帯がボランティア参加の重要な要因であることが示されるとともに、過去に築かれた連帯も現在のボランティア参加を促していることが明らかにされる。また、連帯が参加を生み出すメカニズムについて、社会集団への愛着という要因に注目した分析がなされる。

続く第 2 章で検討されるのは、ボランティアと社会階層の関係についてである。社会階層については、これまでもしばしばボランティアとの関係性が論じられてきたが、活動への参加に階層差があることを指摘した既存の議論では、「どのような豊かさの違いがボランテ

「ボランティア参加に影響しているのか」という点については、十分な検討がなされてこなかった。ここでは、ボランティア活動と社会階層の関係についての再検討が行われ、ボランティア活動の背後にある“豊かさ”の内容が検討される。

第Ⅱ部と第Ⅲ部では、特定非営利活動法人（NPO 法人）を対象とした調査データに基づき、市民活動を担う組織としての NPO について検討が行われる。第Ⅱ部（第 3 章・第 4 章）では、NPO を構成するメンバーやメンバー間の関係性の違いに着目しつつ、NPO の組織運営のあり方が考察される。

第 3 章では、まず、NPO という組織がどういったメンバーから構成されているかについての基礎的な確認が行われる。その上で、NPO を構成する 2 種類のメンバーであるボランティアと有給職員に着目した分析がなされる。ここでは、すべてのメンバーが無給のボランティアで構成されるボランティア型、すべてのメンバーが有給の活動者から成る就労型、ボランティアと有給職員をともに含む混合型の 3 つのタイプに NPO が分類され、類型ごとに組織運営のあり方や抱えている問題が異なることが明らかにされる。

第 4 章では、NPO がもつ対話的なコミュニティとしての性質に焦点が置かれる。NPO は単に公共的なサービスを提供するだけでなく、公共性に関する対話を通じて成員間の結合を生み出す機能をもつ。分析では、このような組織内における対話的な共同性が何によって規定され、NPO の組織運営のあり方にどのような影響を与えているかが明らかにされる。

第Ⅲ部（第 5 章・第 6 章）では、NPO の組織間関係について分析が行われる。NPO と他の組織の連携について論じた第 5 章では、NPO が幅広い組織とのネットワークの中で活動を展開していることが確認され、特に行政や NPO 法人・ボランティア団体との間で緊密な関係が形成されていることが示される。また、これらの組織との連携を規定する要因について検討がなされ、第 3 章で検討された組織類型の違いが組織間連携のあり方に影響することなどが明らかにされる。

第 6 章では、NPO と行政の関係性について、特に行政による事業委託の影響を中心に議論が展開される。これまで、行政による事業委託をめぐる問題は、NPO の下請け化の問題がたびたび懸念されてきた。この章ではコントロール（制御）という概念に着目し、下請け化の問題を経験的にとらえるための分析枠組みが提示される。その上で、事業委託を含むさまざまな要因が NPO と行政の関係にどのような影響を与えているかが検討される。分析からは、事業委託によって NPO の下請け化の可能性はたしかに高まるが、行政との間で下請けとは異なる関係が形成される可能性もあることなどが明らかにされる。

なお、本研究の各章は、筆者がこれまでに発表してきた論文がもととなっている。初出の論文に関する情報は各章の末尾に記載しておく。

第 I 部 ボランティア参加の規定構造

第1章 ボランティア活動への参加と連帯経験を通じた社会化

1 ボランティア活動とは何か

1.1 自発性・無償性・公共性

ボランティア活動は一般に、自発性、無償性、公共性などの性質から理解される（入江 1999; 早瀬 2004; 中野 2012）。自発性は、活動への参加が法的・制度的に義務付けられていたり、他者から強制されたりするのではなく、人々の自発的な意志に基づくことを意味する。また無償性は、活動が無報酬でなされたり、仮に最小限の報酬が発生する場合であっても、活動の目的自体が報酬の獲得にはないことなどを意味している。これらに加え、ボランティア活動は公共的な活動でもある。ただ、この公共的活動の意味するところは必ずしも自明ではない。ボランティア活動について議論するに当たって、まずはこの公共的活動というものについて簡単に整理しておくことにしよう。

当然のことながら、自己の利益のためだけになされる活動は公共的活動ではない。ならば公共的活動とは他者のためになされる活動かという点、そうともいえない。電車でお年寄りに席を譲ったり、金銭的な問題を抱える友人に金を貸すといった行為は、他者のためになされるものではあっても、公共的な活動とはいいづらい。それに対して、高齢者が住みやすい街づくりや貧困国への支援活動といったものは、多くの場合公共的な活動とみなされる。それは、これらの活動が特定の個人ではなく、「高齢者」や「貧困国」といった集団や社会をよりよいものとするための活動だからである。公共的活動とは、自己や特定の個人のためではなく、人々の集団や社会をよりよいものとするための活動である（小林 2012）。ボランティア活動は、こうした意味での公共的活動に含まれる1つの活動なのである。

1.2 利他的活動・公共的活動・ボランティア活動

ボランティア活動のもつ自発性、無償性、公共性といった性質うち、どの要素をより本質的なものと捉えるかは論者により異なる。また、既存の社会制度で対応されていない問題に取り組むことなどを意味する先駆性（高萩 1996; 柴田 2010）や、活動の継続性（鈴木 1987）

といった性質も含めてボランティア活動を捉えようとする議論もある¹。この章では、自発性と公共性の2つを中心にボランティア活動を考えてみたい。ここでこうした立場をとるのは、利他的活動や公共的活動一般との関係でボランティア活動の位置づけを整理する上で、この2つの性質がより重要だと思われるからである。

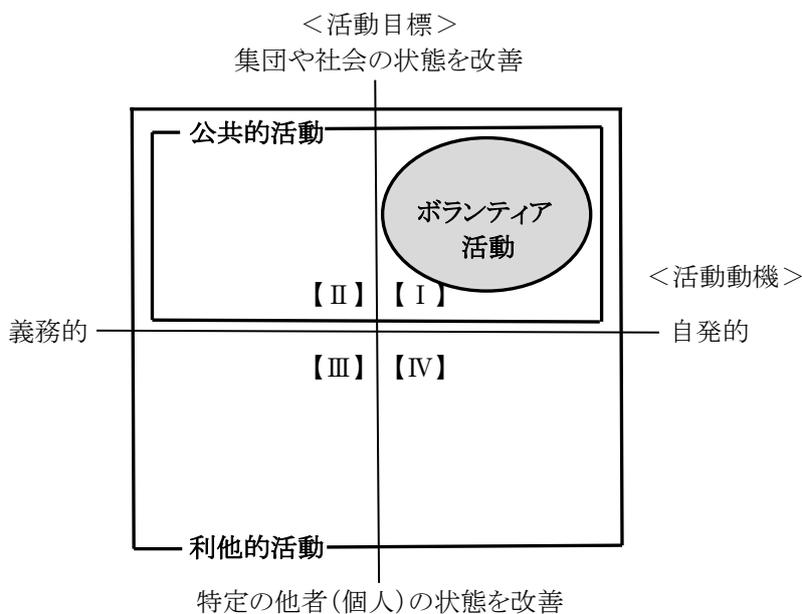
いま、自己の利益のためではなく、他者や集団や社会をよりよいものとするためになされる活動全般を、利他的活動と呼ぶことにしよう。図 1-1 は、この利他的活動の中に公共的活動とボランティア活動を位置づけたものである。図の縦軸は、特定の他者（個人）の状態を改善するための活動か集団や社会の状態を改善するための活動かという「活動目標の違い」を表している。また図の横軸は、活動が義務として行われるか自発的に行われるかという「活動動機の違い」を表している。図の第Ⅳ象限は特定の他者の状態を改善するためになされる自発的な活動、第Ⅲ象限は特定の他者の状態を改善するためになされる義務的な活動、第Ⅱ象限は集団や社会の状態を改善するためになされる義務的な活動、第Ⅰ象限は集団や社会の状態を改善するためになされる自発的な活動である。先述したように、公共的活動は集団や社会をよりよいものとするための活動であるため、第Ⅰ象限と第Ⅱ象限に位置づけられる。このうち、自発的な動機からなされる活動、すなわち第Ⅰ象限に含まれる活動がボランティア活動である。

ボランティア活動は市民運動や住民運動などの社会運動と共通の性質をもつという指摘がある（道場 2006）。その理由を本稿の図式から整理すると、次のようになる。基本的に、市民運動や住民運動といった活動は、自己や特定の個人の利益のためだけでなく、集団や社会をよりよいものとするためになされる。片桐新自は、社会運動が「公的な状況の一部ないしは全体を変革しようとする」活動であることを述べるが（片桐 1995: 73）、これは上記の性質を表したものといえるだろう。加えて、市民運動や住民運動などの活動は、義務的なものというより、人々の自発的な意志に基づくものである。つまり、ボランティア活動と同様、市民運動や住民運動といった活動も基本的には図の第Ⅰ象限に位置づけられる活動ということになるのである。自発性に基づく公共的活動にはさまざまなものがある。ボランティア

¹ 活動の継続性について、ここで簡単に触れておきたい。鈴木広は、電車で席をゆずるなどのアドホックな援助行動とボランティア活動を区別するために、ボランティア活動（鈴木という言葉ではボランティア的行為）の要件に継続性を含めている（鈴木 1987）。しかし、特定のお年寄りに継続的に席をゆずり続けたからといって、それをボランティア活動と呼べるかは疑問である。筆者は、アドホックな援助行動とボランティア活動を分ける上で重要なのは、活動が継続されるかどうかではなく、活動目標が特定の個人の状態を改善することにあるか集団や社会の状態を改善することにあるかの違いだと考えている。ここで継続性よりも公共性を重視するのはそうしたことを考慮したためである。

活動は、そうした活動全体に含まれる1つの活動なのである。

図 1-1 利他的活動・公共的活動・ボランティア活動



2 ボランティア活動の基盤としての社会的連帯

2.1 ボランティア活動への参加と社会的属性

では、どのような人々が実際にボランティアとして活動に参加しているのだろうか。2005年のSSM調査データをもとに見ていこう。

この調査では、ボランティア活動への参加に関して2つのことがたずねられている。1つはボランティア活動をふだんどの程度行っているかをたずねたものであり、「いつもしている」「よくしている」「ときどきしている」「めったにしない」「したことがない」の5つの選択肢から回答がなされている。この問いへの回答が「いつもしている」に近いほど得点が高くなるよう5~1点を与え、この得点をボランティア活動への参加スコアとしよう。もう1つは、過去5・6年におけるボランティア活動経験の有無をたずねた項目であり、「したことがある」「したことがない」の2つの選択肢から回答が求められている。表 1-1 はボランテ

ボランティア活動に関するこれら2つの変数と社会的属性との関係を見たものである²。

表から、性別とボランティア活動参加の間にはあまり一貫した関連がないことがわかる。また年齢については、若年層に比べ中高年層がボランティア活動に積極的であることが見てとれる。職業や学歴や収入といった社会階層に関わる変数に関しては、専門職、管理職、農業従事者の参加率が高いことや、学歴が高く世帯収入の多い人ほどボランティア活動に参加していることがわかる。すでにいくつかの研究が指摘しているように、ボランティア活動に関しては、階層的に豊かな層ほど参加に積極的であるという高階層仮説が成立する可能性がある（平岡 1986; 豊島 1998; 仁平 2008）³。

表 1-1 社会的属性とボランティア活動への参加

		参加スコア			近年のボランティア活動経験				
		平均	N	有意確率	あり	なし	合計	N	有意確率
性別	男性	1.925	1326	0.026	30.7%	69.3%	100.0%	1283	0.331
	女性	2.015	1469		29.0%	71.0%	100.0%	1533	
年齢	20代	1.804	322	0.000	24.4%	75.6%	100.0%	303	0.000
	30代	1.741	510		20.1%	79.9%	100.0%	522	
	40代	2.059	559		32.6%	67.4%	100.0%	531	
	50代	2.018	678		30.9%	69.1%	100.0%	715	
	60歳以上	2.099	726		35.7%	64.3%	100.0%	745	
職業	専門	2.204	304	0.000	37.0%	63.0%	100.0%	308	0.000
	管理	2.133	150		42.9%	57.1%	100.0%	133	
	ホワイト	1.943	669		27.8%	72.2%	100.0%	716	
	ブルー	1.822	764		26.6%	73.4%	100.0%	768	
	農業	2.202	114		33.3%	66.7%	100.0%	114	
	無職	1.981	732		28.8%	71.2%	100.0%	735	
学歴	中学	1.722	460	0.000	24.2%	75.8%	100.0%	455	0.002
	高校	1.956	1549		29.2%	70.8%	100.0%	1591	
	高専・短大	2.198	237		34.4%	65.6%	100.0%	224	
	大学・大学院	2.128	545		34.6%	65.4%	100.0%	541	
世帯収入	300万円未満	1.855	318	0.001	27.8%	72.2%	100.0%	349	0.007
	650万円未満	1.947	768		27.5%	72.5%	100.0%	800	
	950万円未満	2.059	354		31.7%	68.3%	100.0%	357	
	950万円以上	2.161	329		37.5%	62.5%	100.0%	315	
集団加入	なし	1.524	680	0.000					
	あり	2.116	2115						

続いて、集団加入について。2005年のSSM調査には、さまざまな集団への加入状況に関する設問がある。具体的には、「自治会・町内会」「婦人会、青年団、消防団、老人会、子ども会などの地域組織」「PTA」「商工会、商店組合、農協・漁協などの職業団体」「労働組合」

² 職業はSSM職業大分類をもとに、専門を「専門」、管理を「管理」、事務・販売を「ホワイト」、熟練・半熟練・非熟練を「ブルー」、農業を「農業」として再構成している。

³ ボランティア的な活動と社会階層の関係については、高階層と低階層の両極で参加が高まることを示す研究（鈴木 1987; 稲月 1994）もある。階層との関係については次章で詳しく検討される。

「政党」「政治家の後援会」「地域生協」「市民運動団体や NGO」「ボランティア団体やグループ」「宗教団体」「趣味やスポーツの集まり」「その他の集団」に現在加入しているかがたずねられており、加入している集団が 1 つもない場合は「どれも加入していない」が選択されている。表 1-1 の最下行に示されたのは、何らかの集団に加入しているサンプルといずれの集団にも加入していないサンプルの参加スコアの平均である。ここから、なんらかの集団に加入している人がボランティア活動への参加に積極的であることが見てとれる。

2.2 ボランティア活動への参加と社会的連帯

ところで、集団への加入状況に関する質問項目の中には、ボランティア団体や市民運動団体といった、ボランティア活動と概念的に関係の深いものが含まれている。そのため集団加入とボランティア活動の経験的な関連性について、次のような疑念が生じるかもしれない。集団加入がボランティア活動に影響しているのは、単にボランティア団体や市民運動団体に加入している人が積極的にボランティア活動をするからではないか、といった疑念である。もしそうであれば、それは一種のトートロジーであり、さきほどの分析結果もそれほど重要なものとはいえないだろう。しかし、集団加入とボランティア活動の関係をより詳細に検討した表 1-2 を見ると、上記の疑念が誤りであることがわかる。表には、ボランティア団体や市民運動団体といった集団だけでなく、どの集団であっても、そこに加入している人はそうでない人よりも参加スコアが高いことが示されている。集団の性質がどのようなものであれ、集団に加入することはボランティア活動への参加を高めるのである。

表 1-2 集団加入とボランティア活動への参加

集団への加入状況		参加スコア (平均)	N	有意確率	集団への加入状況		参加スコア (平均)	N	有意確率
ボランティアの団体やグループ	加入	4.021	187	0.000	趣味やスポーツの集まり	加入	2.441	732	0.000
	非加入	1.825	2608			非加入	1.806	2063	
市民運動団体や NGO	加入	3.400	55	0.000	商工会、商店組合、農協・漁協 などの職業団体(有職者のみ)	加入	2.310	284	0.000
	非加入	1.943	2740			非加入	1.909	1720	
自治会・町内会	加入	2.091	1546	0.000	労働組合 (常時雇用されている一般従業者のみ)	加入	1.932	222	0.423
	非加入	1.825	1249			非加入	1.873	772	
婦人会、青年団、消防団、老人会、 子ども会などの地域組織	加入	2.439	481	0.000	政党	加入	2.778	45	0.000
	非加入	1.875	2314			非加入	1.959	2750	
地域生協	加入	2.349	255	0.000	政治家の後援会	加入	2.922	116	0.000
	非加入	1.934	2540			非加入	1.931	2679	
PTA (30代、40代のみ)	加入	2.174	317	0.000	宗教団体	加入	2.575	134	0.000
	非加入	1.795	752			非加入	1.942	2661	

集団加入とボランティア活動の間にあるこうした関連はいったい何を意味しているのだろうか。このことを考える上で興味深い仮説が、投票やその他の政治活動への参加に関して

なされた小林久高の研究において立てられている。それは、社会的連帯仮説と呼ばれる仮説である。小林（2000）によれば、職業に関わる集団であれ、趣味に関わる集団であれ、地域団体であれ、そこに人が参加して人々と連帯をつくり上げることによって、さまざまな政治活動への参加は高まる。小林は、集団への加入は諸個人のもつ連帯の一側面であり、社会的連帯こそが政治参加を高めると述べるのである⁴。

ここで政治活動に関する社会的連帯仮説をボランティア活動へと応用するならば、さまざまな集団への加入がボランティア活動への参加を高めるのは、集団への加入が人々との連帯をつくり上げるためであり、この社会的連帯こそがボランティア活動への参加を高めていると考えることができる⁵。表 1-2 の分析結果は、ボランティア活動への参加についても社会的連帯仮説が成立することを示唆しているのである。

ボランティア活動への参加が諸個人のもつ連帯によって支えられていることをより明確にするためには、社会的連帯に関わる集団加入以外の要因についても検討しておくのがいいだろう。2005 年の SSM 調査には、過去 1 年間に誰を自宅に招いたかということについて質問が用意されており、回答者には「親せきの人」「職場や仕事関係の人」「近所の人」「学校時代の友人」「同じサークルや団体に加入している人」「その他の友人や知人」「誰も招いたことがない」の中から当てはまるものすべてに○をするよう求められている。また調査には、ささいなことを含め、過去 1 年間に誰に悩み事を相談したかということについても同様の質問がある。回答者は、上記の選択肢に「家族」を加えたものの中から当てはまるものすべてに○をするよう求められており、相談をしたことがなければ「誰にも相談したことがない」が選択されている。これら 2 つの問いに対して、「誰も招いたことがない」「誰にも相談したことがない」以外につけられた○の数は、諸個人の社会関係がどの程度の広がりをもつかについての指標となるだろう。

そこで、以下の方法で社会関係の広がりに関する尺度を作成することにしよう。まず、自宅への訪問に関して「誰も招いたことがない」以外につけられた○の数を社会関係の広がりに関する 1 つの変数とし、悩み事に関して「誰にも相談したことがない」以外につけられた○の数をもう 1 つの変数とする。次に、これら 2 つの変数による主成分分析を行い、得られ

⁴ 社会的連帯が政治参加を高めていることのさらなる根拠として、小林は、広い友人関係をもっていたり、誰かと同居していたりすることによっても政治参加が高まることを明らかにしている（小林 2000, 2002）。

⁵ ここでは、「諸個人間の結合ないしは相互依存関係」という意味で社会的連帯（ないしは連帯）という言葉を使用する。

た第1主成分得点を「社会関係スコア」とする⁶。

表 1-3 は、以上のように作成された社会関係スコアをもとにサンプルを3分し、社会関係の広がりとはボランティア活動との関係を見たものである。ここから、社会関係の広がりとは明らかにボランティア活動への参加を高めていることがわかる。集団加入とは異なる社会関係の広がりという変数を用いた分析からも、人々との間に築かれた連帯がボランティア活動への参加に影響していることがいえるのである。

表 1-3 社会関係の広がりとはボランティア活動への参加

		参加スコア			近年のボランティア活動経験				
		平均	N	有意確率	あり	なし	合計	N	有意確率
社会関係	広	2.276	925		41.4%	58.6%	100.0%	945	
	中	1.967	968		28.7%	71.3%	100.0%	904	
	狭	1.666	902	0.000	19.5%	80.5%	100.0%	967	0.000

2.3 ボランティア活動への参加と過去の社会的連帯

社会的連帯に関わる要因とはボランティア活動の関連を指摘した研究は本稿の他にもある。例えば、福祉ボランティアに関する稲月正の研究では、加入する集団数が増えるほど福祉ボランティア活動への意欲、実際の参加率、継続性が高まることが明らかにされている（稲月1994）。また、環境ボランティアに関する野田浩資らの研究では、近隣交際の頻度とは集団所属から尺度化されたネットワーク因子が、活動への参加とは正の相関関係にあることが示されている（野田ほか2000）。こうした研究や本稿のこれまでの分析では、社会的連帯に関わる要因として、集団加入や近隣交際の頻度、社会関係の広がりといったものが扱われている。これらはいずれも、「現在どれほどの連帯を人々との間に築いているか」ということに関わる変数である。

ところで、2005年のSSM調査には、これまで本稿や既存研究で扱われてきたものとは異なる、社会的連帯に関する興味深い変数が存在する。それは、青年期の友人関係に関する変数である。そこで次に、この青年期の友人関係とはボランティア活動との関係について見ていくことにしよう。

調査では、高校時代（高校に通っていない場合は中学時代）に学校内と学外のそれぞれに

⁶ 社会関係の広がりについては、留置A票・B票の両方において同じ形式でたずねられている。A票から作成された社会関係スコアの寄与率は66.9%。B票から作成された社会関係スコアの寄与率は66.5%である。

ついて仲のよい友達がどの程度いたかがたずねられており、どちらも「多くいた」「少しいた」「あまりいなかった」「まったくいなかった」の4つから回答がなされている。それぞれの項目に対して、回答が「多くいた」に近いほど得点が高くなるよう4～1点を与え、2つの得点の第1主成分得点を「青年期の友人関係スコア」としよう⁷。表1-4は、この友人関係スコアをもとにサンプルを2分し、青年期における友人関係の広がりや近年のボランティア経験の関係を明らかにしたものである。

表 1-4 青年期における友人関係の広がりやボランティア活動への参加

年齢	青年期の友人関係	近年のボランティア活動経験				
		あり	なし	合計	度数	有意確率
全体	広	35.9%	64.1%	100.0%	1184	0.000
	狭	25.3%	74.7%	100.0%	1602	
20代	広	29.9%	70.1%	100.0%	137	0.046
	狭	20.0%	80.0%	100.0%	165	
30代	広	25.1%	74.9%	100.0%	231	0.010
	狭	16.0%	84.0%	100.0%	288	
40代	広	38.9%	61.1%	100.0%	244	0.005
	狭	27.4%	72.6%	100.0%	285	
50代	広	36.9%	63.1%	100.0%	282	0.005
	狭	27.0%	73.0%	100.0%	426	
60歳以上	広	43.8%	56.2%	100.0%	290	0.000
	狭	30.4%	69.6%	100.0%	438	

表から、全体では、青年期に広い友人関係をもっていた人はそうでない人よりもボランティア活動に参加していることがわかる。人々との間に築かれた連帯は、たとえそれが過去のものであっても、ボランティア活動への参加を高めているのである。興味深いことに、こうした関連はすべての年齢層で成立する。20代の若年層から60歳以上の高年層までのいかなる年齢層においても、青年期に広い友人関係を築いていた人ほどボランティア活動をしているのである。

これまであつかわれた変数がボランティア活動に与える影響についてより詳細に検討するために、近年のボランティア活動経験（なし=0、あり=1）を従属変数としたロジスティック回帰分析を行うことにしよう。分析は、属性に関する基礎変数を独立変数としたモデル1と、社会的連帯に関わる2つの変数（現在の社会関係スコア・青年期の友人関係スコア）を加えたモデル2から構成される⁸。表5に示されたのがその結果である。

⁷ 寄与率は68.6%。

⁸ 世帯収入については、「なし」「25万円未満」「25～50万円」…「400～450万円」…「1950～2050万円」

モデル1からは、年齢、専門職ダミー、管理職ダミー、教育年数がボランティア活動に対して正の効果をもつことが見てとれる。モデル2からは、年齢と専門職ダミーに加え、現在の社会関係スコアと青年期の友人関係スコアがともに正の効果をもつことがわかる。人々との間で現在築かれている社会的連帯は、やはりボランティア活動への参加に影響している。また、これまでの研究では指摘されてこなかったが、過去に築かれた社会的連帯もボランティア活動への参加を促している。

では、社会的連帯はなぜボランティア活動への参加を促すのだろうか。連帯に関わる要因と参加との間に「関連性がある」ことを指摘する研究においても、「そうした関連がなぜ存在するのか」ということについては分析から明らかにされない場合も多い。また、過去の連帯が現在の参加に影響していることを踏まえると、「豊かな社会関係をもつ人が参加に積極的なのは、他者からの呼びかけによって参加が促されるからだ」といった説明も十分とはいえない。そこで次に、連帯が参加を促すメカニズムの問題について検討していくことにしよう。

表 1-5 近年のボランティア活動経験についてのロジスティック回帰分析

	モデル1		モデル2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
性別 (基準:女性)	.007	1.007	.219	1.245
年齢	.023	1.023 **	.031	1.032 **
職業 (基準:ブルー)				
専門	.444	1.559 *	.570	1.769 **
管理	.544	1.723 *	.401	1.493
ホワイト	.150	1.162	.103	1.109
農業	.123	1.131	.168	1.183
無職	.058	1.060	.056	1.058
教育年数	.056	1.057 *	.055	1.056
世帯収入	.021	1.022	.009	1.009
社会関係スコア(現在)			.524	1.688 **
友人関係スコア(青年期)			.203	1.225 **
(定数)	-2.968	.051 **	-3.491	.030 **
N		1810		1793
-2LL		2166.995		2035.627
NagelkerkeR ²		.036		.119
χ ² 値		46.026 **		156.793 **

**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

「2050万円以上」といった形の回答カテゴリーが用意されている。分析には、カテゴリーの中央値を100万円単位に換算した得点を使用している。例えば、「400～450万円」の場合、この得点は4.25となる。なお、回答が「2050万円以上」であった場合は20.5を与えている。教育年数は、中学=9、高校=12、高専・短大=14、大学=16、大学院=18として数値化している。

3 社会的連帯を通じた社会化と公共的活動への自発的参加

3.1 公共的活動への自発的参加を生み出す精神的基盤

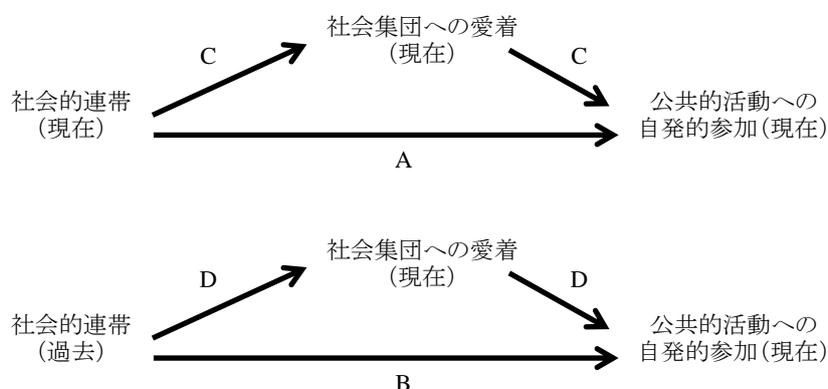
前述したように、ボランティア活動は自発性に基づく公共的活動である。そこで、上記の問題を明らかにするためにまず、公共的活動への自発的な参加はどのような精神的基盤の上に成り立つのかという問題について検討しておくことにしよう。社会的連帯がボランティア活動への参加を促すのは、連帯がなんらかの精神的基盤に関係しているためだと思われるからである。

公共的活動は集団や社会をよりよいものとするための活動なので、人が集団や社会というものを志向しなければ、そもそも活動への参加は生まれない。とはいえ、集団や社会を志向する意識のすべてが公共的活動への自発的な参加をもたらすわけでもない。集団や社会に向けられる意識の中には、集団や社会に課される規律に従おうとする意識も含まれるが、こうした意識からもたらされる参加は、自発的なものというより義務としての性格が強いものとなる。

集団や社会に向けられる意識のうちで、人々の自発的な意志と結びつく要素は何かという問題と関連して、デュルケムは、規律の精神と社会集団への愛着について次のことを述べている。すなわち、規律の精神は権威をもって命令を下すものとしての社会に向けられる感情であるのに対して、社会集団への愛着は、望ましく良きものとしての、実現すべき理想としての、われわれの意志が愛情と感謝をこめて進んで身を委ねる対象としての社会に向けられる感情であると（Durkheim 1925=2010:173）。社会集団への愛着が人々の自発的な意志を惹起することを示唆するこうしたデュルケムの議論は、公共的活動への参加という文脈においても重要だと思われる。公共的活動への自発的な参加は、集団や社会に対してわれわれを感じる愛着に支えられていると考えられるからである。

社会的連帯がボランティア活動への参加を促すのも、この社会集団への愛着という要因に関係しているのではないだろうか。集団や社会に愛着を感じられなければ、人は自発的にそれらをよりよいものにしようとはしない。そして、社会に生きるさまざまな人々との連帯なしに、集団や社会に愛着を感じることは難しい。現在や過去の社会的連帯がボランティア活動への参加を促すのは、それらが社会集団への愛着をもたらし、社会集団への愛着が公共的活動への自発的な参加をもたらすからだと考えられるのである（図 1-2）。

図 1-2 社会的連帯・社会集団への愛着・公共的活動の関係



3.2 社会的連帯・社会集団への愛着・公共的活動への参加

このような仮説を念頭に、再びデータに向かおう。この仮説をデータから検証するためには、(1) 現在の社会的連帯に関する変数、(2) 過去の社会的連帯に関する変数、(3) 社会集団への愛着に関する変数、(4) 公共的活動への参加に関する変数の 4 つが必要となる。ただ、これらの情報を 1 つのデータで網羅したものを見つけるのは現在のところ難しい。そこで以下では、いくつかのデータと、データに基づいてなされた既存の研究をもとに検討を進めていきたい。

まず、現在の社会的連帯、社会集団への愛着、公共的活動の関係 (図 1-2 矢印 C) について。

表 1-6 は、2008 年の JGSS データをもとに、現在加入している集団数といくつかの社会集団への愛着の関係を見たものである^{9・10}。ここから、現在加入している集団の数が多いほど、居住地域への愛着、日本への愛着、東アジアへの愛着が高まることがわかる。社会的連帯に関わる集団加入数は、たしかにさまざまな社会集団への愛着を高めている。

⁹ 日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

¹⁰ 集団への加入状況に関して、調査では、「政治関係の団体や会」「業界団体・同業者団体」「ボランティアのグループ」「市民運動・消費者運動のグループ」「宗教の団体や会」「スポーツ関係のグループやクラブ」「趣味の会」「消費者生活協同組合 (生協)」にそれぞれ加入しているかどうかたがねられている。集団加入数は、これらの集団のうちいくつかの集団に加入しているかを表す変数である。社会集団への愛着については、それぞれ「かなり愛着がある」「ある程度愛着がある」「あまり愛着がない」「まったく愛着がない」の 4 つから回答が求められている。分析には、愛着が強いほど得点が高くなるよう 4~1 点を与えたものを使用している。

3.3 過去の社会的連帯・社会集団への愛着・公共的活動への参加

過去に築かれた社会的連帯、社会集団への愛着、公共的活動の関係（図 1-2 矢印 D）についてもデータから明らかにしておこう。表 1-7 は、大学生を対象とした調査データを用い、青少年期の友人関係とさまざまな社会集団に対する現在の愛着の相関を示したものである^{11・12}。表からは、幼少期に友人と集団で遊んだ経験や、青年期の友人関係の豊富さが、現在におけるさまざまな社会集団への愛着と正の相関関係にあることがわかる。過去における友人との連帯経験は、現在における社会集団への愛着を高めている。

表 1-7 友人関係（青少年期）と社会集団への愛着（現在）の相関

	家族への愛着	地域への愛着	日本への愛着	人類への愛着
子どもの頃、友達と集団でよく遊んだ	0.138 *	0.213 **	0.320 **	0.118 +
高校生の頃、友人は多い方だった	0.290 **	0.341 **	0.172 **	0.173 **
高校生の頃、親友と呼べる友人がいた	0.262 **	0.127 *	0.164 **	0.085

N=270, **:p<0.01, *:p<0.05, +:p<0.10

過去の連帯経験が社会集団への愛着を介して公共的活動へと結びついているかを検討するために、ここでいくつかの変数を作成しておくことにしよう。まず、表 1-7 にある友人関係についての 3 項目による主成分分析をおこない、そこで得られた第 1 主成分得点を「青少年期の友人との連帯経験」とする。社会集団への愛着については、家族への愛着、居住地域への愛着、日本への愛着、人類への愛着の 4 項目による主成分分析を行い、第 1 主成分得点を「社会集団への愛着」とする。参加については、「地域の清掃活動」「災害被災地の復興活動」「老人ホームでの手伝い」「障害者施設での手伝い」「ホームレスへの炊き出し活動」への参加意欲をたずねた項目を使用する。それぞれの項目に対して、「参加したい」に 5 点、「やや参加したい」に 4 点、「どちらでもない」に 3 点、「あまり参加したくない」に 2 点、「参加したくない」に 1 点を与え、5 項目の第 1 主成分得点を「ボランティア活動への参加

¹¹ 調査対象は同志社大学の 1~4 年生。調査時期は 2011 年 10 月。調査方法は講義を利用した質問紙法の集合調査。調査対象者は 471 人、有効回答数は 273（回収率 58%）である。

¹² 友人関係については、「当てはまる」に 5 点、「やや当てはまる」に 4 点、「どちらでもない」に 3 点、「あまり当てはまらない」に 2 点、「当てはまらない」に 1 点を与えたものを使用している。また、愛着については、「すごく愛着がある」に 6 点、「かなり愛着がある」に 5 点、「やや愛着がある」に 4 点、「あまり愛着がない」に 3 点、「ほとんど愛着がない」に 2 点、「まったく愛着がない」に 1 点を与えたものを使用している。

意欲」として使用する^{13・14}。

以上の変数を用い、ボランティア活動への参加意欲についておこなったパス解析の結果を示したものが図 1-4 である。ここから、青少年期の友人との連帯経験が現在における社会集団への愛着を介してボランティア活動への参加意欲を高めていることがわかる。豊かな連帯の中で育つことにより、人はさまざまな社会集団に対して愛着を感じるようになる。そしてそのことが、現在におけるボランティア活動への参加意欲に結びついているのである。

図 1-4 ボランティア活動への参加意欲についてのパス解析



4 おわりに——参加と社会化の循環構造

これまでの分析から、豊かな連帯の中で育ったり現在そうした連帯をもつ者が、社会に対する愛着をもつこととなり、そのことが公共的活動への自発的参加に結びつくことが示された。これらの知見のうち、特に過去の連帯の影響について分析から示されたことは、ボランティア活動などの自発性に基づく公共的活動を社会化という観点からとらえる必要があることを示している。周知の通り、社会化とは、個人が社会性を獲得していく過程のことである。ここでいう社会性には人が社会生活を送る上で必要とされるあらゆる要素が含まれるが、社会に対する愛着や、社会をよりよくしたいという意志がその重要な要素であることは言うまでもない。「豊かな連帯の中で育つことで、人は社会に対して愛着をもつこととなり、そのことが将来におけるボランティア活動への参加を促す」という本稿で提示された知見が意味するのは、ボランティア活動への参加が連帯経験を通じた社会化によってもたら

¹³ 友人との連帯経験、社会集団への愛着、ボランティア活動への参加意欲の寄与率は、それぞれ 54.7%、41.6%、64.8%。

¹⁴ 本章では、被災地の復興支援やホームレスへの炊き出し活動といった個別の活動ではなく、ボランティア活動一般への参加をもたらす要因は何かという水準で議論がなされている。そのためここでも、個別の活動への参加意欲ではなく、それらを合成したボランティア活動一般への参加意欲について検討を行う。より個別的な要因の検討については、今後の検討課題としたい。

されているということに他ならない¹⁵。

ところで、ボランティア活動についてはよく次のようなことを耳にする。ボランティア活動に参加することで、人は社会に生きる様々な人々となつなかりをもち、彼ら、彼女らに対する共感や愛着を育むことができる、といったことである。本稿で示されたのが「社会化によってもたらされる参加」であるとすれば、こうした言及は、いわば「参加によってもたらされる社会化」に関するものといえるだろう。

ボランティア活動への参加が、多様な人々に対する愛着の形成や新たな連帯の構築を可能としているということ。その意味で、ボランティア活動への参加は社会化に寄与しているということ。これらのこと自体については、筆者もおおむね同感である。ただこのことから、「だから参加することは大切なのだ」といった結論ばかりを求めてしまえば、われわれは問題の根本を見落としかねない。ボランティア活動は、参加する人に愛着や連帯の形成をもたらすかもしれないが、そうした参加を背後で支えているものもまた、社会に対する愛着であり、それを育む連帯だからである。

これらのことを念頭に置くと、われわれは、ボランティア活動と社会化との間に次のような循環構造が成立していることに気がつく。すなわち、豊かな連帯の経験やそこで育まれる社会に対する愛着が、社会をよりよくするための活動を生み、活動への参加は新たな連帯や愛着の形成を可能にする、といった循環構造である。ボランティア活動などの公共的な活動について議論する際には、参加することの大切さを説くだけでなく、参加と社会化のこうした循環構造を全体として見渡す必要がある。われわれはその上で、どうすれば循環の外側にいる者たちを輪の中に招き入れることができるかということについて、深いレベルの知見を蓄積していく必要があるだろう。

[付記]

本章は、「ボランティア活動への参加をもたらすもの」(2015年『評論・社会科学』114: 35-51.) に加筆修正をほどこしたものである。

¹⁵ ボランティア活動を社会化という観点から分析したものとしては、Ozmete (2011) や三谷 (2013) などがある。これらの研究では、幼少期にボランティアや援助行動をする身近な他者と接触した経験が、後のボランティア参加を促すことが明らかにされている。本章の分析結果は、こうしたボランティアに直接関係する経験でなくとも、他者や集団との連帯経験は将来的に参加に寄与する可能性があることを示している。

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「2005 年 SSM 日本調査 (2005SSM 研究会データ管理委員会)」
「日本版 General Social Surveys <JGSS-2008> (大阪商業大学 JGSS 研究センター)」の個票データの提供を受けました。関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

第2章 ボランティア参加の階層的基盤

1 はじめに

社会階層は、政治参加や社会参加に影響を与えうる要因としてこれまで注目されてきたものの1つである。収入や財産、職業、学歴、階層帰属意識など、階層に関わるさまざまな変数が参加との関係で頻繁にとりあげられてきたのは、単にそれらが参加との間に経験的な関係をもつだけでなく、「参加の平等性」という価値的な問題にも結びついているからである。投票などの政治参加の場合を考えるとわかりやすいが、参加が一定の階層に偏り平等性が保たれていない状態、特に参加が高階層に偏った状態というのは、必ずしも社会にとって望ましいものとはいえない。政治への参加が一定の階層に偏ることは、その階層に属する人々の「声」が社会に反映されやすくなることを意味しており、それ以外の人々の要求が実現されにくくなる危険を孕んでいるからである（Verba et al 1995）。

ボランティア活動などの社会参加の場合も、実はこうした問題と無縁ではない。この点に関して、仁平典宏は次のように指摘する。

近年は、「まちづくり」や「学校づくり」という形で社会参加を通じた公的事項の決定範囲が拡大しているが、もし参加が高階層に偏っている場合、「市民社会」は単なる市場の冗長な相関物となり、ネオリベリズムの帰結と接続する（仁平 2011: 310）。

つまり仁平は、高階層ばかりが社会参加を通じて公共的な意思決定に関与した場合、低階層の人々の要求は軽視される可能性があり、ひいては、人々の参加によって成り立つ市民社会そのものがネオリベリズムに接近しかねないことを指摘するのである。特に社会参加が経済的な意味での富裕層に偏った場合、こうした危険はより現実味を帯びてくる。経済階層の高い人は弱者に対する配慮を欠く傾向にあることが実証されているため（小林 2009）、こうした人ばかりが「まちづくり」や「学校づくり」といったボランティアに参加するなら

ば、そこでなされる公的な決定は弱者や低階層の人々の要求から乖離したものとなりかねない。

こうしたことからわかるように、政治参加だけでなく、ボランティアのような社会参加の場合にも、いかなる階層の人たちによってそれが担われているかを検証することは極めて重要な作業である。そこで本章では、ボランティア活動への参加と階層との関係について、データに基づく再検討を行っていく。そのためにまず、参加と階層の問題を取り上げたこれまでの研究で何が明らかにされ、どの部分に再検討の余地があるのかということについて、ここで整理しておくことにしよう。

2 既存研究の整理と本章で問われる問題

2.1 K パターン仮説

社会活動への参加と階層の経験的な関連性について、日本ではこれまで K パターン仮説（階層的二相性仮説）と高階層性仮説の 2 つが提出されてきた。

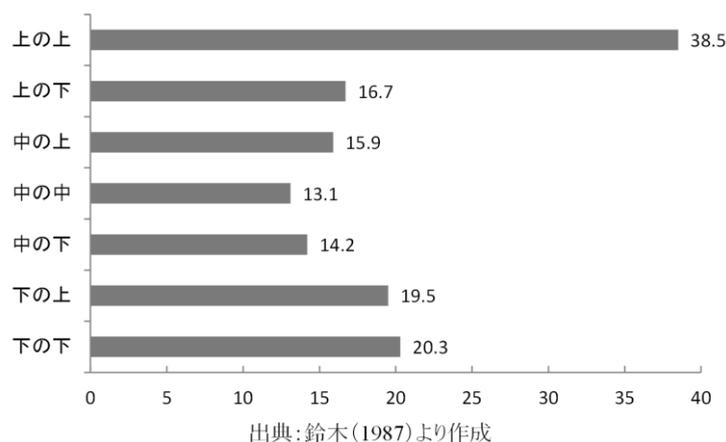
K パターン仮説とは、階層の上層と下層で活動への参加率が高くなり、中間層において参加率が低くなることを述べた仮説である。この仮説を最初に提示した鈴木広は、「ひとり暮らしの老人や身体の不自由な人など、手助けを必要とする人たちのお世話を、あるていど続けてすること」をボランティア的行動の指標とし、こうした行動と階層との間に図 1 のような K 字型の関係があることを明らかにした（鈴木 1987）。

その上で鈴木は、こうした関連の背後に、以下のようなメカニズムがあるのではないかと解釈している。(1) 一般に「ボランティア」と呼ばれるような近代的な社会活動には上層の人ほど参加する傾向がある（V パターン）。(2) 対して、必ずしも「ボランティア」とは呼ばれることのない伝統的・慣習的な援助行動には、下層の人ほど参加する傾向がある（∧パターン）。(3) 上記のボランティア的行動の指標は、これら 2 種類の活動を共に含むものである。(4) そのため、V パターンと ∧ パターンが合成されることで、K パターンが生じることとなった。鈴木は、社会活動をいわゆるボランティアのような活動に限定することなく、伝統的・慣習的になされる援助行動のような活動も含めてとらえることで、階層と参加の間に K パターンが成立することを示唆したのである。

K パターン仮説を再検証する試みとしては、稲月正（1994）や三谷はるよ（2012）の研究がある。稲月（1994）は、「社会福祉施設での活動」「在宅老人の訪問・相談・介護」「低所得世帯に対するお世話」など、「ボランティア」という用語を直接含まない計 8 つの項目か

ら福祉ボランティア活動の尺度を構成し、分析を行った結果、収入および学歴と福祉ボランティア活動の間に K パターンが成り立つことを明らかにしている。また、「ボランティア・NPO 活動」および「高齢者とかかわること（介助・世話・話し相手など）」という 2 種類の活動を分析した三谷（2012）は、ボランティア・NPO 活動には収入や学歴が高いほど、高齢者にかかわる介助などには収入や学歴が低いほど参加する傾向があることを明らかにし、これらを合わせた全体としては K パターンが成立することを示唆している。稲月の場合は「ボランティア」という用語を含まない指標を用いたことで、また三谷の場合は「ボランティア・NPO 活動」と「高齢者にかかわる介助など」という 2 種類の活動を同時に分析したことで、全体としての社会参加活動に K パターンが成り立つ可能性があることを示したのである。

図 2-1 帰属階層別にみたボランティア的行動をしている人の割合

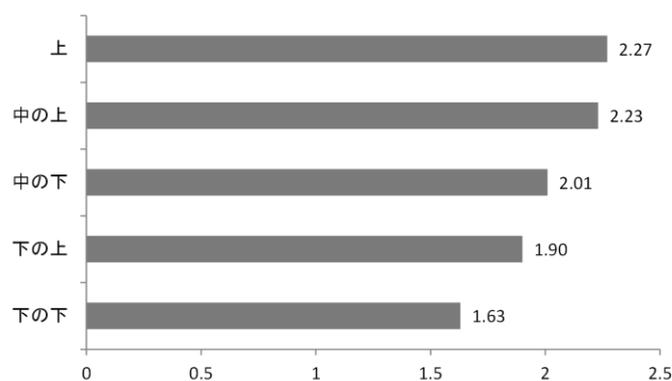


2.2 高階層性仮説

社会活動と階層の関係に関するもう 1 つの仮説である高階層性仮説は、文字通り、階層が高いほど参加率も高くなることを述べたものである。この仮説を支持した研究の 1 つである仁平典宏の研究では、図 2 のように、自らの階層を上層だと認識している人ほどボランティア活動への参加得点（参加頻度の平均値）が高くなることを明らかにしている。また、階層帰属意識以外の要因に関しては、収入や財産の多さが参加率を高めることを示した研究（豊島 2000・2012・2015; 仁平 2008・2011）、学歴の高さが参加率を高めることを示した研究（平岡 1986; 豊島 2000・2012; 仁平 2008・2011; 三谷 2014; 猿渡 2015）、従業上の地位が経営者や役員の人、職種が専門職や管理職の人の参加率が高いことを示した研究（平岡

1986; 仁平 2008; 三谷 2014; 猿渡 2015; 豊島 2015) などがある。

図 2-2 帰属階層別にみたボランティア活動への参加得点



出典:仁平(2008)より作成

2.3 本研究で検討される問題

表 2-1 は、階層と社会参加に関してなされた日本の既存研究の結果をまとめたものである。表には、各研究で使用された調査データ、調査時期、分析に使用された変数の欄があり、「社会参加」の部分に記されているのが各研究で使用された社会活動の指標である。階層に関わる諸変数（収入、財産、学歴、職業、階層帰属意識）の欄に記載された記号は、各研究で示された当該変数の効果を表している。参加に対して正の効果をもつ場合はプラス、負の効果をもつ場合はマイナス、K パターンが成りたつ場合は K、効果がない場合は 0 が表記されており、空欄になっている部分は当該研究において未検討の要因である¹。

表から明らかになるのは、K パターン仮説と高階層性仮説は必ずしも対立する仮説ではないということである。前述した通り、K パターンに対する鈴木解釈は、いわゆるボランティアと呼ばれる活動には上層ほど参加し、必ずしもボランティアとは呼ばれないような伝統的な相互扶助活動には下層ほど参加するために、両者を合わせて考えた場合 K パターンが出現する、というものであった。一方、表 2-1 からわかるように、高階層性を指摘した研究では、基本的には社会参加の指標として「ボランティア」というワーディングを含んだ変数が扱われている。つまり、一般にボランティアと呼ばれる活動に限って言うならば、両者はどちらも高階層ほど参加する傾向にあることを指摘しているのである。

¹ 三谷 (2012) では職業が統制変数として検討されているが、その部分の結果については掲載されていないため空欄としている。

このことを踏まえると、社会活動の中でもいわゆるボランティア活動に関しては、高い階層に属する人々の参加が優勢であることはほぼ間違いないと思われる。そしてこのことは、ボランティア活動への参加の背後になんらかの“豊かさ”の存在があることを示唆している。

表 2-1 階層と社会参加の関係に関する既存研究

論文 著者 刊行年	データ		社会参加	収入・財産		学歴	職業			階層 帰属意識
	調査名	調査年		収入	財産		従業上地位	職種	職業威信	
Kパターン	鈴木	1987	福岡県民意識調査	1981	ひとり暮らしの老人や身体の不自由な人など、手助けを必要とする人たちのお世話を、あるていど続けて、すること(職業以外に)	(K)		(K)	(無職+)	(K)
	稲月	1994	助け合いの地域づくりアンケート(福岡県)	1989	「在宅老人の訪問・相談・介護」「低所得世帯に対するお世話」など	K		K		
	三谷	2012	格差と社会意識についての全国調査(SSP-I)	2010	高齢者とかかわること(介助、世話、話し相手など) ボランティア・NPO・NGO活動	-		-	専門・管理+	
高階層性	平岡	1986	都内3地区調査	1981	ボランティア団体への登録			(+)	(経営・管理・専門+)	
	豊島	2000	社会階層と社会移動全国調査(SSM)	1995	社会的活動(ボランティア活動、消費者運動など)	(+)	(+)	(+)		
	仁平	2008	社会階層と社会移動全国調査(SSM)	2005	ボランティア活動	+		+	経営・役員+	(+)
	仁平	2011	社会階層と社会移動全国調査(SSM)	1995 2005	社会的活動(ボランティア活動、消費者運動など) ボランティア・市民運動	+ + 0 +		+	無職+ 0	
	豊島	2012	社会階層と社会移動全国調査(SSM)	1995	社会的活動(ボランティア活動、消費者運動など)	0 +		+	0	
	三谷	2014	社会階層と社会移動全国調査(SSM)	1995	社会的活動(ボランティア活動、消費者運動など)	0		+	経営・役員+ 無職+	
	三谷	2014	格差と社会意識についての全国調査(SSP-I)	2010	ボランティア・NPO・NGO活動	0		+	無職-	
	猿渡	2015	社会階層と社会移動全国調査(SSM)	2005	ボランティア活動	0		+	専門・管理+	
豊島	2015	地域の暮らしと福祉に関する大分県市民意識調査	2008 2013	地域の活動(ボランティアやNPO活動を含む)	+ 持ち家+ + 持ち家+			経営・役員+ 非正規+ 0		

+: 正の効果、-: 負の効果、K: Kパターン、0: 効果なし(5%水準)。ただし()は2変数の関係。

では一体、どのような豊かさの違いがボランティア活動への参加に影響しているのだろうか。実はこの点に関して、既存の研究はそれほど明確な答えを提示してきたわけではない。高階層性を指摘した研究はいずれも、収入や財産が多いこと、学歴が高いこと、従業上の地位が高かったり専門職や管理職に就いていることといった、階層の高さに関わる何らかの要因がボランティア参加に影響することを示している。しかし表 2-1 からわかるように、どの要因が参加に影響しているかという点については、諸研究において必ずしも一致しているわけではない。そのこともあって、「参加に階層差があり、高階層がボランティア活動に参加しやすい」という点については既存研究から理解できるものの、「どのような豊かさの違いが参加に影響しているのか」という点について、実はよくわからないのである²。

² これに関して、「財産は表中のすべての研究で正の効果が示されているのだから、参加に影響しているのは経済的な意味での豊かさだ」という意見が出るかもしれない。しかし後述するように、「財産」というも

そこで本研究では、ボランティア活動を対象とし、参加と階層の問題について再検討を行う。ここでは、「どのような階層の人々が参加するのか」という従来問われてきた問題に加えて、「どのような豊かさの違いが参加に影響するのか」という点について検討がなされる。このことを明らかにすることを通じて、市民社会が「単なる市場の冗長な相関物」とならないために何が大切なのか、そのことを考えるためのヒントとしたい。

3 使用するデータ

分析に先立ち、本章で用いるデータについて説明しておこう。使用するのは、「2005年SSM日本調査」から得られたデータである。この調査は、全国の20歳～69歳の男女を対象とし、層化二段確率比例抽出によってサンプルが抽出されている。有効票数は5742、回収率は44.1%である。

この調査では、すべての対象者が面接調査に回答するとともに、2種類の留め置き調査（A票・B票）のどちらか一方に回答している。分析に使用するのは、留め置きB票にある「最近の5、6年の間に、あなたは次のような活動をしたことがありますか」という設問における「ボランティア活動」の項目であり、「したことがある」「したことがない」の2つから回答が選択されている。分析の対象となるのは、この項目に回答がある2816ケースである。

ところで、これまでの研究において社会階層に関する変数として扱われてきたのは、表2-1に挙げられた収入、財産、学歴、職業、階層帰属意識といった変数にほぼ限定されている。しかし、「どのような豊かさの違いが参加に影響しているのか」という問題を明らかにするためには、階層に関わる変数をもう少し広く、かつ詳細に検討することが必要だと思われる。そこで本稿では、これまでに検討されてきた要因の他に、階層に関わるいくつかの新たな変数にも注目する。新たに取り上げられる変数も含め、分析に使用される独立変数に関しては分析とともに本文や注で説明を行う。

4 ボランティア参加と社会階層の関係

4.1 所属階層とボランティア活動

(1) 基本的な事実の確認

まず、基本的な事実を確認しておくことにしよう。表2-2は、階層に関わる諸変数と近年

の中にはさまざまな意味での豊かさが内包されている。そのため、財産の効果を根拠に「参加にとって重要なのは経済的な意味での豊かさだ」と主張するわけにはいかないのである。

のボランティア活動経験の関係をみたものである³。

表からは、以下のことを読み取ることができる。専門職や管理職の参加率が高く、高専・短大卒、大学・大学院卒の参加率が高いということ。世帯収入が750万円以上の人の参加率が高く、等価所得が多くなるほど参加率も上昇すること。資産や財産（保有財産の合計数）が多い人ほど参加する傾向があること。所属階層を上層だと認識している人ほど参加率が高いということ。ここでもやはり、高階層の参加率の高さを確認することができる。

ところで、既存研究をまとめた表 2-1 からわかるように、こうした階層に関わる諸変数の中で、財産は検討されたすべての研究で正の効果が示されている。そこで、参加の安定的な規定要因だと考えられる財産について、もう少し詳細に分析していくことにしよう。

2005年のSSM調査では、「持ち家」、「別荘」、「乗用車」「ピアノ」といった計20個の項目について、それぞれ所有しているかどうかを尋ねられている。先ほどの表 2-2 では、所有するものの合計数と参加との関係を示したが、個別の項目ごとに参加との関係をみたのが次の表 2-3 である。

ここから、基本的にはどのようなものであっても、それを所有している人は所有していない人に比べて参加率が高いことがわかるのだが、注目したいのはその関連の強さである。関連性の強さを表す Cramer's V を見ると、この中でもっとも強くボランティア参加と関連しているのは「文学全集・図鑑」であり、「美術品・骨董品」がそれに続いていることがわかる。いずれも経済的というよりは文化的な豊かさに関わる項目であり、同じく文化的豊かさに関わると思われる「ピアノ」も比較的上位（5番目）にある。

これらのことから、単なる経済的な意味での豊かさには還元できない「文化的豊かさ」がボランティア参加に影響しているのではないか、という予測を立てることができる。そこで次に、文化的な豊かさに関わる財産以外の変数についても検討していくことにしよう。

³ 職業については、SSM職業8分類をもとに、事務と販売を「事務・販売」に、熟練・半熟練・非熟練を「ブルー」に統合した。

表 2-2 所属階層に関わる変数とボランティア活動の関係

		近年におけるボランティア活動への参加				χ^2 値
		あり	なし	合計	N	
全体		29.8	70.2	100.0	2816	—————
職業	専門	37.0	63.0	100.0	308	
	管理	42.9	57.1	100.0	133	
	事務・販売	27.8	72.2	100.0	716	
	ブルー	26.6	73.4	100.0	768	
	農業	33.3	66.7	100.0	114	
	無職	28.8	71.2	100.0	735	24.761 **
学歴	大学・大学院	34.6	65.4	100.0	541	
	高専・短大	34.4	65.6	100.0	224	
	高校	29.2	70.8	100.0	1591	
	中学	24.2	75.8	100.0	455	15.298 **
世帯収入	750万円以上	36.8	63.2	100.0	533	
	750万円未満	26.3	73.7	100.0	680	
	400万円未満	28.5	71.5	100.0	608	16.675 **
等価所得	400万円以上	33.4	66.6	100.0	608	
	400万円未満	30.9	69.1	100.0	586	
	230万円未満	26.2	73.8	100.0	627	7.933 *
資産	2500万円以上	41.7	58.3	100.0	432	
	2500万円未満	36.5	63.5	100.0	447	
	750万円未満	27.0	73.0	100.0	704	
	なし	19.6	80.4	100.0	317	53.532 **
財産数	13～20	39.8	60.2	100.0	688	
	9～12	31.0	69.0	100.0	1276	
	0～8	19.8	80.2	100.0	852	74.432 **
階層帰属意識	上	55.6	44.4	100.0	18	
	中の上	39.6	60.4	100.0	507	
	中の下	29.8	70.2	100.0	1084	
	下の上	27.5	72.5	100.0	571	
	下の下	20.7	79.3	100.0	179	35.797 **

**: $p<0.01$, *: $p<0.05$, +: $p<0.1$

表 2-3 所有財産とボランティア活動の関係

財産の有無	近年におけるボランティア活動への参加					χ^2 値 (Cramer's V)	財産の有無	近年におけるボランティア活動への参加					χ^2 値 (Cramer's V)
	あり	なし	合計	N				あり	なし	合計	N		
文学全集・ 図鑑	あり	40.8	59.2	100.0	957	83.224 **	食器洗い機	あり	35.5	64.5	100.0	660	13.205 **
	なし	24.2	75.8	100.0	1859	(.172)		なし	28.1	71.9	100.0	2156	(.068)
美術品・ 骨董品	あり	44.7	55.3	100.0	369	45.200 **	子ども部屋	あり	32.0	68.0	100.0	1802	11.271 **
	なし	27.5	72.5	100.0	2447	(.127)		なし	25.9	74.1	100.0	1014	(.063)
パソコン・ ワープロ	あり	32.7	67.3	100.0	2026	29.651 **	風呂	あり	30.2	69.8	100.0	2743	9.282 **
	なし	22.3	77.7	100.0	790	(.103)		なし	13.7	86.3	100.0	73	(.057)
株券 または債権	あり	39.3	60.7	100.0	557	30.108 **	DVD	あり	32.2	67.8	100.0	1383	7.829 **
	なし	27.4	72.6	100.0	2259	(.103)	レコーダー	あり	27.4	72.6	100.0	1433	(.053)
ピアノ	あり	36.6	63.4	100.0	784	24.111 **	スポーツ	あり	37.3	62.7	100.0	217	6.379 *
	なし	27.2	72.8	100.0	2032	(.093)	会員権	あり	29.2	70.8	100.0	2599	(.048)
温水洗浄便座	あり	33.5	66.5	100.0	1548	22.119 **	電話	あり	30.1	69.9	100.0	2771	5.924 *
	なし	25.3	74.7	100.0	1268	(.089)		なし	13.3	86.7	100.0	45	(.046)
持ち家	あり	31.8	68.2	100.0	2240	20.768 **	別荘	あり	43.6	56.4	100.0	55	5.139 *
	なし	22.0	78.0	100.0	576	(.086)		なし	29.5	70.5	100.0	2761	(.043)
衛星放送・ ケーブルテレビ	あり	33.6	66.4	100.0	1409	19.951 **	冷蔵庫	あり	30.0	70.0	100.0	2771	3.157 +
	なし	25.9	74.1	100.0	1407	(.084)		なし	17.8	82.2	100.0	45	(.033)
高速インター ネット回線	あり	35.0	65.0	100.0	933	18.415 **	乗用車	あり	30.2	69.8	100.0	2475	1.792
	なし	27.2	72.8	100.0	1883	(.081)		なし	26.7	73.3	100.0	341	.025
田畑	あり	35.9	64.1	100.0	607	13.857 **	クーラー・ エアコン	あり	30.1	69.9	100.0	2397	0.823
	なし	28.1	71.9	100.0	2209	(.070)		なし	27.9	72.1	100.0	419	(.017)

**: $p<0.01$, *: $p<0.05$, +: $p<0.1$

(2) 文化的豊かさとボランティア活動の関係

文化資本に関するブルデューの議論（Bourdieu 1979=1990）を踏まえるならば、文化的豊かさには、(1) 物質として客体化されたもの、(2) 制度化されたもの、(3) 趣味や慣習などの形で身体化されたもの、という 3 つの次元があると考えられる。表 2-3 で扱われた文学全集、美術品、ピアノといった財産は (1) に該当し、表 2-2 で扱われた学歴は (2) に該当する。調査にはこの他、(3) 身体化された文化的豊かさに関わる項目もあり、「クラシック音楽のコンサート」「美術館や博物館に行く」「小説や歴史などの本を読む」「外国語の学習」といった文化活動に関する設問がこれに当たる。

表 2-4 は、これらの文化活動を近年行ったことがあるかどうかによってサンプルを 2 分し、ボランティアとの関係をみたものである⁴。ここから、表にあるすべての文化活動はボランティアとの間に関連があり、これらの文化活動を行っている人はそうでない人よりもボランティアへの参加率が高いことがわかる。

表 2-4 文化活動とボランティアの関係 (1)

		近年におけるボランティア活動への参加			N	χ^2 値
		あり	なし	合計		
クラシック音楽のコンサート	あり	44.4	55.6	100.0	597	78.678 **
	なし	25.7	74.3	100.0	2178	
美術館や博物館に行く	あり	41.3	58.7	100.0	1249	147.159 **
	なし	20.2	79.8	100.0	1531	
図書館に行く	あり	37.4	62.6	100.0	1242	64.174 **
	なし	23.4	76.6	100.0	1527	
小説や歴史などの本を読む	あり	36.1	63.9	100.0	1828	99.634 **
	なし	17.8	82.2	100.0	950	
趣味の習い事・稽古ごと	あり	44.5	55.5	100.0	1062	183.797 **
	なし	20.4	79.6	100.0	1741	
外国語の学習 (学校の授業以外)	あり	45.1	54.9	100.0	335	44.685 **
	なし	27.3	72.7	100.0	2459	
海外旅行	あり	41.2	58.8	100.0	854	80.623 **
	なし	24.4	75.6	100.0	1950	

**: $p<0.01$, *: $p<0.05$, +: $p<0.1$

⁴ 表中の「クラシック音楽のコンサート」「美術館や博物館に行く」「図書館に行く」「小説や歴史などの本を読む」の 4 項目については、「週に 1 回以上」「月に 1 回ぐらい」「年に 1 回から数回」「数年に 1 度ぐらい」「ここ数年したことがない」の 5 つの選択肢から回答がなされている。表では、数年に 1 度以上していれば「あり」とし、ここ数年したことがなければ「なし」としている。また、「趣味の習い事・稽古ごと」「外国語の学習」「海外旅行」の 3 項目に関しては、最近 5、6 年の間にしたことがあるかどうかで回答されている。表では、最近 5、6 年の間にしたことがある場合を「あり」とし、したことがない場合を「なし」としている。

このことを別の視点から見たものが表 2-5 である。ここでは、表 2-4 にある 7 種類の文化活動のうち何種類の活動を近年行ったかについて変数が作成され、ボランティアとの関係が示されている。これをみると、近年行ったことのある文化活動の種類とボランティアとの間にもやはり関連があり、多様な文化活動を経験している人ほどボランティアへの参加率も高いことがわかる。近年どの文化活動も行っていない人たちのボランティア参加率は極めて低く (7.8%)、参加の背後に、それを可能とする豊かな文化的生活という問題が潜んでいることがうかがえる。

表 2-5 文化活動とボランティアの関係 (2)

	近年におけるボランティア活動への参加			合計	N	χ^2 値
	あり	なし				
近年行った文化活動の種類	5~7	49.4	50.6	100.0	496	234.728 **
	3~4	35.9	64.1	100.0	833	
	1~2	23.4	76.6	100.0	913	
	0	7.8	92.2	100.0	473	

**: $p<0.01$, *: $p<0.05$, +: $p<0.1$

4.2 出身階層とボランティア活動

ところで、階層とボランティアの関連をあつかったこれまでの日本の研究では、専ら現時点における階層と参加との関係が検討されてきた。しかし、幼少期や青年期における社会化の過程が成長後のボランティア参加に影響することや (三谷 2013; 猿渡 2015)、現時点の階層が出身家庭の影響を強く受けることを踏まえるならば、現時点における階層だけでなく、出身家庭の階層についても検討する必要があると思われる。

そこで出身階層に関わるいくつかの変数と近年のボランティア活動経験との関係をみたものが、表 2-6 である⁵。

ここから、父が専門職だった人の参加率が高いことや、15 歳時の家が「豊か」「やや豊か」だった人の参加率が高いことなどがわかる。現在の階層ほどはっきりとした形ではないものの、出身階層とボランティア参加との間にもやはり関連がみられるのである。特に、出身家庭にあった本の冊数がボランティア参加と関連をもつ点は注目に値する。表に示されている通り、出身家庭に多くの本があった人ほど現時点におけるボランティア活動への参加率は高く、現在だけでなく、出身家庭の文化的豊かさがボランティア活動に関係しているこ

⁵ 父学歴に関しては、旧制尋常小学校、旧制高等小学校、新制中学校を「初等教育」、旧制中学校・高等女学校、実業学校、師範学校、新制高校を「中等教育」、旧制高校・専門学校・高等師範学校、旧制大学、新制短大・高専、新制大学、新制大学院を「高等教育」とした。

とが見てとれる。

表 2-6 出身階層とボランティア活動の関係

		近年におけるボランティア活動への参加				χ ² 値
		あり	なし	合計	N	
15歳時の父職	専門	36.5	63.5	100.0	170	8.764 +
	管理	30.4	69.6	100.0	214	
	事務・販売	30.9	69.1	100.0	537	
	ブルー	26.7	73.3	100.0	884	
	農業	31.5	68.5	100.0	578	
父学歴	高等教育	30.8	69.2	100.0	354	0.050
	中等教育	30.3	69.7	100.0	727	
	初等教育	30.7	69.3	100.0	1163	
15歳時の家の暮らし向き	豊か	38.8	61.2	100.0	147	10.508 *
	やや豊か	34.3	65.7	100.0	309	
	ふつう	28.4	71.6	100.0	1710	
	やや貧しい	29.9	70.1	100.0	411	
	貧しい	28.1	71.9	100.0	217	
15歳時の家の本	101冊以上	37.7	62.3	100.0	401	14.496 **
	26冊～100冊	32.9	67.1	100.0	753	
	25冊以下	28.1	71.9	100.0	1233	

**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

5 ボランティア参加の規定構造

5.1 使用する変数

これまでの分析から、現在や出身家庭の文化的な豊かさがボランティア活動と関係していることが示された。とはいえ、経済的な意味での豊かさと文化的豊かさの間に密接な関係があることを踏まえるならば、ここでただちに「ボランティアに影響しているのは文化的な意味での豊かさである」と結論するわけにはいかない。実際に参加に影響を与えているのは経済的な意味での豊かさであり、文化的豊かさと参加との関連は疑似的なものに過ぎないかもしれないからである。そこでこうした点についても確かめるために、ボランティア活動への参加経験を従属変数としたロジスティック回帰分析を行っていくことにしよう。

分析に先立ち、使用する変数について説明しておこう。まず、現在の経済的豊かさの尺度として、ここでは世帯収入および所有財産の項目を使用する⁶。ただし、表 2-3 でみた通り、所有財産の項目には経済的というよりは文化的な豊かさに関わる項目（文学全集・図鑑、美

⁶ 世帯収入の回答カテゴリーは、「なし」「25万円未満」「25～50万円」…「400～450万円」…「1950～2050万円」といった形になっている。分析には各回答カテゴリーの中央値を100万円単位に換算した得点を使用している。例えば回答が「400～450万円」の場合、この得点は4.25となる。なお、回答が「2050万円以上」であった場合は20.5を与えている。

術品・骨董品、ピアノ)が含まれている。そのため、これらを除く計 17 項目の合計数と世帯収入を用いて主成分分析を行い、そこで得られた第 1 主成分得点を「現在の経済的豊かさ」の尺度として使用する⁷。出身家庭の経済的豊かさについては、データの制約があり、収入のような客観的な指標を用いることはできない。そこで、15 歳時の家の暮らしむきの豊かさに関する設問をもとに、「豊か」から「貧しい」までに 5~1 点を与えた得点を使用することにする。「暮らしむきの豊かさ」という概念に経済的なもの以外の豊かさが含まれる可能性もなくはないが、今回のデータには他にふさわしい項目がないためこれで代替する。次に、現在の文化的な豊かさに関しては、表 2-5 にある近年行った文化活動の種類(最小で 0、最大で 7 の値をとる得点)を使用する。また、出身家庭の文化的豊かさについては、15 歳時の家にあった本の冊数を使用する⁸。

この他、分析には、性別、年齢、職業、学歴、15 歳時の父の職業、父の学歴の 6 つが用いられる。

5.2 ボランティア参加についてのロジスティック回帰分析

表 2-7 に示されたのが、ボランティア参加(なし=0、あり=1)を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。

基礎的な変数を投入したモデル 1 からは、年齢および学歴が効果をもち、年齢が高く、高卒以上の学歴の人がボランティア参加に積極的であることがわかる。

次に、出身階層に関する変数を投入したモデル 2 をみると、年齢と本人学歴に加えて出身家庭の文化的豊かさが正の効果をもつことがわかる。それに対して、出身家庭の経済的豊かさの方はボランティア参加への影響は見られない。出身家庭が経済的に恵まれていたことよりも、文化的に豊かだったことが、後の参加に影響しているのである。

モデル 2 に現在の経済的豊かさを加えたモデル 3 からは、現在の経済的豊かさも参加に正の効果をもつことがわかる。ここで注目すべきは、現在の経済的豊かさを投入した上でも、出身家庭の文化的豊かさが効果をもち続けているということだろう。出身家庭が文化的に豊かだった人ほどボランティア参加に積極的なのは、彼らが現在高い経済的地位を築いて

⁷ 財産の合計数(最大 17)と世帯収入との相関は 0.435 (N=1871、 $p<0.01$)であり、第 1 主成分の固有値は 1.435、寄与率は 71.8%である。

⁸ 15 歳時の家の本の冊数は、「10 冊以下」「11 冊~25 冊」…「101 冊~200 冊」…「201 冊~500 冊」といった形の選択肢が設けられており、分析には各回答カテゴリーの中央値を使用する。例えば、回答が「101 冊~200 冊」の場合、値は 150.5 が与えられる。なお、回答が「501 冊以上」の場合は 501.0 を与えている。

いるからではないのである。

モデル 2 に現在の文化的豊かさを加えたモデル 4 からは、現在の文化的豊かさも参加に正の効果をもつことがみてとれる。また、モデル 2 と比較すると、学歴や出身家庭の文化的豊かさの効果はここではみられなくなっており、学歴の高さや出身家庭の文化的豊かさが現在の文化的豊かさを介して参加に影響していることがわかる。さらにモデル 4 からは、これまでにはみられなかった性別の正の効果や、父が管理職であったことの負の効果が確認できる。これは、男性に比べて女性が、父がブルーカラーだった人に比べて管理職だった人が、現在文化的により豊かな生活を送っており、この文化的豊かさを統制すると女性よりも男性の方が、父が管理職だった人よりもブルーカラーだった人の方が参加に積極的になることを意味している。

表 2-7 近年のボランティア活動経験を従属変数としたロジスティック回帰分析

	Model1		Model2		Model3		Model4		Model5	
	B	Exp(B)								
性別(基準=女性)	0.019	1.020	0.038	1.039	0.068	1.071	0.426	1.531 **	0.430	1.537 **
年齢	0.026	1.027 **	0.027	1.027 **	0.025	1.025 **	0.017	1.017 *	0.017	1.017 *
職業(基準=ブルー)										
専門	0.209	1.233	0.209	1.233	0.101	1.106	-0.124	0.884	-0.153	0.858
管理	0.385	1.470	0.455	1.576	0.268	1.307	0.111	1.117	0.063	1.065
事務・販売	0.110	1.117	0.156	1.169	0.114	1.120	-0.030	0.970	-0.040	0.961
農業	0.268	1.308	0.167	1.182	0.096	1.101	0.404	1.498	0.378	1.459
無職	-0.021	0.979	-0.005	0.995	0.018	1.018	-0.143	0.866	-0.137	0.872
学歴(基準=中学)										
高校	0.380	1.462 +	0.366	1.442	0.264	1.302	-0.078	0.925	-0.100	0.905
高専・短大	0.800	2.225 *	0.808	2.243 *	0.640	1.897 +	0.085	1.089	0.049	1.050
大学・大学院	0.573	1.774 *	0.551	1.735 +	0.405	1.500	-0.191	0.826	-0.220	0.802
15歳時父職(基準=ブルー)										
専門			-0.077	0.926	-0.069	0.933	-0.119	0.888	-0.115	0.891
管理			-0.353	0.703	-0.391	0.677	-0.465	0.628 +	-0.477	0.621 +
事務・販売			-0.172	0.842	-0.194	0.824	-0.259	0.772	-0.264	0.768
農業			0.089	1.093	0.050	1.051	0.230	1.259	0.218	1.244
父学歴(基準=初等)										
中等			-0.060	0.942	-0.038	0.963	-0.069	0.934	-0.061	0.941
高等			-0.106	0.899	-0.103	0.902	-0.282	0.754	-0.279	0.757
出身家庭の経済的豊かさ			0.051	1.053	0.044	1.045	0.057	1.058	0.054	1.055
出身家庭の文化的豊かさ			0.002	1.002 *	0.001	1.001 *	0.000	1.000	0.000	1.000
現在の経済的豊かさ					0.196	1.217 **			0.055	1.057
現在の文化的豊かさ							0.445	1.561 **	0.440	1.552 **
定数	-2.569	0.077 **	-2.784	0.062	-2.574	0.076 **	-3.112	0.044 **	-3.049	0.047 **
N	1131									
Nagelkerk R ²	0.035		0.045		0.054		0.173		0.174	

**: $p<0.01$, *: $p<0.05$, +: $p<0.1$

最後に、すべての変数を投入したモデル 5 であるが、このモデルにおいても現在の文化的豊かさは参加に正の効果をもつことがわかる。対して、モデル 3 で確認された現在の経済的豊かさの影響は、ここでは見られなくなっている。ボランティア参加に直接的な影響を与えているのは現時点における文化的な豊かさであり、経済的な意味での豊かさは文化的豊かさを介して参加に間接的に影響しているのである。

5.3 分析結果が意味すること

以上の分析から、ボランティア活動への参加にもっとも直接的に影響しているのは現時点における文化的な豊かさであることが明らかになった。また、本人の学歴、出身家庭の文化的豊かさ、現在の経済的豊かさといった要因が、現在の文化的豊かさを介して間接的に参加に影響していることも示された。では、これらの結果は何を意味しているのだろうか。

まず言えるのは、ボランティア活動が単に現時点における階層だけでなく、出身家庭の階層に間接的な影響を受けているということ、さらに言えば、ボランティア活動が階層的再生産の問題と結びついているということである。モデル 2 やモデル 3 でみられた出身家庭の文化的豊かさの効果がモデル 5 において見られなくなっているのは、出身家庭と現時点における文化的豊かさの間に関連があるからである。事実、これらの相関を求めるとその値は 0.293 (N=2310、 $p<0.01$) であり、出身家庭の文化的豊かさが現在へと継承されていることがわかる。分析の結果が意味するのは、ボランティア活動が、こうした文化的再生産の過程を経て現在豊かな文化的生活を手にした者たちによって担われる傾向が強いということに他ならない。

また、モデル 3 でみられた現時点の経済的豊かさの効果がモデル 5 において見られなくなっているのは、現在の経済的豊かさと文化的豊かさの間にもやはり関連があるからである。実際にこれらの相関を求めると、その値は 0.343 (N=1763、 $p<0.01$) であり、2 変数の間に正の相関関係があることがわかる。ボランティア活動への参加に直接的な効果をもつのは文化的豊かさであって、経済的な意味での豊かさではない。しかし現実には、経済的な豊かさを手にすることなしに文化的に豊かな生活を送ることは難しいのである。

こうした結果を踏まえたとき、われわれは、幅広い人々の参加を肯定する市民社会や、それを担うボランティアといった存在に対して、次のようなくぶん悲観的な見方をしたくなる。市民社会の担い手たるボランティアとは結局のところ、文化的な生活を享受できるだけの経済基盤をもち、他者や社会に“与える”だけのゆとりをもつ階層の者たちでしかなく、またそうした家庭を出身とする者たちでしかないのだ、といった見方である。こうした見方は、現状の分析を踏まえた冷静な認識なのかもしれない。しかし、それは必ずしも現状を変革するためのアイデアをわれわれに提供してくれるわけではない。分析の結果から、もう少し前向きな議論を引き出すことはできないだろうか。

参加に直接影響しているのが経済的な意味での豊かさではなく文化的豊かさであるとい

う結果は、そうした議論のための重要な素材であるように思われる。この結果は、たとえ経済的には恵まれていなくても、文化的な豊かさが手に入るならば、それによって参加は可能になるということを意味しているからである。

このことを視覚的にわかりやすい形で示したのが表 2-8 である。ここでは、現在の経済的豊かさと現在の文化的豊かさをもとにサンプルがおおよそ 3 分の 1 ずつに分けられ、文化的豊かさを統制した上での経済的豊かさと参加の関係（表左）や、経済的豊かさを統制した上での文化的豊かさと参加の関係（表右）が示されている。

表 2-8 経済的・文化的豊かさとボランティア活動の関係

文化統制	近年におけるボランティア活動への参加				χ^2 値 (Cramer's V)	経済統制	近年におけるボランティア活動への参加				χ^2 値 (Cramer's V)
	あり	なし	合計	N			あり	なし	合計	N	
上 経済	上	46.6	53.4	100.0	283	上 文化	上	46.6	53.4	100.0	283
	中	45.4	54.6	100.0	185		中	30.7	69.3	100.0	212
	下	46.2	53.8	100.0	104		下	20.9	79.1	100.0	115
	合計	46.2	53.8	100.0	572		合計	36.2	63.8	100.0	610
中 経済	上	30.7	69.3	100.0	212	中 文化	上	45.4	54.6	100.0	185
	中	28.0	72.0	100.0	193		中	28.0	72.0	100.0	193
	下	27.3	72.7	100.0	176		下	16.2	83.8	100.0	191
	合計	28.7	71.3	100.0	581		合計	29.7	70.3	100.0	569
下 経済	上	20.9	79.1	100.0	115	下 文化	上	46.2	53.8	100.0	104
	中	16.2	83.8	100.0	191		中	27.3	72.7	100.0	176
	下	11.9	88.1	100.0	303		下	11.9	88.1	100.0	303
	合計	14.9	85.1	100.0	609		合計	22.6	77.4	100.0	583

**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, +: $p < 0.1$

表の左側から、文化的豊かさを統制した場合、経済的豊かさと参加との間にはほとんど関係がみられないことがわかる。一方、表の右側をみると、経済的豊かさを統制した上でも文化的豊かさは参加と関係しており、どのような経済階層の者であっても、文化的豊かさが高まることによって参加率が上昇するのがみてとれる。特に、経済的には低階層であっても文化的には豊かな層に属する人の参加率（46.2%）が、経済・文化ともに上層である人の参加率（46.6%）とほとんど変わらないという点は注目に値する。たとえ経済的には恵まれていなくても、文化的な豊かさが手に入ることによって、人は参加へと向かうのである⁹。

⁹ なぜ文化的豊かさが高まることで人は参加へと向かうのかという問題、言い換えれば、文化的豊かさと社会参加を結びつけるメカニズムの問題に関しては、今後の検討課題としなければならない。ここではあくまで現時点における仮説の1つとして、若干の考察を行うこととしたい。

上記の問題を考える上では、学歴と参加の関連に関してなされた三谷の考察が1つのヒントなる。三谷は、なぜ高学歴の人たちがボランティアになりやすいのかということに関して、高学歴層は「より広い世界のことを見渡す広い視野をも」ち、「社会の問題に関わることに快楽や喜び」を見いだしやすいのではないかと指摘するが（三谷 2016: 163-164）、ここで述べられている「視野の広がり」という観点は、文化的豊かさに関わるさまざまな要因が参加に結びつく理由について考える上で有効だと思われる。出身家庭にたくさんの本があったことや、多様な文化活動に関わることは、どちらも自己の外側に向けて視野や関心を拡大する機会を提供する。文化的豊かさが参加と結びつく理由の1つは、参加にとって最も基礎的と思われる条件、すなわち、「自己に閉塞することなく外側の世界に対して視野や関心が開かれていること」という条件が、文化的豊かさの高まりによって満たされやすくなるからだと考えられるのである。

6 おわりに

ボランティア活動への参加に直接影響しているのが現在の文化的豊かさであるということ。現在経済的なゆとりがなかったり、出身家庭が文化的に恵まれていなかったりした場合、豊かな文化的生活を手にするのは難しくなるということ。しかし、たとえ経済的には恵まれていなくても、文化的豊かさを手にした人たちはボランティアに参加する傾向があるということ。分析で示されたこれらの事実を合わせて考えるとき、われわれは、いわば「文化的再分配」とでも呼べる施策が市民社会にとって重要な意味をもつことに気がつく。ここで文化的再分配と呼ぶのは、例えば次のような活動である。

ベネズエラには、エル・システマと呼ばれる国をあげた音楽教育プログラムが存在する(山田 2008)。ここでは、経済的に貧しかったり、犯罪歴があるような子どもや若者であっても、楽器の演奏や音楽理論を無料で学習することができる。彼らは演奏を学び、全国にあるオーケストラの一員となることを通じて、犯罪から抜け出し社会性を獲得していく。エル・システマは、いまや世界的存在となったグスターボ・ドゥダメルや「シモンポリバル・ユースオーケストラ」といった音楽家たちを輩出し、その取り組みはベネズエラを超え世界中に広がっている。

損保ジャパン東郷青磁美術館が取り組むのは、休館日の月曜を利用した美術鑑賞教育である(小口 2011)。ここでは、美術鑑賞者が長期的にみて減少傾向であることや、興味はあっても鑑賞のしかたがわからないという人が多くいること、子どもの頃に美術館に連れて行ってもらった人は成人後も美術館を訪れる傾向があることなどの現状を踏まえた上で、新宿区内にあるすべての小中学生たちに無償の美術鑑賞教育を行っている。子どもたちは作品の感想を自由に語り、意見を交換する中で、芸術に対する親しみを培っていく。子どもたちをサポートするのは、館内の学芸員やボランティアのスタッフたちである。

こうした取り組みは、貧困層を含む幅広い人々に文化に触れる機会を提供するという意味で、いわば文化的再分配と呼ぶことのできるものである。大学教育の無償化、公立図書館の拡充といった施策も、広い意味ではこの文化的再分配に含まれるものといえるだろう。文化的豊かさとボランティア参加に関する分析結果が示唆するのは、こうした文化的再分配が、文化に触れる機会の拡充という顕在的な機能だけでなく、社会をよりよくするための活動に人々を向かわせるという潜在的順機能をもつ可能性があるということだ。近年みられる新自由主義的価値の浸透は、文化的再分配の目指す方向性とは逆に、文化や芸術をますます“お金がなければ買えないもの”とする危険を孕んでいる。その一方で、幅広い層の市民

が社会に参加することが望ましいこととされ、そうした状況の創出のために議論がなされる。われわれは、一部の層だけが文化的な豊かさを享受することと、幅広い層の人々が社会に参加することが、本来的には両立しにくいということをまずは認識すべきなのかもしれない。

[付記]

本章は、「ボランティア参加の階層的基盤——文化的豊かさに注目して」（2017年『ソシオロジ』62(1): 41-59.）に加筆修正をほどこしたものである。

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「2005年SSM日本調査(2005SSM研究会データ管理委員会)」の個票データの提供を受けました。関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

第Ⅱ部 NPOの組織運営

第3章 NPO のメンバー構成と組織運営——ボランティア型・就労型・混合型の比較を通じて

1 本章の問題設定

1.1 NPO におけるボランティアと有給職員

第 I 部では、市民活動を担うボランティアについて、どのような人々がボランティアとなり、いかなる要因が活動への参加を促しているのかという観点から検討を行ってきた。第 II 部および第 III 部の各章では、市民活動を担う組織である NPO について、検討を行っていく。

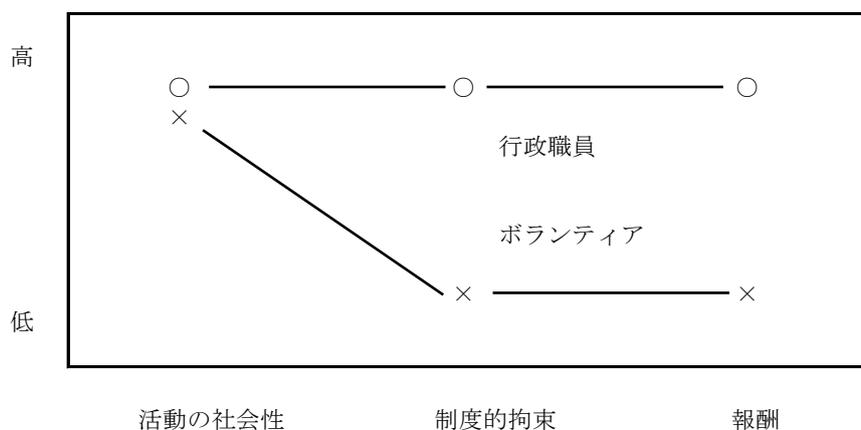
市民活動の組織的な担い手である NPO は、多くのボランティアたちによってその活動が支えられている。しかし NPO がボランティアだけで構成されているかといえば、もちろんそうではない。NPO は無給のボランティアだけでなく、有給で活動に従事する人たちから構成される場合もある。NPO の活動に携わる両者の性質は、まったく同じというわけではないものの、あらゆる点で異なるというわけでもない。ここではまず、NPO におけるボランティアと有給職員の性質について簡単に整理しておこう。

NPO におけるボランティアと有給職員の性質を考えるにあたって、ここでは、ボランティアと行政職員の特性を整理した小林久高の図式（小林 2010）を参照したい。小林は、(1) 社会をよくするという活動目標、(2) 法的制度による活動の拘束性、(3) 無報酬性の 3 つから、図 3-1 のようにボランティアと行政職員の特徴を整理している。ボランティアの活動は法的制度が履行を命令しておらず、かつ、禁止もしていないという意味で没制度的行動であるのに対して、行政職員の活動は制度がその履行を命令している順制度的行動である。また、活動の無報酬性という点からも両者は区別される。しかし、社会をよりよいものにするという目標に関しては、ボランティアと行政職員の活動は共通する。本稿の第 1 章の図式（図 1-1）で言えば、両者はともに公共的活動に携わっている。

図 3-2 は、小林による図式に NPO で働く有給職員を加えたものである。NPO の活動に携わるボランティアと有給職員は、報酬という点では当然ながら区別されるが、あらゆる点で異なる存在であるかといえば、決してそうではない。社会をよりよいものにするという活動

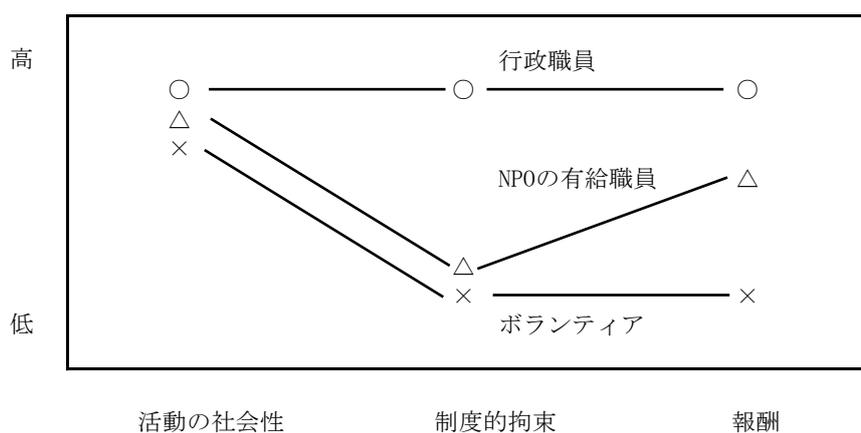
の目標は両者で共通している。また行政職員の場合と違い、法制度的拘束から比較的自由に活動を行っているという点でも両者は共通している。第1章では、ボランティアの活動が自発性に基づく公共的活動であることを述べたが、NPOで有給で働く人たちの活動もまた、自発性に基づく公共的活動なのである。

図 3-1 ボランティアと行政職員の特性



出典： 小林（2010： 211）

図 3-2 NPOのボランティア・有給職員・行政職員



1.2 生活という視点から見た NPO の特徴

人の生活はさまざまな要素から成り立つが、職業と余暇の 2 つは生活全体における重要な要素であるということについて、あまり異論はないと思われる。そこでいま、生活におけるこの 2 つの側面に着目すると、ボランティアと有給職員の報酬という点での違いは、次のように生活上の意味の違いとして理解することもできる。

NPO の活動に有給で携わる人の場合、基本的には、NPO での活動が彼らの職業生活となる。生活に必要な資源をそこから得ているという意味で、彼らは職業として活動に従事している。一方、ボランティアとして NPO の活動に携わる人の場合、その活動は余暇生活を構成する 1 つの要素となる。彼らの中には他に職業をもつ人もいれば、引退した高齢者のようにそもそも職業をもたない人もいる。だがいずれにせよ、職業とは異なる余暇という生活の次元で、彼らは活動に参加しているのである。

NPO という組織がもつ 1 つの大きな特徴は、こうしたところにあると思われる。すなわち、職業と余暇という異なる生活上の意味をもった人たちが共に公共的な課題の解決に向けて活動に参加しているところに、NPO の独特な性格があるのである。このことは、NPO の世界の多様性に関係している。NPO の中には、運営の多くをボランティアが支えているような組織もあれば、ほとんどが専門的職業人から成るような組織もあるのである。

1.3 本章の目的と使用するデータ

以上のことを踏まえた上で、本章では、NPO のメンバー構成と組織運営のあり方について検討を行っていく。ここでは特に、これまで述べられた 2 つのタイプの活動者、すなわち職業として活動に従事する有給職員と、余暇生活の一部として活動に参加するボランティアの存在に焦点が置かれる。活動の多くをボランティアが支えているような NPO と有給職員だけで構成された NPO では、組織の特徴や組織運営のあり方にどういった違いがあるのか。本章では、こうした問いについてデータに基づく検討を行っていきたい。

本章および以降の各章で使用するデータは、兵庫県および神奈川県で実施された特定非営利活動法人（NPO 法人）の活動実態に関する調査票調査から得られたものである。調査は、県および県下の政令指定都市を所轄庁とする全 NPO 法人を対象とし、兵庫県では 2016 年 11 月から 2017 年 1 月にかけて、神奈川県では 2018 年 1 月から 2 月にかけて実施された。いずれの調査でも、組織の代表者や組織運営に携わるスタッフなど、組織の事情によく通じた者が回答を行っている。対象となった NPO 法人数や有効回答率は表 3-1 の通りであ

る。

表 3-1 調査の概要

	兵庫県調査	神奈川県調査
調査時期	2016年11月～2017年1月	2018年1月～2018年2月
調査対象	兵庫県・神戸市を所轄庁とする全NPO法人 (2157法人)	神奈川県・横浜市を所轄庁とする全NPO法人 (3625法人)
調査方法	郵送留置法、自記式	郵送留置法、自記式
有効回答数	569 (有効回答率=27.7%)	1140 (有効回答率=33.7%)

この2つの調査では、調査票の大部分で共通の質問項目が用いられている。そこで本章および以降の各章の分析では、主として2つの調査データを統合したデータを用いて分析を行っていく¹。

調査では、「事務局スタッフ」と「事務局スタッフ以外で日常的に活動に携わる人」のそれぞれについて、人数、男女比、年齢層、有給者の割合などがたずねられている。本章では有給職員や無給のボランティアに焦点がおかれるため、分析にはメンバー数や有給者の割合に欠損値のないケース(1344ケース)のみを使用する。具体的には、事務局スタッフ数、事務局スタッフにおける有給者割合、その他の活動者数、その他の活動者における有給者割合のいずれかに欠損値を含むケースが分析からは除かれている。なお、データには事務局スタッフ数およびその他の活動者数がいずれも0であるケースが若干数存在するが、こうしたケースもここでの分析からは除かれている。

2 NPOのメンバー構成の概要

2.1 活動メンバー数および性別・年齢構成の分布

ボランティアや有給職員についての検討に入る前に、まず、NPOのメンバー構成に関わるもっとも基礎的な変数、すなわち組織のメンバー数や性別・年齢構成について確認しておくことにしよう。

前述の通り今回の調査では、組織の活動にかかわるメンバーを「事務局スタッフ」と「事務局スタッフ以外で日常的に活動に携わっている人」に分けた上で、それぞれの数、男女比、

¹ これらの調査は、筆者もメンバーとなっている「社会ネットワークと非営利組織研究プロジェクト」(代表:鈴木純・宮垣元)が主体となって行われた。調査結果の概要については、社会ネットワークと非営利組織研究プロジェクト編(2018・2019)としてまとめられている。

年齢層、有給者の割合などが尋ねられている。表 3-2 はこのうち、事務局スタッフとその他の活動者の人数、およびそれらを合計した活動メンバー全体数の分布をみたものである。

活動メンバーの合計では、10 人以下の組織が全体の 37%を占めており、20 人以下までに 65%が含まれる。メンバー数の中央値は 14 人である。事務局スタッフは 2～3 人という組織が多く、中央値は 3 人。その他の活動者は 10 人以上の組織が半数を超えており、中央値は 10 人である。

表 3-2 活動メンバー数の分布

活動メンバー合計数				事務局スタッフ数				その他の活動者数			
人数	N	%	累積%	人数	N	%	累積%	人数	N	%	累積%
1-10人	497	37.0	37.0	2人未満	248	18.5	18.5	2人未満	95	7.1	7.1
11-20人	376	28.0	65.0	2-3人	469	34.9	53.3	2-3人	168	12.5	19.6
21-30人	178	13.2	78.2	4-5人	263	19.6	72.9	4-5人	172	12.8	32.4
31-40人	95	7.1	85.3	6-7人	131	9.7	82.7	6-7人	121	9.0	41.4
41-50人	57	4.2	89.5	8-9人	66	4.9	87.6	8-9人	57	4.2	45.6
51人以上	141	10.5	100.0	10人以上	167	12.4	100.0	10人以上	731	54.4	100.0
合計	1344	100.0	—	合計	1344	100.0	—	合計	1344	100.0	—
中央値	14.0			中央値	3.0			中央値	10.0		
平均値	25.7			平均値	4.7			平均値	21.1		
最小値	1			最小値	0			最小値	0		
最大値	1442			最大値	55			最大値	1422		

組織の代表者の性別については、男性が約 6 割、女性が約 4 割であり、男性が代表を務める組織の方が多い（表 3-3）。しかし活動メンバーに関しては、事務局スタッフとその他の活動者のいずれの場合も、女性が多いと回答した組織の方が多くなっている。NPO については、しばしば女性の活躍にスポットが当てられるが（中村 2016）、組織の代表者には男性が多いことも内閣府の調査等で明らかにされている（内閣府 2018）。今回のデータもそうした傾向を反映しているといえる。

調査では構成員の年齢に関して、代表者の年齢が実数で回答されるとともに、活動メンバーについては各年齢層のメンバーがいるかどうかを 2 択で選択されている。代表者の年齢では 60 代がもっとも多く、70 歳以上がそれに続いており、若い層が組織の代表を務めるケースは少ない（表 3-4）。活動メンバーについても同様の傾向で、事務局スタッフ、その活動者ともに、若年層がいると回答した組織は相対的に少なく、60 代がいる組織がもっとも多くなっている。

表 3-3 性別構成の分布

代表者	活動メンバー									
	% 累積%		事務局スタッフ				その他の活動者			
			% 累積%		% 累積%		% 累積%			
男性	61.0	61.0	ほとんど男性	22.4	22.4	ほとんど男性	15.2	15.2		
女性	39.0	100.0	やや男性が多い	10.0	32.3	やや男性が多い	13.6	28.8		
			ほぼ同じくらい	18.8	51.1	ほぼ同じくらい	15.7	44.5		
			やや女性が多い	14.1	65.2	やや女性が多い	21.3	65.8		
			ほとんど女性	34.8	100.0	ほとんど女性	34.2	100.0		
合計	100.0		合計	100.0		合計	100.0			
N	1338		N	1266		N	1252			

表 3-4 年齢構成の分布

代表者	活動メンバー											
	% 累積%		事務局スタッフ				その他の活動者					
			いる	いない	合計	N	いる	いない	合計	N		
39歳以下	4.3	4.3	39歳以下	26.6	73.4	100.0	1320	39歳以下	44.8	55.2	100.0	1293
40-49歳	9.9	14.2	40-49歳	41.1	58.9	100.0	1320	40-49歳	43.8	56.2	100.0	1293
50-59歳	18.5	32.8	50-59歳	47.7	52.3	100.0	1320	50-59歳	63.7	36.3	100.0	1293
60-69歳	36.4	69.2	60-69歳	55.2	44.8	100.0	1320	60-69歳	69.3	30.7	100.0	1293
70歳以上	30.8	100.0	70歳以上	31.3	68.7	100.0	1320	70歳以上	45.6	54.4	100.0	1292
合計	100.0											
平均	62.8											
N	1328											

2.2 活動分野とメンバー数、性別構成、年齢構成の関係

組織がどのような人たちから構成されるかは、組織の活動分野によって異なると考えられる。ここでは、NPO の活動分野について確認するとともに、分野の違いによってメンバー構成がどのように異なるかという点についても見ておこう。

調査では、特定非営利活動促進法（NPO 法）に定められた 20 の活動分野の中から、その組織が行っている中心的なものを 1 つ選択する設問がある²。表 3-5 の左側がその分布を見たものだが、「保険・医療・福祉」がもっとも多く、全体の 41.6%をこの分野が占めている。次に多いのが「子どもの健全教育」であり（15.6%）、以下、「環境の保全」（8.2%）、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」（7.7%）、「まちづくりの推進」（6.1%）と続く。

² NPO 法で「前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動」となっている分野は、調査票では「その他」となっている。

表 3-5 中心となる活動分野の分布

活動分野 (調査票)	%	N	活動分野 (再分類)	%	N			
保健・医療または福祉の増進	41.6	495	福祉	41.6	495			
まちづくりの推進	6.1	73	地域	17.7	210			
観光の振興	1.1	13						
農山漁村または中山間地域の振興	0.9	11						
環境の保全	8.2	98						
災害救援	0.3	3						
地域安全	1.0	12						
社会教育の推進	2.1	25	教育・文化	26.2	311			
学術・文化・芸術・スポーツの振興	7.7	92						
子どもの健全教育	15.6	185						
科学技術の振興	0.8	9						
人権の擁護または平和の推進	2.3	27	その他	14.7	173			
国際協力	3.4	40						
男女共同参画社会の形成の推進	0.8	9						
情報化社会の発展	1.3	15						
経済活動の活性化	0.6	7						
職業能力の開発や雇用機会の拡充支援	2.7	32						
消費者の保護	0.4	5						
上記活動団体の運営または活動に関する 連絡、助言、または援助	1.3	16						
その他	1.9	22						
合計	100.0	1189				合計	100.0	1189

表からわかるように、分野によっては該当するケースがかなり少ないものも多く、この 20 分類をそのまま分析に使用するのは難しい。そこで本稿では、この回答をもとに次のような再分類を行う。「保険・医療または福祉の増進」は単独で [福祉] とし、「まちづくりの増進」「観光の振興」「農山漁村または中山間地域の振興」「環境の保全」「災害支援」「地域安全」の 6 つを統合し、[地域] とする。「社会教育の推進」「学術・文化・芸術・スポーツの振興」「子どもの健全教育」「科学技術の振興」の 4 つをまとめて [教育・文化] とし、それ以外のものを [その他] とする³。再分類後の分布は表 3-5 右側の通りであり、全体に占める割合は福祉が 41.6%、地域が 17.7%、教育・文化が 26.2%、その他が 14.7%となる。

表 3-6 は、以上のように再分類された活動分野ごとに、メンバー数の平均値や中央値などを見たものである。事務局スタッフ数には分野による違いがほとんど見られないが、その他の活動者数やメンバーの全体数については、教育・文化分野の NPO で平均値がやや高い⁴。ただし、中央値で見ると分野ごとのメンバー数の差はそれほど大きくはない。

³ 活動分野についてのこの分類は、本章以降の各章でも用いられる。

⁴ 表には、一元配置分散分析に基づく平均の差の検定結果が示されている。

表 3-6 分野別のメンバー数

		福祉	地域	教育・文化	その他	全体	F値
事務局スタッフ数	平均値	4.7	4.6	4.9	4.7	4.7	0.202
	中央値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	最大値	30.0	25.0	55.0	29.0	55.0	
	N	495	210	311	173	1189	
その他の活動者数	平均値	21.1	16.4	28.0	16.8	21.5	2.438 +
	中央値	10.0	10.0	10.0	8.0	10.0	
	最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	最大値	500.0	200.0	1422.0	300.0	1422.0	
	N	495	210	311	173	1189	
活動メンバー合計数	平均値	25.8	21.0	32.9	21.5	26.2	2.435 +
	中央値	15.0	13.0	15.0	12.0	14.0	
	最小値	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	
	最大値	502.0	210.0	1442.0	313.0	1442.0	
	N	495	210	311	173	1189	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

組織の性別や年齢構成については、分野によってかなり大きな違いが見られる。地域分野では男性が代表を務める組織が 8 割を占めており、活動メンバーについても男性が多いと回答した組織が多い。対して、福祉や教育・文化では、代表者が女性の組織が 4 割を上回り、活動メンバーについても女性比率が高い（表 3-7）。年齢について見ると、地域分野では代表者が 65 歳以上の組織が約 66%と多く、メンバーが 60 歳以上だけで構成されている組織も 2 割を上回っている。対して、福祉や教育・文化の NPO では、現役世代が代表を務める組織が半数を上回る。これらの分野では、活動メンバーに若年層（39 歳以下）を含む組織も多く、地域に比べて相対的に若いメンバーを多く含んでいるのがわかる。60 歳以上だけで構成された組織は、福祉や教育・文化の領域ではかなり少ない（表 3-8）。

表 3-7 分野別の性別構成

		福祉	地域	教育・文化	その他	全体	χ^2 値
代表者	男性	54.0	79.0	58.1	63.5	60.9	40.322 **
	女性	46.0	21.0	41.9	36.5	39.1	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	N	494	210	310	170	1184	
事務局スタッフ	ほとんど男性	14.2	41.5	22.6	20.1	22.0	86.541 **
	やや男性が多い	8.2	14.9	8.4	11.9	9.9	
	ほぼ同じくらい	20.4	17.9	17.2	20.8	19.2	
	やや女性が多い	17.2	6.2	13.1	15.1	13.9	
	ほとんど女性	40.0	19.5	38.7	32.1	34.9	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の活動者	ほとんど男性	6.4	34.7	14.8	17.1	15.1	156.347 **
	やや男性が多い	9.7	25.4	10.8	13.9	13.3	
	ほぼ同じくらい	15.4	16.6	13.8	19.6	15.8	
	やや女性が多い	25.1	11.4	21.5	20.9	21.1	
	ほとんど女性	43.5	11.9	39.1	28.5	34.6	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	N	455	193	297	158	1103	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表 3-8 分野別の年齢構成

		福祉	地域	教育・文化	その他	全体	χ^2 値 (F値)
代表者	50歳以下	16.5	13.8	22.3	13.8	17.2	31.046 **
	51-64歳	34.7	20.0	32.7	29.3	30.8	
	65歳以上	48.8	66.2	45.0	56.9	52.0	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	N	490	210	309	167	1176	
	平均	62.2	65.1	60.6	64.3	62.6	(7.528) **
活動メンバー	39歳以下いる	59.6	41.1	64.5	43.9	55.3	38.957 **
	いない	40.4	58.9	35.5	56.1	44.7	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	N	475	197	299	171	1142	
	70歳以上いる	57.7	62.9	42.7	52.9	54.0	
	いない	42.3	37.1	57.3	47.1	46.0	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	N	480	197	302	170	1149	
	60歳以上のみ	6.2	21.5	3.9	14.1	9.4	
	60歳未満のみ	14.3	10.0	24.9	17.6	16.9	
両方いる	79.4	68.5	71.1	68.2	73.7		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
N	481	200	305	170	1156	72.845 **	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

3 NPO の 3 類型

3.1 ボランティア型・就労型・混合型

NPO のメンバー構成に関する以上のような基本的な事実を押さえた上で、本章で注目するボランティアや有給職員についての検討に移ろう。

前述の通り、調査では事務局スタッフとその他の活動者のそれぞれについて有給者の割合がたずねられている。ここでは事務局スタッフかどうかという違いにはこだわらず、全体としての有給職員の数やボランティアの数に着目しよう。具体的には、(事務局スタッフ数×事務局スタッフにおける有給者の割合) + (その他の活動者数×その他の活動者における有給者の割合) によって全体としての有給職員数を算出し、活動メンバー数と有給職員数の差からボランティア数を算出する。表 3-9 はその分布を見たものである。

有給職員については、0 人という組織が 35.1%でもっとも多く、10 人以下 (33.1%) が続く。有給職員数の中央値は 4 人である。ボランティアは 10 人以下の組織がもっとも多く、全体の 44.5%を占めているが、0 人の組織も 25%ほど存在する。ボランティア数の中央値は 5 人である。

表 3-9 有給職員数・ボランティア数の分布

有給職員				ボランティア			
人数	N	%	累積%	人数	N	%	累積%
0人	472	35.1	35.1	0人	334	24.9	24.9
10人以下	445	33.1	68.2	10人以下	598	44.5	69.3
11-20人	195	14.5	82.7	11-20人	207	15.4	84.7
21-30人	81	6.0	88.8	21-30人	82	6.1	90.8
31-40人	53	3.9	92.7	31-40人	37	2.8	93.6
41人以上	98	7.3	100.0	41人以上	86	6.4	100.0
合計	1344			合計	1344		
中央値	4.0			中央値	5.0		
平均値	12.1			平均値	13.6		
最小値	0			最小値	0		
最大値	426			最大値	1442		

表から気がつくのは、有給職員についてもボランティアについても、0 人という組織がかなり存在しているということだ。本章のデータではどの組織も最低 1 名の活動メンバーを含んでいるため、ボランティアが 0 人の組織はメンバー全員が有給であることを意味し、また、有給職員が 0 人の組織はすべてのメンバーがボランティアであることを意味する。活動メンバー全体に占める有給職員の比率を示すと、分布は表 3-10 のようになり、「0%」となっているのがボランティアだけで構成された組織 (有給職員数=0)、「100%」となっているのが有給職員だけで構成された組織 (ボランティア数=0) である。これらの間に位置する組織においては、構成員全体に占める有給職員の比率にばらつきがある。ただいずれも、「組織のメンバーとして有給職員とボランティアを共に含んでいる」という点では共通する。

表 3-10 有給職員比率の分布

	有給職員比率		
	N	%	累積%
0%	472	35.1	35.1
20%未満	132	9.8	44.9
20-40%未満	75	5.6	50.5
40-60%未満	87	6.5	57
60-80%未満	90	6.7	63.7
80-100%未満	154	11.5	75.1
100%	334	24.9	100.0
合計	1344	100.0	
平均	45.5		

これらを踏まえると、NPOのメンバー構成は大きく次の3つのタイプに分けられるといえるだろう。すなわち、ボランティアだけで構成された組織、有給職員だけで構成された組織、ボランティアと有給職員を共に含む組織である。ここでは、ボランティアだけの組織を「ボランティア型」、有給職員だけの組織を「就労型」、ボランティアと有給職員を共に含む組織を「混合型」と呼ぶことにしよう。改めて3つのタイプの分布を確認すると図3-3の通りであり、ボランティア型が全体の約35%、混合型が約40%、就労型が約25%を占める。類型ごとのメンバー数の中央値や平均値は表3-11の通りであり、組織の人的規模はボランティア型よりも混合型や就労型でやや多い。

図 3-3 メンバー構成に基づく NPO の組織類型

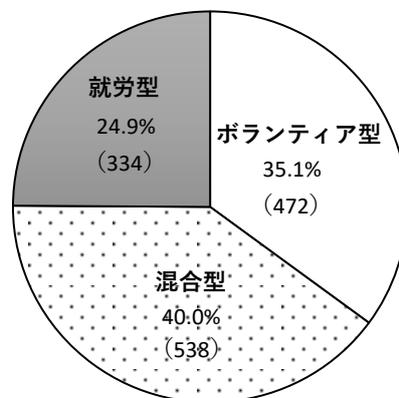


表 3-11 類型別のメンバー数

	活動メンバー (合計)		ボランティア		有給スタッフ	
	中央値 (平均値)	N	中央値 (平均値)	N	中央値 (平均値)	N
ボランティア型	11.0 (21.5)	472	11.0 (21.5)	472	0.0 (0.0)	472
混合型	16.0 (28.6)	538	5.8 (15.2)	538	7.0 (13.3)	538
就労型	16.0 (27.2)	334	0.0 (0.0)	334	16.0 (27.2)	334
全体	14.0 (25.7)	1344	5.0 (13.6)	1344	4.0 (12.1)	1344

3.2 活動分野と組織類型の関係

表 3-12 は、活動分野と組織類型の関係を明らかにしたものである。表に示された通り、組織のメンバー構成は分野によってかなり異なっている。福祉分野の NPO は有給スタッフがいたる混合型と就労型が全体の約 8 割を占め、ボランティア型の割合が分野別でもっとも低い。教育・文化に携わる NPO は全体分布の傾向と概ね一致しており、ボランティア型、混合型、就労型の分布にさほど偏りがないという特徴がある。

地域分野ではボランティア型が圧倒的に多く、全体の 6 割以上をこのタイプが占めている。就労型が 1 割に満たないという点も特徴的である。ただ、ここにおいても混合型と就労型が全体の 4 割程度を占めていることには注意が必要だ。分野ごとに型の偏りはあるものの、すべての分野で 3 つの型がある程度存在しているのである。こうした点を考慮し、以下ではまず、すべての分野の NPO の型を一括して考察を進めていくことにする。

表 3-12 活動分野と組織類型の関係

	ボラ型	混合型	就労型	合計	N	χ^2 値
福祉	20.6	46.1	33.3	100.0	495	
地域	61.0	30.0	9.0	100.0	210	
教育・文化	39.9	37.0	23.2	100.0	311	
その他	38.7	46.2	15.0	100.0	173	
全体	35.4	40.9	23.7	100.0	1189	127.227 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

3.3 組織類型ごとの年齢・性別構成

(1) 年齢構成

表 3-13 は、代表者および活動メンバーの年齢構成に関する変数と組織類型の関係を見たものである。表からは、就労型や混合型が若い人を相対的に多く含んでいるのに対して、ボランティア型の組織が高齢層で構成される傾向にあるのが見てとれる。就労型では約 56%、混合型では約 52%の組織で現役世代（64 歳以下）が代表となっているが、ボランティア型ではこの割合は約 36%であり、65 歳以上が代表を務めるケースが 6 割を超す。就労型や混合型では 6 割以上の組織が若年層（39 歳以下）の活動メンバーを含んでいるのに対して、ボランティア型では 3 割強にとどまり、反対に 70 歳以上のメンバーがいる割合はボランティア型の方がやや高い。60 歳以上のメンバーだけで構成された組織は就労型や混合型ではかなり少ないが、ボランティア型では全体の 2 割以上が 60 歳以上だけの組織である。

表 3-13 類型別の年齢構成

		ボラ型	混合型	就労型	全体	χ^2 値 (F値)
代表者	50歳以下	12.0	18.0	21.3	16.7	
	51-64歳	23.5	33.8	34.8	30.4	
	65歳以上	64.5	48.1	43.9	52.9	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
	N	468	532	328	1328	41.797 **
	平均	65.3	62.0	60.6	62.8	(18.416) **
活動メンバー	39歳以下いる	34.7	63.6	63.0	53.6	
	いない	65.3	36.4	37.0	46.4	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
	N	438	527	324	1289	95.362 **
	70歳以上いる	56.9	56.1	48.2	54.4	
	いない	43.1	43.9	51.8	45.6	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
	N	448	524	326	1298	6.880 *
	60歳未満のみ	15.4	16.3	18.0	16.4	
	60歳以上のみ	22.3	4.5	3.7	10.4	
	両方いる	62.3	79.2	78.4	73.2	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	448	528	328	1304	104.539 **	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

(2) 性別構成

表 3-14 からは、組織類型によって構成員の男女比も大きく異なる様子が見える。ボランティア型の約 74%は男性が代表を務める組織であり、女性が代表の組織は 26%ほどし

かない。対して、混合型では約 42%、就労型になると半数以上は女性が代表を務める組織である。活動メンバーについても、ボランティア型では事務局スタッフが「ほとんど男性」の組織が 4 割弱、その他の活動者が「ほとんど男性」の組織が 3 割弱となっており、メンバーには男性が多い。しかし就労型ではこうした組織の割合はかなり少なく、事務局スタッフとその他の活動者のいずれにおいても、半数以上は「ほとんど女性」の組織である。

表 3-14 類型別の性別構成

		ボラ型	混合型	就労型	全体	χ^2 値 (F値)	
代表者	男性	74.4	57.9	47.1	61.0	64.110 **	
	女性	25.6	42.1	52.9	39.0		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0		
	N	468	537	333	1338		
事務局スタッフ	ほとんど男性	38.9	14.1	13.1	22.4		159.179 **
	やや男性が多い	12.6	9.8	6.5	10.0		
	ほぼ同じくらい	17.5	20.2	18.4	18.8		
	やや女性が多い	8.7	20.6	10.9	14.1		
	ほとんど女性	22.3	35.3	51.1	34.8		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0		
その他の活動者	ほとんど男性	29.7	7.9	7.0	15.2		218.293 **
	やや男性が多い	21.1	12.8	4.4	13.6		
	ほぼ同じくらい	15.5	17.8	12.7	15.7		
	やや女性が多い	16.7	25.5	21.0	21.3		
	ほとんど女性	16.9	36.0	54.9	34.2		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0		
N		431.0	506.0	315.0	1252.0		

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

3.4 年齢・性別構成の規定要因

これまでの分析から、NPO における年齢構成や性別構成の違いは、ボランティアが多いか有給で働く人が多いかという組織類型の違いや、組織の活動分野と関係することが示された。ただ、これら 2 つの変数の間には密接な関連が存在しているため (表 3-12)、どちらが組織の年齢や性別構成に影響しているかはあまりよくわからない。表 3-15 および表 3-16 は、この点を明らかにするために行った重回帰分析の結果である。

表 3-15 には、代表者の年齢を説明する重回帰分析と、若年メンバー (39 歳以下) の有無を説明するロジスティック回帰分析の結果が併せて示されている。表から、いずれの変数に対しても分野と組織類型がともに効果をもつことがわかる。教育・文化分野の NPO は代表

者年齢が低く、また組織に若年メンバーを含んでいる傾向がある。また、ボランティア型と比べると、混合型や就労型の代表者年齢は低く、組織に若年メンバーがいる確率が高い。

表 3-16 には、代表者の性別を説明するロジスティック回帰分析と、活動メンバーの女性比率を説明する重回帰分析の結果が併せて示されている。ここでの女性比率には、メンバーの男女比の回答が「ほとんど女性」に近いほど高くなるよう 5~1 点を与えた得点を使用している。表からは、性別構成に対してもやはり活動分野と組織類型の両方が効果をもつことが読みとれる。地域以外の分野は代表者が女性であることに対していずれもプラスの効果をもち、メンバーの女性比率が高い。また、混合型と就労型は代表者が女性であることにプラスの効果をもち、メンバーの女性比率が高い。NPO の年齢構成や性別構成は、組織の活動分野だけでなく、有給比率の違いに基づく組織類型の違いによっても規定されているのである⁵。

表 3-15 代表者年齢・若年スタッフの有無についての重回帰分析

	代表者年齢		若年メンバーあり (基準=なし)		
	B	β	B	Exp(B)	
活動分野	福祉	-1.538	-0.065	福祉	.259 1.296
	地域 (基準)			地域 (基準)	
	教育・文化	-3.796	-.142 **	教育・文化	.767 2.154 **
	その他	-.213	-.006	その他	-.179 .836
組織類型	ボラ型 (基準)			ボラ型 (基準)	
	混合型	-2.770	-.116 **	混合型	1.359 3.894 **
	就労型	-3.700	-.134 **	就労型	1.286 3.620 **
	定数	66.290 **		定数	-.928 .395 **
N		1176	N	1142	
R ²		.034	Nagelkerke R ²	.150	
調整済みR ²		.030	-2 対数尤度	1434.417	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

⁵ 組織の性別構成の違いが NPO に何をもたらすかという点について、上野千鶴子が興味深い指摘をしている (上野 2005)。上野によれば、法人化以降、NPO はタテ型の官僚組織化が進んだが、その背後には男性の組織関与があるという。組織の性別構成と組織運営の関係については、今後の検討課題としたい。

表 3-16 代表者性別・活動メンバー女性比率についての重回帰分析

	代表者女性 (基準=男性)		事務局スタッフ 女性比率		その他の活動者 女性比率				
	B	Exp(B)	B	β	B	β			
活動分野	福祉	.869	2.384 **	福祉	.801	.253 **	福祉	1.109	.375 **
	地域 (基準)			地域 (基準)			地域 (基準)		
	教育・文化	.853	2.347 **	教育・文化	.718	.203 **	教育・文化	.978	.298 **
組織類型	その他	.624	1.867 **	その他	.645	.145 **	その他	.717	.173 **
	ボラ型 (基準)			ボラ型 (基準)			ボラ型 (基準)		
	混合型	.639	1.895 **	混合型	.719	.227 **	混合型	.770	.260 **
	就労型	.917	2.502 **	就労型	.943	.259 **	就労型	1.096	.322 **
	定数	-1.638	.194 **	定数	2.159 **	定数	2.065 **		
	N		1184	N		1116	N		1103
	Nagelkerke R ²		.083	R ²		.123	R ²		.217
	-2 対数尤度		1509.439	調整済みR ²		.119	調整済みR ²		.213

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

組織類型によって構成員の男女比が大きく異なる理由の 1 つは、民間非営利セクターにおける賃金構造にある。内閣府の調査によると、NPO 法人における常勤有給職員 1 人当たりの年間人件費は中央値で 232 万円、非常勤も含めた有給職員 1 人当たりの人件費は中央値で 138 万円であり、パートナーの収入を見込むことのできる人でなければ NPO を職業にするのは難しいという状況がある (内閣府 2018)。このことに加えて、男性を家計の主たる担い手とする性別規範の存在ももちろん無視できない。中村安希によると、女性が結婚を機に退職して主婦になるという一般的な寿退社とは逆に、NPO 業界では、結婚を機に男性スタッフが退職し、収入の安定を求めて民間企業に転職するケースが生じているという (中村 2016)。就労型の NPO にみられる女性比率の高さは、日本の民間非営利セクターに見られる低い賃金構造と、男性を家計の主たる担い手とする性別規範とが結びつくことで生じられると考えられる。

4 NPO の 3 類型とサービスの質

4.1 ボランティアにおけるアマチュア性の問題

ここまでの分析から、ボランティア型、混合型、就労型といった組織タイプの違いによって組織の男女比や年齢構成が大きく異なることが明らかにされたが、こうした組織タイプの違いは、組織運営のあり方という点でもさまざまな違いを生むことが考えられる。そこで以降の分析では、組織類型と組織運営の関係について検討を行っていくことにしよう。

今回のデータに含まれる様々な分野の NPO のうち、福祉分野および教育・文化分野の NPO

では、比較的多くの組織で対人的なサービスが行われている。ここではこの 2 つの分野の NPO を取り上げ、組織のメンバー構成の違いが対人サービスのあり方にどういった違いをもたらすのかという問題について考えてみたい。ここでは特に、「組織にボランティアがいることによって対人サービスのあり方にどのような違いが生まれるか」という点に注目する。そこで組織内にボランティアがいるボランティア型と混合型を合わせて 1 つのグループとし、就労型との比較を行っていく。

今回の調査では、「介護、介助、教育、子育て支援、就労相談など、特定の利用者に対して継続的にサービスを提供するような活動を行っていますか」という問いがあり、行っている組織にはさらに利用者に関するいくつかの設問が用意されている。そのうちの 1 つに、「利用者が十分満足できるような質のサービスを提供できていない」という項目があり、「当てはまる」から「当てはまらない」までの 4 つの選択肢から回答がなされている。表 3-17 は、この設問に否定的に回答した組織、つまり利用者が満足できるサービスを十分提供できている組織ほど得点が高くなるように 4~1 点を与え、その平均をみたものである。

表から、福祉分野の NPO においては、活動メンバーにボランティアがいるタイプよりも、就労型の組織の方がサービスの質に対する評価が高いのがわかる。統計的に有意とはいえないものの、同様の傾向は教育・文化分野の NPO についてもいえる。対人サービスの質という点では、ボランティアがいる NPO よりも有給職員だけで構成された組織の方が高い傾向にある。

表 3-17 組織類型と対人サービスの質に対する評価の関係

	対人サービスの質に対する評価			
	福祉		教育・文化	
	平均値	N	平均値	N
ボランティアを含む組織 (ボランティア型・混合型)	3.10	250	3.16	128
ボランティアを含まない組織 (就労型)	3.31	150	3.33	54
全体	3.18	400	3.21	182
F値		6.806 **		1.56

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

このことは、L. Salamon の「ボランティアの失敗」に関する議論とも関係する。周知の通り Salamon は、政府や市場の不十分さを補う存在としてボランティア・セクターを位置付け

るのではなく、むしろ「ボランティアの失敗」を補う存在として政府を位置付けることを提案しているが、そこで述べられたボランティア・セクター特有の失敗の1つが、フィランソロフィーにおけるアマチュア性の問題であった（Salamon 1995=2007）。表 3-17 の結果は、メンバーにボランティアを含む組織が就労型と比べてアマチュア性が強く、サービスの質という点では就労型に及びにくいことを示唆しているのである。

4.2 サービスの質と「参加」のジレンマ

このような分析の結果からは、次のような主張が引き出されるかもしれない。すなわち、「NPO はサービス向上のために、専門的な知識や経験をもった有給職員の雇用にもっと努めるべきだ」といった主張である。実際 NPO に関しては、パフォーマンスが不十分であることが指摘されたり、そのことと関連してボランティア依存からの脱却の必要性が説かれたりすることがある（山内 2004）。

しかし次の表 3-18 の分析結果は、事態をそのようにシンプルにとらえると重要な側面を見落としてしまうことに気づかせてくれる。この表は、「もともと利用者だった人やその家族が、団体メンバーになることがある」という設問の回答に、「当てはまる」に近いほど高くなるよう 4~1 点を与え、類型ごとの平均を見たものである。この設問は、NPO の利用者だった人やその家族が組織のメンバーとなり、公共的なサービスの担い手になることがあるかどうかを問うたものだが、表から読みとれるのは、就労型よりもボランティアを含んだ組織の方がそうした可能性が高いということである⁶。

宮垣元は、利用者がサービスを提供する側にまわったり、職員が同時にサービスの利用者であったりするという特性を「相互性」と呼び、福祉 NPO ではしばしばこうした特性が見られると述べる（宮垣 2003・2005）。また V. Pestoff は、サービスの利用者が同時に「共同生産者としての市民」であるという性質から、共同組合なども含んだサード・セクターを捉えている（Pestoff 1998=2000）。どちらの議論にも共通するのは、利用者の中で単なる「顧客」という立場を超えた「参加」の構図が成り立つところに、民間非営利セクターやサード・セクターの特徴があることを述べている点だが、組織がサービスの質ばかりを追求するとき、

⁶ 吉田忠彦は、「経営学や経済学で論じられる非営利組織が、実際の非営利組織を一定程度知る者からみれば、どうもリアリティがなく、一面的に感じられるのは、非営利組織をサービスの提供主体としかみていないからである」と述べている。また A. Evers も、サード・セクターの組織が単なるサービス供給者ではなく、参加や連帯といった公共的倫理を維持し、耕していくという役割をもつことを述べている（Evers 1995: 177）。ここでの筆者の問題意識も、こうした指摘と共通している。

こうした利用者参加の可能性は低くなるかもしれないということに注意が必要だろう。対人サービスの質に対する評価と利用者参加の相関を見た表 3-19 からも、そのような傾向を読みとることができる。福祉の領域でも教育・文化の領域でも、提供する対人サービスの質が高い NPO ほど、利用者がメンバーとなって組織に参加する程度は低いのである。

活動メンバーにボランティアを含んだ NPO のアマチュア性は、サービスの質という観点だけ見ればたしかにマイナスかもしれない。しかしそれは同時に、利用者の中から顧客という立場を超えた市民参加を生み出しうるという意味において、重要な社会的機能ともいえるのである。

表 3-18 組織類型と利用者参加の関係

	利用者の参加			
	福祉		教育・文化	
	平均値	N	平均値	N
ボランティアを含む組織 (ボランティア型・混合型)	2.24	249	2.56	128
ボランティアを含まない組織 (就労型)	2.04	150	2.17	54
全体	2.17	399	2.45	182
F値	3.105 +		5.276 *	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表 3-19 サービスの質と「参加」のジレンマ

	利用者の参加					
	福祉		教育・文化		福祉+教育・文化	
	相関係数	N	相関係数	N	相関係数	N
対人サービスの質 に対する評価	-0.117 *	399	-0.206 **	181	-0.142 **	580

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

5 NPO の 3 類型と組織の自律性

5.1 組織類型と財政状況の関係

ボランティア型、混合型、就労型といった組織類型の違いは、組織の財政状況とも強く関連していることが予想される。ここでは、類型ごとの財政状況の違いについて明らかにする

とともに、それが組織の自律性とどのように関係しているかという問題について検討していきたい。

表 3-20 は組織類型と組織の年間総収入の関係を明らかにしたもののだが、一見してわかるように、財政規模は組織類型によって大きく異なっている。ボランティア型では約半数が年間総収入 100 万円未満の組織であり、500 万円未満までを含めると全体の約 87%がこれに該当する。総収入が 3000 万円を上回る組織はほとんどない。対して、混合型では年間総収入 3000 万円以上の組織が全体の約 32%であり、就労型になると半数以上が 3000 万円を上回っている。有給スタッフの賃金が発生する混合型や就労型の収入規模が大きいことはある意味では当然なのだが、重要なのは、収入の規模だけでなくその中身も大きく異なっているということだ。今回の 2 つの調査（兵庫県・神奈川県調査）では、「会費」、「寄付」、「自主事業収入」、「行政からの受託事業収入」がそれぞれ組織の年間収入の何割を占めているかが実数で回答されており（最小=0、最大=100）、神奈川調査ではそれに加えて「行政からの助成金・補助金」に関する同様の設問がある。表 3-21 は組織類型ごとにその平均を見たものだが、ボランティア型の組織が会費や寄付といった自前の資金で運営されているのに対して、混合型や就労型では行政からの受託事業収入や助成金・補助金の割合が明らかに高いが見てとれる。

表 3-20 組織類型と年間総収入の関係

	年間総収入				合計	N	χ^2 値
	100万円未満	500万円未満	3000万円未満	3000万円以上			
ボランティア型	53.4	33.2	12.3	1.1	100.0	455	
混合型	9.1	13.5	45.7	31.8	100.0	519	
就労型	3.5	5.0	40.7	50.8	100.0	317	
全体	23.3	18.4	32.7	25.6	100.0	1291	650.823 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表 3-21 組織類型と収入内訳の関係

	会費		寄付		自主事業		行政からの受託事業		行政からの助成金・補助金	
	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N
ボランティア型	31.0	438	16.5	437	28.1	437	7.2	439	7.1	290
混合型	9.6	506	6.8	508	34.8	505	19.9	510	23.0	335
就労型	4.7	315	2.6	316	35.9	313	25.6	311	27.9	227
全体	15.8	1259	9.1	1261	32.7	1255	16.9	1260	18.9	852
F値	141.808 **		55.073 **		5.674 **		38.157 **		32.887 **	

注：「行政からの助成金・補助金」の部分は神奈川データのみを使用。

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

このことを別の視点から明らかにしたのが表 3-22 である。ここでは、行政資金（行政からの受託事業収入、助成金、補助金）が総収入に占める割合が3段階に分けられ、組織類型との関係が示されている。ボランティア型の約 67%はこうした行政資金による収入がまったくない組織（総収入に占める割合が0の組織）であるが、混合型でこうした収入のない組織は約 31%であり、就労型においては約 24%とさらに少なくなる。反対に、総収入の半分以上を行政資金が占めている組織は、ボランティア型では約 14%にとどまるが、混合型では約 46%、就労型では約 56%とその割合が高い。表 3-23 からもうかがえる通り、行政から受託収入や助成金・補助金を得ているかどうかは、NPO の収入規模の大きさに直結する。就労型・混合型とボランティア型の間で収入規模に著しい差がある理由の1つは、こうしたところにあるのである。

表 3-22 組織類型と収入に占める行政資金割合の関係（神奈川データ）

	行政からの受託事業収入 ・助成金・補助金				N	χ^2 値
	なし	5割未満	5割以上	合計		
ボランティア型	66.9	19.3	13.8	100.0	290	
混合型	31.3	22.7	46.0	100.0	335	
就労型	24.3	19.5	56.2	100.0	226	
全体	41.6	20.7	37.7	100.0	851	140.860 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表 3-23 行政資金収入の有無と年間総収入の関係（神奈川データ）

		年間総収入			N	χ^2 値
		1000万円 未満	1000万円 以上	合計		
行政資金	あり	33.2	66.8	100.0	491	
〔 受託収入・ 助成金・補助金 〕	なし	76.7	23.3	100.0	344	
	全体	51.1	48.9	100.0	835	153.514 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

5.2 財政的余裕と自律性のジレンマ

以上のことは、NPO の中にある種のジレンマを生じさせている。すなわち、財政と活動

における自律性をめぐるジレンマである。

今回のデータにはNPOが抱えているさまざまな課題に関するものがあるが、そのうちの1つに運営資金に関するものがあり、「活動資金の獲得が難しい」という項目に「とてもよく当てはまる」から「当てはまらない」までの5つから回答がなされている。また、活動の自律性（他律性）に関わる項目として、「行政の指導や助言に従って事業を運営することが多い」というものがあり、「当てはまる」から「当てはまらない」までの4つの選択肢から回答されている。いずれの項目にも否定的な回答ほど高い得点を与え、それぞれ「活動資金の余裕」と「活動における自律性」についての指標としよう（前者は最大5点、後者は最大4点）。表3-24の左側は2変数の単相関を見たものだが、両者の間には負の相関があり、活動資金の面で余裕がある組織ほど、行政からのコントロールを受けずに活動するのが難しいという関係が存在するのがわかる。表の右側に示されているのは行政資金収入の有無（あり=1、なし=0）によって制御した偏相関係数の値であるが、統制前（-0.161）と比べてその値（-0.085）は小さくなっている。活動資金の面で余裕がある組織ほど自律的な活動が難しくなる理由の1つは、こうした組織が行政資金収入から財政的な余裕を手に入れているからなのである。

表 3-24 活動資金と自律性のジレンマ

		相関係数	偏相関係数 (行政資金制御)
		活動の自律性	活動の自律性
活動資金の余裕	統合データ	-0.140 ** (1293)	_____
	兵庫データ	-0.092 + (414)	_____
	神奈川データ	-0.161 ** (879)	-0.085 * (815)

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

財政的な余裕と自律性の間にあるこうしたジレンマは、組織類型ごとに見ることでより明確になる（表3-25）。行政資金収入を得ることが多く、また収入規模も大きい就労型の組織は、活動資金の面では類型中でもっとも余裕がある⁷。しかし同時に、就労型の組織は自

⁷ あくまで類型間で比較したときの相対的な余裕であるということに注意が必要だ。就労型においても、「活動資金の獲得が難しい」という設問に「とてもよく当てはまる」「当てはまる」と回答した組織はあわせて約32%存在しており、「やや当てはまる」までを含めた肯定的回答は57%ほどになる。

律性の得点をもっとも低く、行政からのコントロールを受けやすいのがわかる。反対に、行政資金に依存することの少ないボランティア型の組織は、行政のコントロールからは自由であり、自律性の得点が高い。しかし同時に、ボランティア型は活動資金の面でもっとも大きな困難抱えている組織でもある。ボランティア型の組織と就労型の組織は、財政基盤と自律性という点でも、このように対極的な位置関係にあるのである。

表 3-25 組織類型と財政的余裕・自律性の関係

	活動資金の 余裕		活動の 自律性	
	平均値	N	平均値	N
ボランティア型	2.31	463	3.11	454
混合型	2.53	531	2.37	523
就労型	3.18	327	1.93	327
全体	2.61	1321	2.51	1304
F値	46.508 **		139.549 **	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

6 結びにかえて

本章では、NPO がどのような人々から構成されているかについて基礎的な事実を確認するとともに、NPO の活動を支えるボランティアと有給職員という 2 種類のメンバーに着目して NPO を類型化し、類型ごとの特徴や組織運営のあり方について検討してきた。分析からは、組織の活動分野によって組織類型が異なることが示されるとともに、活動分野や組織類型の違いが組織の男女比や年齢構成の違いに影響していることが示された。

加えて、組織運営に関する検討からは、NPO における 2 種類のジレンマの存在が明らかとなった。

1 つ目のジレンマは、NPO が提供するサービスの質と利用者の市民参加をめぐるものである。NPO がサービスの質を高めていくことは重要には違いないが、質の高いサービスを提供している組織は、利用者が顧客という立場を超えた参加者になる可能性が低い組織でもある。ボランティアを含む組織は、サービスの質という点では就労型に劣る傾向にあるが、利用者の組織参加の程度は高い。有給で働く人だけで構成された就労型は、サービスの質は相対的に高いが、利用者の組織への参加の程度は低い傾向にある。

第 2 のジレンマは、財政基盤と活動における自律性のジレンマである。行政が抛出する資

金収入を得ることなしに NPO が十分な活動資金を手にするのは難しいが、そうした収入を得ることは同時に、行政からのコントロールを強め活動における自律性を失わせる傾向がある。ボランティア型は行政によるコントロールから相対的に自由であり、活動における自律性が高いが、活動資金の面では多くの困難を抱えている。反対に就労型の組織は、財政面では相対的に余裕があるものの、行政資金に依存するため行政のコントロールを受けやすく、活動における自律性が低い傾向にある。

NPO が抱える以上のようなジレンマは、一見するとどちらも解決が不可能なように思える。組織にアマチュアの人（ボランティアや利用者）が参加すればサービスの質が低下することは自然なことのように思えるし、行政資金に依存する組織が行政からコントロールを受けないことは原理的に難しいからだ。最後にこれらそれぞれの点について若干のコメントをし、本章の結びとしたい。

まず第 1 のジレンマに関しては、次のことを押さえておく必要がある。それは、アマチュアリズムがもたらすサービスの低下は、少なくとも NPO の世界の中だけで見れば、宿命적といえるほどには大きくないかもしれないということだ。たしかに、利用者がメンバーとなってサービスを提供している NPO はサービスの質で劣る傾向があるし、メンバーにボランティアがいる NPO にもやはりそのことがいえる（表 3-17・表 3-19）。しかし、表 3-19 の相関係数の値がマイナス方向にそれほど大きくないこと、表 3-17 の平均の差がそれほど大きくないことからわかるように、そうした傾向はそれほど強いものともいえない。多様な人たちの参加とサービスの質を両立する道は残されているかもしれないのである。

次に第 2 のジレンマに関してだが、行政が拠出する資金収入を得ながら行政のコントロールから自由であることは、たしかに原理的に難しい側面がある。しかし、NPO が行政からコントロールを受けることと、NPO が行政の下請けになることは必ずしも同じではないということも押さえておく必要があるだろう。NPO の中には、行政から委託される事業を引き受け、活動において行政のコントロールを強く受けながらも、行政の施策に対して積極的に改善を働きかけているような組織がある。そしてわれわれは、こうした組織を単なる行政の下請けとは呼ばない。就労型のように行政への財政依存度の高い組織は、たしかに行政からのコントロールを受けやすく、下請け化の可能性は高いかもしれない。しかし、行政に対して積極的に働きかけを行うような、単なる下請けとは異なるタイプの組織になる可能性もまた残されている。行政への財政依存と下請け化の関係について考えるためには、行政から受けるコントロールという側面だけでなく、行政に対する働きかけや運動（アドボカシ

一) といった側面も含めて検討していく必要があるだろう⁸。

行政から資金を得つつ NPO が単なる行政の下請けとならないためには、何が大切だろうか。利用者やボランティアのような多様な人たちが公共的な領域に参加することと、公共的なサービスの質を維持することは、どのようにして両立可能だろうか。これらの問いに経験的な観点から答えていくことが、今後の NPO 研究において重要な課題となるだろう。

[付記]

本章は、「NPO のメンバー構成と組織運営——ボランティア型・就労型・混合型の比較を通じて——」（2020 年『評論・社会科学』134: 83-106.）に加筆修正をほどこしたものである。

⁸ この点は、NPO 研究の中でも見落とされることがある。例えば、NPO の下請け化に警鐘を鳴らす田中弥生（2006）の議論は、提起された問題は重要であるものの、行政への財政的依存と下請け化の問題をストレートに結びつけすぎていると筆者は感じている。NPO と行政との関係性については、第 6 章で詳しく検討を行う。

第4章 NPO における対話的共同性——その規定要因と影響についての経験的検討

1 NPO の組織運営をめぐる2つの議論

1.1 もっとビジネスらしく

日本の非営利組織については、人的規模や事業規模が小さいことや、経営基盤が脆弱であることがよく課題として指摘される。そうした状況の改善を説く言説の中には、例えば山内直人の次のような指摘がある。

NPO 法により法人格を持つ団体は急速に増えていますが、(NPO の経営基盤が脆弱であるという——筆者註) この現状は容易に改善されそうもありません。経営基盤が弱いと優秀なスタッフを雇うことができず、いつまでもボランティア頼みが続きます。また、企画力がなければ商品開発ができず、ファンド・レイジング(資金調達)の才能がなければ寄付を集めることもままなりません。こうして「草の根の悪循環」が起こるのです。(中略) 魅力的なサービスを提供できないNPO、競争力のないひ弱なNPOは消費者から見放され、やがて市場からの退出を余儀なくされるでしょう(山内 2004: 14-15)。

ここでの山内の主張を一言で要約するとすれば、「もっとビジネスらしく」とでもなるだろうか。「企画力」「競争力」「商品開発」「消費者」など、非営利組織をあえて市場の言語で表現するこうした言説の背後にあるのは、ときに非市場的な論理で動くNPOの現状に対するある種のいらだちである。「市場の評価はとてもしつこいものがあります。非効率的な活動を行う企業は、消費者の支持を得られず、市場から放逐されることになります。しかし、NPOは、そうした厳しいテストを免れていますから、常に『ぬるま湯』の甘さがつきまといまいます」(山内 2004: 16)。

NPO の組織運営のあり方をめぐる同様の問題意識は、これほどはっきりとした形ではな

いにせよ、しばしば表明される (Drucker 1990=1991; 山内 2000; 松本・高橋 2002; 後 2009; 後・藤岡 2016)。規模の拡大、事業の効率化、成果を重視したマネジメント、専門的知識をもった有給スタッフの登用 (ボランティア依存からの脱却)、階層原理にしたがった組織運営 (仲良しクラブからの脱却) など、提案される内容はさまざま。だがいずれも、NPO を公共的なサービスを提供する事業体として位置づけ、そのパフォーマンス向上の必要性が主張されている点では共通する。

1.2 NPOらしいままで

しかし一方で、NPO における規模の拡大や事業経営の最優先化といった事態については、その逆機能が危惧されることも多い。

藤井敦史は、「組織規模が拡大したり、事業の効率性や成果主義が強調されることにより、プロフェッショナリズムや官僚制化が要請され、組織内民主主義が寡頭制に変質していく」ことを指摘する (藤井 2004: 89)。また、Weisbrod (2004) は、非営利組織が商業的な活動に時間やエネルギー、資金を集中的に投下することで、組織の活動がもともと目指していた社会的目標 (ミッション) から遠ざかる恐れがあることを述べている¹。非営利組織が経営基盤の強化や収益性重視の体質を強めた結果として、社会的弱者やマイノリティに対するサービスの提供や、彼らのためのアドボカシーから遠ざかっていることが指摘されることも多い (藤井 2004; 須田 2001・2005・2013)。こうしたことの背後には、特に福祉や対人サービスの分野における民営化の進展と、それともなう競争の激化がある²。加えて、組織間のネットワークという観点からの指摘もある。NPO が過度に競争的になり、自己の事業の拡大やサービスの向上だけを志向するようになるとすれば、NPO 独自のネットワークは低下する可能性がある (藤井 2004; Backman & Smith 2000)。

組織内民主主義、社会的使命 (ミッション) に基づく組織運営、弱者やマイノリティへの配慮、アドボカシー、組織間のネットワークなど、論点は多岐にわたっている。ただこれらの議論はいずれも、NPO がいわば「ビジネスらしく」なっていく過程で、NPO に特有の社会的機能や価値の喪失が生じることを危惧しているのである。

¹ こうしたミッション・ドリフト (使命の漂流) に関する研究では、組織収入に占める事業収入の割合が高い非営利組織ほど、本来の社会的使命からの乖離が生じやすいことが明らかにされている (小田切 2019)。このことは、非営利組織の活動が「事業」としての性格を強めるほどミッション・ドリフトが生じやすいことを示唆している。

² アメリカにおいては、非営利セクターに対する政府の補助金削減がこのことに拍車をかけてきた (Salamon 1997=2003)。

2 対話的コミュニティとしての NPO

2.1 ^{コミュニカティブ}対話的な帰属の経験

本章では、市場化や業績主義といった流れの中で失われていくことも考えられる「NPOらしさ」の1つとして、G・Delanty が「対話的な帰属の経験」と呼んだ性質に着目したい(Delanty 2003=2006)。ここではまず、Delanty のコミュニティに関する議論を簡単に振り返っておこう。

Delanty は、近代化にともなうコミュニティの喪失に言及した古典的社会学の予想に反して、現在コミュニティは復活を遂げつつあり、世界的な規模でアイデンティティの探求や帰属の欲求を生み出していると述べる。その中で、コミュニティの現代的な性格の1つとして言及されているのが、対話である。彼は、ハーバーマスの議論(Habermas 1981=1985~1987)を参照しつつ、コミュニケーション・コミュニティを次のように定義する。それは「複合的な^{ピロソング}帰属の世界に寄与するコミュニティ」であり、「その中での統合が既存の道徳性や合意よりもコミュニケーションによって達成されるコミュニティ」である(Delanty 2003=2006: 166)。そして、現在コミュニティはよりいっそう討議的、対話的なものとなってきているとし、「新しい社会運動」の中などにその現われを見ている。

Delanty の議論のポイントは、人々の中の討議や対話と帰属の感情とを結びつけることで、現代的なコミュニティのありようを理解しようとするところにあると思われる。人々が帰属するコミュニティは必ずしも常に対話的に運営されているわけではないし、また、組織の意思決定が形式的に民主的なものであったとしても、人は必ずしもそこに生き生きとした帰属の感情を見出すわけでもない。Delanty が「対話的な帰属の経験」と呼ぶのは、このように対話と帰属性とが分離せず、両者が互いに結びついたコミュニティのあり方なのである。

2.2 対話的コミュニティとしての NPO

NPO という組織も、基本的には、こうした対話的なコミュニティの1つとして考えることができるだろう。NPO はこれまでたびたび、対話に基づく市民的公共性の担い手として言及されてきたし、NPO を単なる機能集団としてではなくコミュニティとしてとらえようという発想もすでに提示されてきている(宮垣 2003)。本稿の基本的な立場は、この両者の性質、すなわち人々の帰属の場としてのコミュニティであることと、それが対話的に構成

されていることが併存するところに、NPO が組織としてもつ 1 つの大きな特徴があると考えられる。

とはいえ、あらゆる NPO が対話的なコミュニティであると想定するのは適切ではない。前述した通り、現在、非営利組織は市場化や成果主義の圧力を受けつつあり、そうした流れが NPO から対話的なコミュニティとしての性格を失わせている可能性もある。NPO の中には、対話的なコミュニティとしての性格を強くもつ組織もあれば、そうとはいえない組織もあると考えられるのである。そこで本章では、経験的なデータに基づき、NPO が対話的なコミュニティであることを規定している要因について検討していきたい。

加えてこの章では、NPO が対話的なコミュニティであることが組織にとってどのような意味をもつのかという点についても検討を行っていききたい。NPO が NPO らしくあることの意義を指摘したこれまでの議論は、その価値を理念的に説くことで議論を終えてしまう場合も多い。もちろんそうした議論も大切には違いないのだが、NPO らしくあることが組織に何をもたらしているのかという問題について経験的な観点から明らかにすることができれば、議論はより一層深まるものと思われる。本章の後半ではそうした試みの 1 つとして、組織の存続や目標達成との関連においてこの問題を検討していくことにする。

3 分析対象と対話的共同性の尺度

3.1 分析対象

本章で用いるデータは、第 3 章で用いたデータと同じものである。このデータに含まれる NPO の中には、日常的に活動に参加するメンバーが 1~2 名といった組織もあるが、組織内の対話や共同性に焦点が置かれる本章においては、このような組織を対象に含めるのは適切ではない。そのためここでは、「事務局スタッフ」と「事務局スタッフ以外で日常的に活動に携わっている人」を合計した活動メンバー数が 3 名以上の組織を対象を限定した上で検討を行っていく。また、データには活動メンバー数が極端に大きなケースも 2 ケース含まれており³、これらのケースも今回の分析からは除外する。これらを除いた 1430 ケースが本章での分析対象である。

分析対象となる NPO のメンバー数の分布は表 4-1 の通りであり、最小値は 3 人、最大値は 502 人、中央値は 14 人、平均値は 24.5 人となっている。

³ これらの 2 ケースの活動メンバー数は、1442 人および 5275 人である。

表 4-1 分析対象となる NPO における活動メンバー数の分布

	N	%	累積%
3-9人	460	32.2	32.2
10-29人	644	45.0	77.2
30-49人	170	11.9	89.1
50-69人	78	5.5	94.5
70人以上	78	5.5	100.0
合計	1430	100.0	—
中央値	14.0		
平均値	24.5		
最小値	3.0		
最大値	502.0		

3.2 対話的共同性の尺度

今回の調査には、「活動の方針はみんなで議論して決めている」「活動に関する情報はみんなですら十分に共有されている」「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行する」「スタッフ同士で食事や遊びに行くことがよくある」といった質問項目があり、いずれも「当てはまる」から「当てはまらない」までの4つの選択肢から回答がなされている。表 4-2 は、回答が「当てはまる」に近いほど得点が高くなるよう4~1点を与え、相互の相関を見たものだが、変数間にはすべて正の相関関係があるのがわかる。これらの項目から主成分分析を行った表 4-3 からは、いずれの項目も第1主成分に強く負荷しているのが見てとれる。

表 4-2 対話的共同性に関わる変数間の相関

	(1)	(2)	(3)	(4)
(1) 活動の方針は常にみんなで議論して決めている	—	.473	.439	.246
(2) 活動に関する情報はみんなですら十分に共有されている	.473	—	.517	.269
(3) 会議は普段、和気あいあいとした様子で進行する	.439	.517	—	.312
(4) スタッフ同士で食事や遊びに行くことがよくある	.246	.269	.312	—

N=1396 すべて1%水準で有意

表 4-3 対話的共同性についての主成分分析

	第1主成分
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	.798
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行する	.797
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	.752
スタッフ同士で食事や遊びに行くことがよくある	.562
固有値	2.152
寄与率	53.793

これらの変数群に共通するのは、組織内の対話や民主主義とメンバー間の共同性とは結びついた、対話的コミュニティとしてのNPOの姿だといっていだろう。そこで以降の分析では、表 4-3 から得られた第1主成分得点を「対話的共同性」の尺度とし、検討を進めていくことにしよう。

4 対話的共同性の規定要因

4.1 諸変数と対話的共同性の関係

表 4-4 は、発足年、主たる活動分野、組織のメンバー数と対話的共同性の関係を明らかにしたものである。

表 4-4 活動分野・発足年・活動メンバー数と対話的共同性の関係

		対話的共同性		
		平均	N	F値
発足年	1998年以前	-.006	358	
	1999-2004年	-.079	323	
	2005-2010年	.055	333	
	2011年以降	.031	326	1.105
活動分野	福祉	-.142	521	
	地域	.027	216	
	教育・文化	.177	324	
	その他	.047	179	7.092 **
活動メンバー数	3-9人	-.165	328	
	10-29人	.066	478	
	30-49人	.160	128	
	50-69人	.160	58	
	70人以上	-.175	67	4.440 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表からはまず、組織の活動分野によって組織内の対話的共同性の水準が異なるのがわかる。福祉分野のNPOは対話的共同性が低く、教育・文化に関わるNPOは対話的共同性が高い傾向にある。また、組織の人的規模も対話的共同性との間に関連が見られる。興味深いのは、もっとも規模の大きい70人以上の組織と、もっとも規模の小さい9人以下の組織の両方で、対話的共同性が低くなっていることである。規模の拡大によって組織内民主主義が失われることを指摘した既存の議論からも予想される通り、人的規模が大きいNPOは組織内の対話的共同性が低い、人的規模が小さすぎる組織においても、対話に基づくコミュニティは成立しにくい傾向がある。

組織のメンバーの多さだけでなく、組織がどのようなメンバーから構成されているかという違いによっても、対話的共同性のレベルは異なる可能性がある。ここでは、前章で検討されたメンバー構成の違いに基づく組織類型、すなわち、有給職員を含まない「ボランティア型」、全員が有給の「就労型」、ボランティアと有給職員を共に含んだ「混合型」の3類型と対話的共同性の関係についても見ていくことにしよう。

組織類型ごとに対話的共同性の平均を見た表 4-5 からは、組織のメンバー構成の違いによっても対話的共同性の水準が異なるのがわかる。組織に有給者を含まないボランティア型は対話的共同性が高く、有給職員を含んだ混合型や就労型の組織は対話的共同性が低い。ただし、混合型と就労型の間では対話的共同性の水準にほとんど差が見られない。有給職員を含んだ組織では対話的共同性が低い傾向にあるが、組織内の有給職員比率の高まりとともに対話的共同性が低くなるというわけでは必ずしもないようである。

表 4-5 メンバー構成と対話的共同性の関係

		対話的共同性		
		平均	N	F値
メンバー構成	ボランティア型	.156	428	
	混合型	-.096	524	
	就労型	-.098	318	9.189 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

続いて、組織の事業規模と対話的共同性の関係について。表 4-6 はNPOの年間総収入を4つのカテゴリーに分け、対話的共同性との関係を明らかにしたものである。ここから、傾

向としては、事業規模と対話的共同性の間には負の関連性があることが見てとれる。とりわけ、事業規模 3000 万円以上の組織において対話的共同性の水準が低い。後房雄は、「NPO がなんらかのミッションを掲げて社会にインパクトを与えようとする組織であるとするならば、少なくとも 3000 万円以上の規模を目指す方が自然なはずである」と述べているが（後 2009: 5）、彼が社会にインパクトを与える上で必要とする事業規模 3000 万円以上の組織は、対話に基づくメンバー間の結合がもっとも生じにくい組織でもある。

表 4-6 年間総収入と対話的共同性の関係

		対話的共同性		
		平均	N	F値
年間総収入	100万円未満	.099	301	
	500万円未満	.119	256	
	3000万円未満	.008	445	
	3000万円以上	-.173	344	5.657 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

4.2 対話的共同性についての重回帰分析

表 4-7 は、これまで見てきた変数の影響について全体的な検討を行うため、対話的共同性を従属変数とした重回帰分析を行った結果である。なお、組織の発足年については、発足からの存続年数として量的変数に換算したものを分析に使用している。

表は 4 つのモデルから構成されている。モデル 1 は発足年、活動分野、メンバー数を投入したモデルであり、このモデルにメンバー構成を投入したのがモデル 2、事業規模を投入したのがモデル 3 である。モデル 4 には、これらすべての変数が投入されている。

モデル 1 からは、活動分野とメンバー数が対話的共同性に影響しているのがわかる。福祉を基準としたとき、それ以外のすべての分野は対話的共同性に対してプラスの効果をもつ。また、メンバー数が 30~49 人の組織を基準とすると、人的規模のもっとも小さい組織ともっとも大きい組織の両方で、対話的共同性に対するマイナスの効果が見られる。

モデル 2 とモデル 3 からは、メンバー構成や事業規模の違いも対話的共同性に影響しているのがわかる。混合型や就労型の組織は対話的共同性が低く（モデル 2）、事業規模 3000 万円以上の組織は対話的共同性が低い（モデル 3）。また、モデル 1 で見られた地域分野の効果はモデル 2 では見られなくなっており、モデル 3 では地域とその他の分野の両方で効

果が見られなくなっている。福祉に比べてこれらの分野で対話的共同性が高いのは、ボランティア型の組織が多いことや、事業規模の小さい組織が多いことが関係している。一方、教育・文化分野がもつ対話的共同性へのプラスの効果はモデル 2 やモデル 3 でも見られており、メンバー構成や事業規模とは独立した分野そのものの効果であることが読みとれる。人的規模の効果も、メンバー構成や事業規模とは独立した効果といえそうである。

表 4-7 対話的共同性についての重回帰分析

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	B	β	B	β	B	β	B	β
存続年数								
活動分野								
福祉(基準)								
地域	.189	.072 *	.100	.038	.072	.027	.061	.023
教育・文化	.350	.152 **	.300	.130 **	.287	.125 **	.277	.121 **
その他	.199	.070 *	.163	.057 +	.122	.043	.130	.046
メンバー数								
3-9人	-.363	-.166 **	-.379	-.173 **	-.458	-.210 **	-.438	-.201 **
10-29人	-.136	-.067	-.136	-.067	-.165	-.082	-.156	-.077
30-49人(基準)								
50-69人	.002	.000	.017	.004	.040	.009	.049	.011
70人以上	-.387	-.093 *	-.349	-.084 *	-.296	-.072 +	-.295	-.071 +
メンバー構成								
ボランティア型(基準)								
混合型			-.257	-.125 **			-.192	-.094 *
就労型			-.222	-.093 *			-.118	-.050
年間総収入								
100万円未満(基準)								
500万円未満					-.047	-.019	-.020	-.008
3000万円未満					-.071	-.067	-.016	-.015
3000万円以上					-.124	-.161 **	-.082	-.107 +
定数	.078		.254 *		.290 *		.312 *	
N	1059		1059		1059		1059	
R ²	.038		.050		.052		.056	
調整済みR ²	.031		.041		.042		.044	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

すべての変数を投入したモデル 4 からは、事業規模 3000 万円以上の組織が弱いながらもマイナスの効果を維持しているのがわかる。また、混合型のマイナスの効果がモデル 4 で維持されているのに対して、就労型の効果はモデル 4 では有意とはいえなくなっている。就労型の組織が対話的なコミュニティでありにくい理由は、こうした組織の事業規模の大きさにあるといえるだろう。

以上の分析結果を踏まえると、組織規模の拡大によって組織内民主主義が失われることを指摘した議論が、経験的な観点からもある程度根拠をもつものであることがわかる。組織の事業規模や人的規模が大きいことによって、組織内の対話的共同性の水準は低くなる。福祉分野や就労型の NPO で対話的共同性が低いことの背後にも、事業規模の大きさという問題が存在している。しかしながら、「小さいことは良いことだ」といった結論をここから引

き出すのは必ずしも適切ではない。人的規模についていえば、小規模組織においても対話的な共同性は低いからである。分析の結果は、メンバー数の大きい NPO における官僚制化の進展を示唆するとともに、小規模組織でワンマン型の組織運営になりやすいことも示唆している。どちらにおいても、対話や討議を通じた成員間の結合は生まれにくいのである。

また分析の結果は、混合型の組織が、対話的共同性の獲得という意味では難しい状況に置かれていることを示している。「NPO がビジネスライクなものになっていくことによって、NPO に特有の価値や機能の喪失が生じる」という観点に立てば、もっとも市場原理に接近していると考えられる就労型の NPO において、対話的共同性がもっとも低くなることが予想される。しかし、対話的共同性に与えるマイナスの影響は、就労型よりもむしろ混合型の組織で大きい（表 4-7 モデル 2）。ボランティア型や就労型と異なる混合型の特徴は、組織内に性格が大きく異なる有給職員とボランティアをともに含んでいることにある。前章で述べられた人々の「生活」という観点から言えば、混合型の組織は、職業生活として活動に携わる人と、余暇生活の一部として活動に参加する人を共に含んだ組織なのである。混合型の NPO においては、こうしたメンバー間の立場の違いや、活動に込められた意味の違いが、対話を通じた成員間の結合を困難にしている可能性がある。

5 対話的共同性がもたらすもの

5.1 対話的共同性はなぜ大切なのか

ここまで、NPO における「NPO らしさ」の 1 つとして対話的共同性に着目し、その規定要因について検討を行ってきた。では、対話的共同性はそもそもなぜ大切なのだろうか。ここでいったんデータから離れ、こうした問題について改めて考えてみることにしたい。

このことに関する筆者の基本的な考えは、次のようなものである。NPO は基本的に、よりよい社会の実現に向けて組織を運営し、活動を行っている。そのため NPO の組織運営のあり方が民主的、対話的なものであるとすれば、そこでの対話には、よりよい社会とは何かという公共性に関するもっとも基礎的な問いが含まれているはずである。われわれは通常、公共性に関する対話の場をもたないことも多く、そうした対話を通じて他者との連帯を経験することもあまりない。その意味で、NPO において公共的な対話を通じて人々の連帯が培われていることは、社会的に重要な意味をもつのである。

こうした立場は、対話的共同性を何らかの目的のための手段として考えるというより、むしろそれ自体に社会的な価値を見出すものといえる。しかし、もう少し実際的な立場に立つ

人からは、次のような批判もあるかもしれない。NPO はそもそも公共的な事業を行ったり、社会に対してサービスを提供するために組織されている。組織を存続させ、そうした目標を達成していくためには、民主的な対話や連帯性ばかりにこだわってはられないのだ、といった批判である。

こうした主張は重要な問題を提起している。それは、対話的共同性は組織にとって何の価値があるのか、NPO が活動を行っていく上で本当に重要なものといえるのか、という問題である。組織のパフォーマンスを重視する人、NPO に「もっとビジネスらしく」なることを要求する人は、対話的共同性が組織運営にとってあまり意味のないものだと考えるかもしれない。NPO は単なる仲良しクラブではいけないのだといった主張がなされるのも、そうした考えの表れといえるだろう。しかし、果たして本当にそうだろうか。NPO における対話に基づくメンバー間の結合は、組織活動を行っていく上で本当に取るに足らないものだろうか。こうした問題を経験的な観点から検討していくために、われわれは再びデータと向き合うことにしよう。

5.2 対話的共同性と組織の目標達成・存続不安の関係

今回のデータのもととなる 2 つの調査（兵庫調査・神奈川調査）のうち、神奈川調査では、「組織の目標達成に向けた活動が十分にできている」かを問う設問があり、「当てはまる」から「当てはまらない」までの 4 つの選択肢から回答がなされている。また神奈川調査には、「この先、組織が存続していけるかどうか心配だ」という項目もあり、「とてもよく当てはまる」から「当てはまらない」までの 5 つの選択肢から回答されている。前者には「当てはまる」に近いほど高くなるよう 4~1 点を、後者には「とてもよく当てはまる」に近いほど高くなるよう 5~1 点を与え、それぞれを組織の目標達成と存続不安の指標としよう。以降の分析では神奈川データのみを使用し、対話的共同性が目標達成や組織存続に対する不安にどのような影響を与えているかについて検討を行っていく。

対話的共同性との関係について見る前に、まず基礎変数と目標達成、存続不安の関係を明らかにしたのが表 4-8 である。目標達成については、活動分野、メンバー構成、人的規模、事業規模と関連が見られる。分野では教育・文化分野の NPO で目標達成の水準が高く、メンバー構成では就労型の得点が高い。人的規模や事業規模については、規模の大きい組織ほど目標に向けた活動が可能となっている。組織存続の不安については、表中のすべての変数との間で関連が見られる。2011 年以降に発足した組織は存続に対する不安が小さく、活動

分野では教育・文化で不安が小さい。また、メンバーが多い組織ほど存続への不安は小さく、事業規模では 3000 万円以上の組織で不安が小さい。メンバー構成については、ボランティア型や就労型に比べて、混合型の組織で存続への不安が大きい。

表 4-8 基礎的変数と目標達成・存続不安の関係（神奈川データ）

		目標達成			存続不安		
		平均	N	F値	平均	N	F値
発足年	1998年以前	3.13	256		2.65	255	
	1999-2004年	3.06	215		2.86	214	
	2005-2010年	3.10	218		2.63	217	
	2011年以降	3.02	210	.945	2.38	212	5.698 **
活動分野	福祉	3.06	324		2.64	321	
	地域	2.99	125		2.87	125	
	教育・文化	3.18	228		2.41	228	
	その他	3.10	108	2.145 +	2.93	107	6.429 **
活動メンバー数	3-9人	2.94	277		2.70	278	
	10-29人	3.09	422		2.69	419	
	30-49人	3.22	120		2.67	120	
	50-69人	3.25	57		2.41	58	
	70人以上	3.15	61	4.701 **	2.23	61	2.616 *
メンバー構成	ボランティア型	3.00	294		2.59	295	
	混合型	3.06	342		2.78	338	
	就労型	3.22	233	6.749 **	2.45	235	5.492 **
年間総収入	100万円未満	2.90	193		2.71	196	
	500万円未満	3.09	159		2.58	158	
	3000万円未満	3.12	316		2.80	316	
	3000万円以上	3.17	233	5.847 **	2.42	231	4.992 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

続いて、対話的共同性と目標達成や存続不安の関係について。表 4-9 は対話的共同性の高さによってサンプルをおおよそ 3 分の 1 ずつに分け、目標達成、存続不安との関係を明らかにしたものである。ここから、対話的共同性は明らかに組織の目標達成や存続不安と関連しているのがわかる。対話的共同性は目標達成との間には正の関係が、存続不安との間には負の関係があり、対話的共同性が高い組織ほど目標達成の水準が高く、存続に対する不安は小さい。NPO がミッションに向けた活動を行っていく上で、また NPO が今後も組織を継続していく上で、組織が対話的なコミュニティであることは重要な意味をもつ可能性があるのである。

表 4-9 対話的共同性と目標達成・存続不安の関係（神奈川データ）

		目標達成			存続不安		
		平均	N	F値	平均	N	F値
対話的共同性	高	3.47	321		2.36	324	
	中	3.08	325		2.60	324	
	低	2.62	279	139.445 **	3.00	274	22.54 **

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

5.3 目標達成・存続不安についての重回帰分析

表 4-10 は、目標達成を従属変数とした重回帰分析の結果を示したものである。基礎変数を投入したモデル 1 からは、教育・文化分野がプラスの効果をもつことや、人的規模の小ささがマイナスの効果をもつこと、事業規模 100 万円以上の組織がいずれもプラスの効果をもつことが見てとれる。対話的共同性を加えたモデル 2 からは、対話的共同性も目標達成にプラスの効果をもつのがわかる。モデル 1 からモデル 2 にかけての決定係数の増加は極めて大きい。NPO が対話に基づくコミュニティであることは、組織目標に向けた活動を行っていく上で、かなり強いプラスの効果をもつのである。

また表からは、対話的共同性以外の変数の効果がモデル 1 からモデル 2 にかけて変化していることも読みとれる。モデル 1 で見られた教育・文化分野のプラスの効果はモデル 2 では見られなくなっており、この分野の NPO が目標達成に向けた活動を行いやすい理由が対話的共同性の高さにあることがわかる。また、人的規模が小さいことが目標達成に与えるマイナスの効果も、モデル 2 では見られなくなっている。人的規模が小さい組織が目標に向けた活動を展開しにくいことにも、こうした組織で対話的共同性が成立しにくいことが関係している。

表 4-10 目標達成についての重回帰分析（神奈川データ）

	モデル1		モデル2	
	B	β	B	β
存続年数	.000	.000	.000	.000
活動分野	福祉(基準)		-----	
	.065	.034	.036	.019
	.203	.133 **	.089	.058
	.118	.059	.076	.038
メンバー数	3-9人		-----	
	-.185	-.120 *	.013	.008
	-.103	-.073	-.026	-.018
	30-49人(基準)		-----	
	.080	.027	.065	.022
	-.134	-.051	.007	.003
メンバー構成	ボランティア型		-----	
	-.103	-.072	-.048	-.033
	.057	.035	.074	.046
年間総収入	100万円未満(基準)		-----	
	.206	.114 *	.220	.122 **
	.158	.217 **	.168	.230 **
	.090	.168 *	.132	.248 **
対話的共同性			.372	.522 **
定数	2.929 **		2.777 **	
N	679		679	
R ²	.057		.309	
調整済みR ²	.038		.295	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表 4-11 は、同様の分析を存続不安について行ったものである。基礎的変数を投入したモデル 1 からは、新しく発足した組織や教育・文化分野の NPO で存続不安が小さいことや、混合型の組織で存続への不安が大きいことが見てとれる。対話的共同性を加えたモデル 2 からは、対話的共同性も存続不安に対してマイナスの効果をもち、モデル全体の説明力も向上しているのがわかる。組織内に対話的な共同性が保たれていることは、組織が今後存続していくことへの不安を低下させているのである。

モデル 1 からモデル 2 にかけては、対話的共同性以外の変数の効果に変化が見られる。教育・文化分野のマイナスの効果はモデル 2 では見られず、この分野の NPO で存続不安が小さい理由が対話的共同性の高さにあることが読みとれる。また、混合型のもつプラスの効果はモデル 2 では見られなくなっており、混合型の組織で存続不安が大きいことにも、こうした組織における対話的共同性の低さがわずかに影響している。加えてモデル 2 では、モデル 1 では見られなかったメンバー数 70 人以上のマイナスの効果が見られる。人的規模が大

きいことは対話的共同性の水準を低くし、対話的共同性の低さは存続不安を高める。しかし、こうした対話的共同性の低さを統制した人的規模の大きさそのものは、存続不安を引き下げる方向に作用しているのである。

表 4-11 存続不安についての重回帰分析（神奈川データ）

	モデル1		モデル2	
	B	β	B	β
存続年数	.004	.041	.004	.042
活動分野				
福祉（基準）	-----		-----	
地域	.204	.063	.225	.069
教育・文化	-.267	-.102 *	-.177	-.068
その他	.123	.036	.158	.046
メンバー数				
3-9人	-.033	-.013	-.199	-.076
10-29人	.024	.010	-.039	-.016
30-49人(基準)	-----		-----	
50-69人	-.040	-.008	-.034	-.007
70人以上	-.298	-.067	-.419	-.094 *
メンバー構成				
ボランティア型	-----		-----	
混合型	.278	.114 +	.228	.093
就労型	.006	.002	-.015	-.005
年間総収入				
100万円未満(基準)	-----		-----	
500万円未満	-.133	-.043	-.143	-.047
3000万円未満	.028	.023	.024	.019
3000万円以上	-.073	-.080	-.104	-.114
対話的共同性			-.307	-.251 **
定数	2.566 **		2.694 **	
N	675		675	
R ²	.054		.112	
調整済みR ²	.035		.093	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

6 おわりに

本章では、NPO における対話的共同性という性質に着目し、その規定要因や影響についての検討を行ってきた。分析から示されたのは、以下のことである。

対話的共同性の規定要因についての検討からは、組織規模が大きいことによって対話に基づく成員間の結合が困難になることが明らかにされ、福祉分野や就労型の NPO で対話的共同性が低いことにも、事業規模の大きさが影響していることが示された。これらの結果は、規模の拡大によって NPO に特有の価値や機能の低減が生じることを指摘した既存の議論とも整合するものであり、拡大を志向した市場原理の導入が NPO という組織に対してもつ逆

機能について改めて考えさせるものである。

ただし、次の2つの点についても押さえておく必要がある。1つは、人的規模が小さすぎる組織においても対話的なコミュニティの成立は難しいということであり、もう1つは、もともと市場原理に接近していると考えられる就労型のNPO以上に、混合型のNPOで対話的共同性の成立が困難になっているということである。前者は、活動メンバーの過小に由来するワンマン型の経営によって対話的共同性が失われることを示唆しており、後者は、組織内における成員間の立場の違いが対話的な結合を困難にすることを示唆している。規模の拡大や市場原理への接近といった要因だけでなく、これらのこともNPOの対話的共同性を低下させているのである。

対話的共同性がNPOにもたらす影響に関して明らかになったのは、この要因が組織の目標達成や存続不安に対して強く影響しているということである。NPOの経営基盤強化の必要性を指摘する人であればおそらく予想するように、事業規模や人的規模の大きさは組織の目標達成や存続不安とたしかに関係しており、規模の大きい組織ほど目標達成の水準が高く、存続不安が小さい傾向にある。しかし、そうした要因以上に、組織内に対話的な共同性が担保されていることが、NPOが目標に向けた活動を展開することを可能とし、存続に対する不安を低減させているのである。NPOが対話的なコミュニティであることは、公共性に関する討議を通じて人々の連帯が培われるという意味で、それ自体が極めて重要な価値をもつ。しかしそれだけでなく、組織を実際に運営していく上でも、NPOが対話的なコミュニティであることには大きな意味がある。市場原理の導入とパフォーマンスの向上をシンプルに結びつける新自由主義的な立場をとる人の多くは、おそらくこのことにあまり自覚的ではない。彼らはNPOに「もっとうまくやる」ことを求めるが、彼らの求めるまさにそのことのためにも、NPOが対話的なコミュニティであることは必要なのである。

[付記]

本章は、「対話的なコミュニティとしてのNPO」(2020年『評論・社会科学』135: 15-32.)に加筆修正をほどこしたものである。

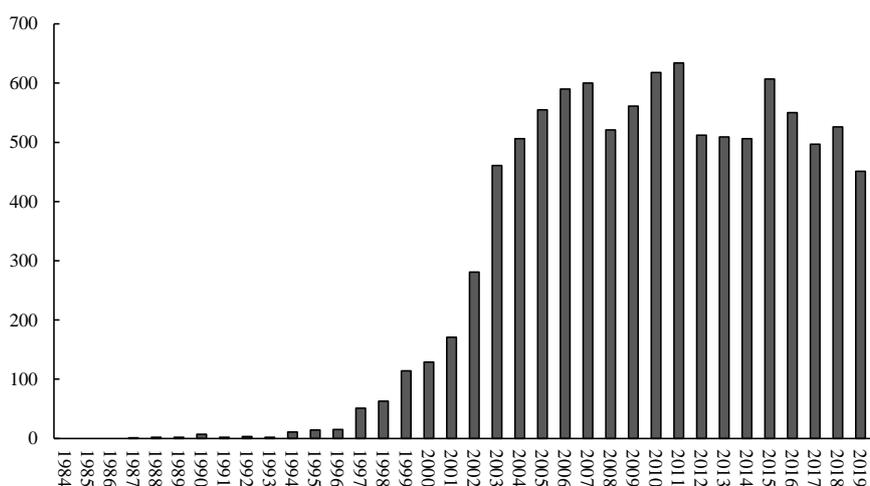
第Ⅲ部 NPO の組織間関係

第5章 NPO における組織間連携の実態とその規定要因

1 NPO の組織特性としてのネットワーク

90年代以降、公益的な事業をめぐる組織間の「協働」に注目が寄せられている。図 5-1 は「協働」という単語が含まれる新聞記事数の推移を見たものだが、1990年代の後半から協働に関する記事は飛躍的に増加し、現在まで高い水準を維持している。ここには、公共的な問題に対する認識の時代変化が表れている。すなわち、政府などの特定の組織が公共的な問題を独占的に担うのではなく、また個人や諸組織がそれぞれ単独で担うのでもなく、個人や組織間の連携こそが重要であるという認識への時代変化である。こうした公共的な問題をめぐる協働や連携の担い手として、とりわけ期待されているのが NPO である。財政逼迫に苦しむ地方自治体、高齢世帯を多く抱え活動の担い手が不足する地域コミュニティ、不登校児童のケアに課題を抱える学校など、さまざま領域において、社会的課題の解決に向けた NPO との連携が模索されている。

図 5-1 「協働」に関する新聞記事数の推移



出典：朝日新聞記事検索データベース（聞蔵Ⅱビジュアル）に基づき作成

外部のさまざまなアクターとの協力関係や、それらの網の目としてのネットワークは、NPO が活動を行う上での重要な資源でもある。NPO に対する社会的なニーズが大きいことに比して、NPO が組織内に有する人的・財政的資源は乏しい。そのため、NPO が取り組む諸課題の解決には、多くの場合、外部のさまざまな主体との協力関係の構築が必要となるのである。

本章では、NPO がもつこのような組織間の協力関係について、データから検討していきたい。次節ではまず、NPO が他の組織と行っている連携の全体像を概観しておこう。

2 NPO における組織間連携の実態

2.1 他組織との連携の分布

本研究でこれまでも使用してきた兵庫・神奈川両県の NPO 調査では、「行政」「NPO 法人・ボランティア団体」「地縁団体」「学校」「病院・福祉施設」「社会福祉協議会」「社団・財団法人」「民間企業」「生協」という 9 種の組織と、それぞれ連携や協力を行っているかがたずねられている。連携や協力の内容は、「情報交換・相談」「交流会・勉強会」「イベントへの参加・協力」「人材紹介・人材派遣」「場所や資金の提供を受ける」「協働事業」「その他」の 7 つであり、当該組織との間でこれらを何も行っていない場合は「どれもしていない」が選択されている。この章では、それぞれの組織となんらかの連携を行っているかどうか、つまり設問で「どれもしていない」が選択されたかどうかによって、当該組織との協力関係の有無を判断する。

図 5-2 は、それぞれの組織と協力関係をもつ NPO の割合を示したものである。もっとも多くの NPO が協力関係を築いているのは行政であり、全体のおよそ 8 割の組織がなんらかの形で行政と連携している。次に多いのは、NPO 法人やボランティア団体であり、約 6 割の組織が該当する。以下、学校 (53.3%)、地縁団体 (52.3%)、社協 (52.1%)、病院・福祉施設 (49.7%)、民間企業 (48.6%) と続き、いずれも約半数の NPO がこれらの組織と協力関係をもつ。社団・財団法人や生協と連携する NPO はやや少なく、36%ほどが社団法人や財団法人と、14%ほどが生協と関係性を築いている。

図 5-3 は今回たずねられた 7 種の連携内容のそれぞれについて、いずれかの組織との間で実施している NPO の割合を示したものである。連携の内容としては情報交換や相談がもっとも多く、8 割ほどの NPO がこれらを行っている。これに次いで多いのがイベントへの参加や協力であり、75%ほどの NPO がイベントを通じて他組織と協力関係をもつ。また、

勉強会や交流会を行っている NPO も比較的多く、約 6 割が該当する。以下は、場所や資金の提供を受ける (52.3%)、協働事業 (44.3%)、人材紹介・派遣 (26.8) と続き、これら 6 種以外の連携を行っている組織も 3 割弱存在する。

図 5-2 諸組織と協力関係がある NPO の割合

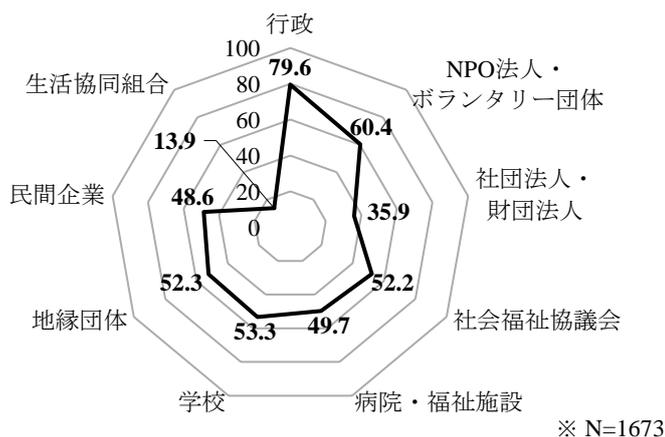
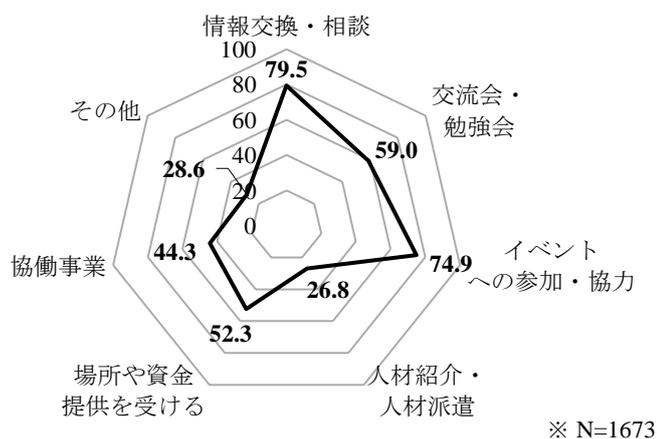


図 5-3 各連携内容を行っている NPO の割合



協力相手ごとに各種の連携を行っている NPO の割合を示すと、その全体像は表 5-1 のようになる。ここから、ほぼすべての NPO (96.7%) がいずれかの組織と何らかの形で連携していることや、特に行政および NPO 法人・ボランティア団体との間で情報交換や相談を行

っている組織が多いことが見てとれる。

表中のカッコ内の数字は、当該組織といずれかの連携を行っている NPO のうち、当該内容の連携を行っている組織の割合を表している。例えば、左上の 73.1 という数字は、行政となんらかの連携を行っている組織のうち、行政と「情報交換・相談」を行っている組織の割合を意味する ($73.1=58.2\div 79.6\times 100$)。この数字を縦方向、つまり連携先の組織ごとに比較していくと、当該組織との間でどのような形の連携がなされやすいかが見えてくる。行政とは、「情報交換・相談」「場所や資金の提供を受ける」「協同事業」といった形で連携している NPO が多く、NPO 法人・ボランティア団体とは交流会や勉強会を通じた連携が多い。地縁団体とはイベントを通じた協力関係が形成されやすく、民間企業とは人材の紹介や派遣という形での連携がやや多い。このように、連携相手ごとにどういった形での協力関係が形成されやすいかは異なっている。

表 5-1 諸組織と各種の連携を行っている NPO の割合

連携内容 連携相手	連携内容							いずれかの 連携
	情報交換 ・相談	交流会・ 勉強会	イベント への参加 ・協力	人材紹介・ 人材派遣	場所や資金 の提供を 受ける	協働事業	その他	
行政	58.2 (73.1)	26.7 (33.5)	39.4 (49.5)	8.0 (10.1)	30.4 (38.2)	23.4 (29.4)	6.9 (8.7)	79.6
NPO法人・ボランティア団体	43.9 (72.7)	26.9 (44.5)	30.4 (50.3)	8.7 (14.4)	5.6 (9.3)	15.4 (25.5)	6.3 (10.4)	60.4
学校	25.4 (47.7)	15.5 (29.1)	26.2 (49.2)	6.6 (12.4)	5.7 (10.7)	6.9 (12.9)	8.8 (16.5)	53.3
地縁団体	27.9 (53.3)	13.6 (26.0)	33.5 (64.1)	4.1 (7.8)	5.9 (11.3)	7.3 (14.0)	6.6 (12.6)	52.3
社会福祉協議会	32.1 (61.5)	17.1 (32.8)	26.0 (49.8)	5.6 (10.7)	14.0 (26.8)	6.9 (13.2)	5.9 (11.3)	52.2
病院・福祉施設	32.4 (65.2)	16.9 (34.0)	18.6 (37.4)	4.5 (9.1)	3.6 (7.2)	6.7 (13.5)	7.2 (14.5)	49.7
民間企業	20.4 (42.0)	10.6 (21.8)	21.7 (44.7)	7.2 (14.8)	15.4 (31.7)	11.7 (24.1)	7.7 (15.8)	48.6
社団・財団法人	18.8 (52.4)	9.6 (26.7)	15.4 (42.9)	3.7 (10.3)	9.8 (27.3)	7.8 (21.7)	4.3 (12.0)	35.9
生活協同組合	6.7 (48.2)	3.5 (25.2)	5.9 (42.4)	1.3 (9.4)	2.6 (18.7)	2.0 (14.4)	3.8 (27.3)	13.9
いずれかの組織	79.5	59.0	74.9	26.8	52.3	44.3	28.6	96.7

N=1673

2.2 活動分野別にみた他組織との連携

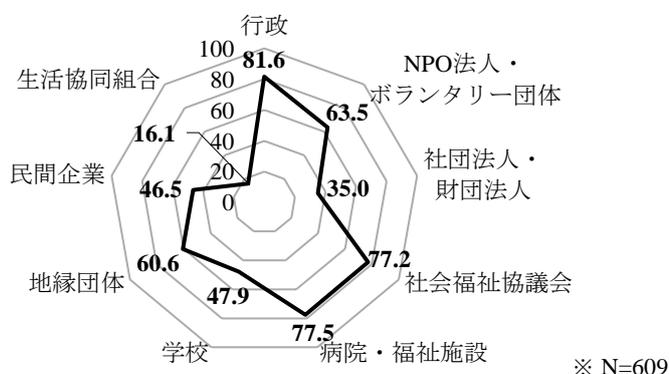
NPO がどのような組織と連携するかは、NPO の活動分野によって異なると考えられる。そこで、分野ごとに他の組織との連携のありようを見ていくことにしよう。図 5-4 から図 5-6 までの 3 つの図は、第 3 章で分類された「福祉」「地域」「教育・文化」の 3 分野について

て、諸組織と協力関係をもつ NPO の割合を示したものである。

福祉分野の NPO では、8 割弱の組織が社協および病院・福祉施設のそれぞれと協力関係を築いており、この割合は他の分野に比べて圧倒的に高い。また、地縁団体と連携する組織が多い点も福祉 NPO の特徴である。福祉分野においては、地縁団体と協力関係にある組織が 6 割を上回っており、これは教育・文化分野に比べて 10 ポイントほど高く、地域分野の NPO と比べてもやや高い。福祉 NPO の中には地域密着型の住民福祉サービスを提供している組織も多く、このことが自治会などの地縁団体との連携を促す 1 つの要因だと考えられる。

地域分野の NPO では、行政や民間企業と連携する組織が他の 2 分野よりも多い。企業との連携については、地域分野の NPO の中でも、特に観光の振興や農山漁村の振興といった地域振興を主たる活動としている組織で多い。詳細は注に回すが、地域分野の中でもこれらの地域振興を主たる活動としている NPO では、75%以上の組織が企業との連携を行っている¹。

図 5-4 諸組織と協力関係がある NPO の割合（福祉）



¹ 地域分野の NPO のみを対象とし、主たる活動内容と民間企業との連携の関係を明らかにしたのが次の表である。ケース数は少ないが、「観光の振興」や「農山漁村・中山間地域の振興」を主たる活動としている NPO で、企業と連携する組織が多いのが見てとれる。

		観光の振興	農山漁村・中山間地域の振興	災害救援	まちづくりの推進	地域安全	環境の保全	地域分野全体
民間企業との連携	あり	77.8	76.9	66.7	63.0	58.8	51.7	59.4
	なし	22.2	23.1	33.3	37.0	41.2	48.3	40.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	N	18	13	3	92	17	118	261

図 5-5 諸組織と協力関係がある NPO の割合（地域）

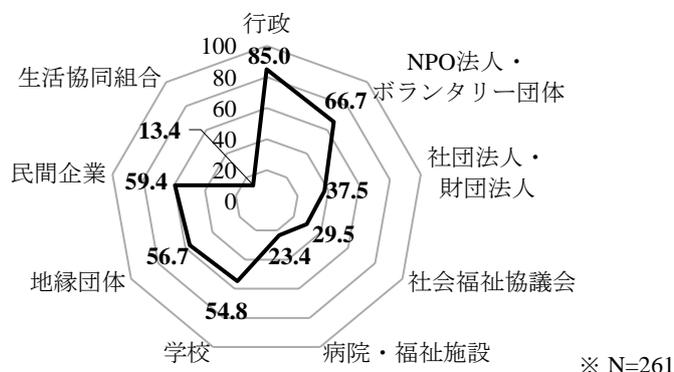
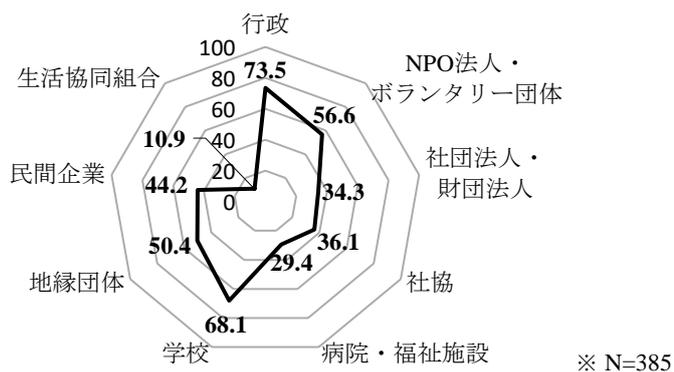


図 5-6 諸組織と協力関係がある NPO の割合（教育・文化）



2.3 ネットワークの広がり

以上のように、NPO が他の組織と形成している協力関係のあり方は、活動分野ごとに異なっている。しかし、どの分野の NPO においても共通している部分もある。特に重要と思われるのは次の 2 点である。1 つは、どの分野においても、もっとも多くの組織が協力関係を築いているのは行政とであるということ²。もう 1 つは、どの分野の NPO も、ある程度幅広い種類の組織と連携しながら活動を展開しているということである。ここではまず後者の点、すなわち NPO がもつネットワークの広がりについて見ておこう。

表 5-2 は、9 種の組織のうち何種類の組織と協力関係を形成しているかについて変数を作

² 図は割愛するが、活動分野が「その他」の NPO においても、もっとも多くの組織が連携しているのは行政である。「その他」の分野で、各組織と連携のある NPO の割合は以下の通り (N=222)。行政 76.1%、NPO 法人・ボランティア団体 61.3%、社団法人・財団法人 43.2%、社会福祉協議会 39.2%、病院・福祉施設 36.5%、学校 51.8%、地縁団体 34.7%、民間企業 54.5%、生活協同組合 16.2%。

成し、これをNPOがもつネットワークの広がり指標とした上で、全体および分野ごとにその分布と平均を見たものである。

表 5-2 全体および活動分野別に見たネットワークの広さ

	全体		福祉		地域		教育・文化		その他	
	%	累積%								
連携なし	3.2	3.2	2.8	2.8	1.1	1.1	4.9	4.9	4.1	4.1
1-2種	18.6	21.8	12.6	15.4	22.6	23.7	22.9	27.8	22.5	26.6
3-4種	27.2	49.0	22.3	37.7	32.6	56.3	30.1	57.9	29.3	55.9
5-6種	28.8	77.8	32.3	70.0	28.7	85.0	24.9	82.8	25.7	81.6
7種以上	22.2	100.0	29.9	100.0	14.9	100.0	17.1	100.0	18.5	100.0
合計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
平均	4.51		5.06		4.26		4.03		4.14	
N	1477		609		261		385		222	

全体でみると、NPOは平均で約4.5種の組織と協力関係をもつ。5～6種という組織がもっとも多いが、7種以上の組織と協力関係にある組織も2割を上回っている。分野別では、福祉分野のネットワークが他の分野よりも広い傾向にあるが、これには、社協や病院・福祉施設と連携する組織が福祉NPOに多いことが影響している³。分野別でもっともネットワークが狭いのは教育・文化であるが、この分野のNPOにおいても、平均で約4種の組織と協力関係が築かれている。他組織とまったく連携のないNPOはどの分野でもかなり少なく、4割を超すNPOが5種以上の組織と協力関係を形成している。分野による多少の違いは見られるものの、多くのNPOが幅広い組織とのネットワークの中で活動を展開していることがここから改めて確認できる。

³ 次の表は、「社協」と「病院・福祉施設」の2つを除いた7種の組織とのネットワークについて分野ごとの平均を見たものである。表からわかるように、この2つを除いた組織とのネットワークについては、分野による大きな違いは見られない。

	福祉	地域	教育・文化	その他	全体
	平均(N)	平均(N)	平均(N)	平均(N)	平均(N)
ネットワークの広さ (社協、病院・福祉施設を除く7種)	3.51 (609)	3.74 (261)	3.38 (385)	3.38 (222)	3.50 (1477)

2.4 連携内容の多さ

以上のように、NPO は多様な組織との間に関係性を築いているが、その中でももっとも多くの組織が築いているのは行政との協力関係である。NPO にとって、行政はもっとも一般的な連携相手なのである。このことについて、やや異なる視点から見たのが表 5-3 である。ここでは、図 5-3 にある 7 種の連携内容のうち、当該組織との間で何種の連携が実施されているかについて変数が作成され、表にはその平均が示されている。表からは、行政との間で平均的にもっとも多くの連携が実施されている様子が見てとれる。

このことは、すべての分野の NPO で当てはまる（表 5-4）。各組織との連携の有無について見たときと同様、どのような組織と多くの連携が実施されているかについても、分野ごとに違いが見られる。しかし表からは、どの分野の NPO においても、もっとも多くの連携が実施されているのは行政とであることがわかる。

また表からは、どの分野の NPO においても、NPO 法人やボランティア団体との連携も比較的多く実施されているのが見てとれる。地域やその他の分野の NPO では、行政に次いで多くの連携が実施されているのは NPO 法人やボランティア団体とであり、教育・文化や福祉分野の NPO においても、これらの民間非営利組織との連携の多さは比較的上位に位置している。NPO は幅広い組織との間で協力的なネットワークを形成しているが、とくに行政や他の NPO との間で緊密な関係を形成しているのである。

表 5-3 選択された連携項目数の平均（全体）

連携対象	連携項目の数	
	順位	平均
行政	(1)	1.95
NPO法人・ボランティア団体	(2)	1.43
社会福祉協議会	(3)	1.08
地縁団体	(4)	1.01
病院・福祉施設	(5)	0.91
学校	(6)	0.99
民間企業	(7)	0.97
社団法人・財団法人	(8)	0.71
生協	(9)	0.26
N		1477

表 5-4 選択された連携項目数の平均（分野別）

連携対象	連携項目の数							
	福祉		地域		教育・文化		その他	
	順位	平均	順位	平均	順位	平均	順位	平均
行政	(1)	1.91	(1)	2.09	(1)	1.86	(1)	2.02
NPO法人・ボランティア団体	(4)	1.44	(2)	1.48	(3)	1.33	(2)	1.55
社会福祉協議会	(2)	1.68	(7)	0.46	(6)	0.72	(6)	0.77
地縁団体	(5)	1.11	(4)	1.13	(4)	0.98	(7)	0.65
病院・福祉施設	(3)	1.52	(8)	0.41	(8)	0.44	(8)	0.61
学校	(7)	0.80	(5)	0.91	(2)	1.36	(4)	0.96
民間企業	(6)	0.83	(3)	1.28	(5)	0.87	(3)	1.16
社団法人・財団法人	(8)	0.65	(6)	0.70	(7)	0.70	(5)	0.90
生協	(9)	0.27	(9)	0.28	(9)	0.15	(9)	0.38
N		609		261		385		222

3 組織間連携と諸変数の関係

3.1 行政との連携と諸変数の関係

ここまで、NPO が他の組織との間で形成している協力関係について、その全体像を概観してきた。NPO のネットワークが分野によって異なることや、どの分野の NPO も幅広い組織と協力関係を形成していること、その中でも特に行政や NPO 法人・ボランティア団体との間で密接な関係が形成されていることなどが明らかにされた。

では、NPO と諸組織との連携はどのような要因によってもたらされているのだろうか。ここからは、諸変数と組織間連携の関係を明らかにすることを通じて、この問題について検討していくことにしたい。これまで述べられた通り、今回の調査には9種の組織との協力関係について設問があるが、これらのすべてを検討の対象とすることは議論をやや煩雑なものとする。そのためここでは、行政と NPO 法人・ボランティア団体の2つに注目し、どのような NPO がこれらと協力関係を形成しているかについて検討していくことにする。

まず、行政との連携について見ていこう。表 5-5 は、組織の発足年、人的規模、事業規模、メンバー構成の4変数と行政との連携の関係について明らかにしたものである。ここから、以下のことが読みとれる。組織の発足時期については、早い時期に発足した NPO ほど行政との間で協力関係が形成されている傾向にある。また、組織規模に関わる変数については、メンバー数が多く、事業規模の大きい NPO ほど行政と連携しているのが見てとれる。表の最下行には、第3章で析出された組織類型と行政との連携の関連が示されている。メンバー

構成に基づく組織類型の違いも行政との連携と関係しており、行政と協力関係をもつ組織はボランティア型で少なく、就労型が多い。

表 5-5 諸変数と行政との連携の関係

		行政との連携			N	χ^2 値 (Cramer's V)
		あり	なし	合計		
発足年	1998年以前	85.5	14.5	100.0	352	
	1999-2004年	83.2	16.8	100.0	345	
	2005-2010年	77.1	22.9	100.0	349	
	2011年以降	73.5	26.5	100.0	370	20.201 **
	全体	79.7	20.3	100.0	1416	(.119)
メンバー数	31人以上	90.2	9.8	100.0	256	
	11-30人	86.4	13.6	100.0	531	
	1-10人	69.9	30.1	100.0	542	65.83 **
	全体	80.4	19.6	100.0	1329	(.223)
年間総収入	3000万円以上	93.9	6.1	100.0	343	
	3000万円未満	84.9	15.1	100.0	464	
	500万円未満	77.2	22.8	100.0	281	
	100万円未満	59.1	40.9	100.0	350	140.565 **
	全体	79.3	20.7	100.0	1438	(.313)
メンバー構成	ボランティア型	70.2	29.8	100	419	
	混合型	86.1	13.9	100	482	
	就労型	90.9	9.1	100	276	58.928 **
	全体	81.6	18.4	100	1177	(.224)

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

3.2 NPO 法人・ボランティア団体との連携と諸変数の関係

表 5-6 は、先ほどと同じ変数に関して、NPO 法人やボランティア団体との連携との関係を明らかにしたものである。表からはまず、行政の場合とは異なり、発足年の違いが NPO との連携にそれほど関連していないことがわかる。同じ民間非営利組織との間では、新たに発足した組織も古い組織とそれほど遜色ないレベルで協力関係が形成されているのである。組織規模に関わる変数はここでもやはり関連が見られ、人的規模や事業規模が大きい組織ほど NPO 法人やボランティア団体との連携が行われている。

表 5-6 諸変数と NPO との連携の関係

		NPO法人・ボランティア 団体との連携				N	χ^2 値
		あり	なし	合計			
発足年	1998年以前	64.2	35.8	100.0	352	5.330 (.061)	
	1999-2004年	66.9	33.1	100.0	347		
	2005-2010年	60.9	39.1	100.0	348		
	2011年以降	59.2	40.8	100.0	370		
	全体	62.7	37.3	100.0	1417		
メンバー数	31人以上	77.5	22.5	100.0	258	39.541 ** (.172)	
	11-30人	65.9	34.1	100.0	531		
	1-10人	55.2	44.8	100.0	542		
	全体	63.8	36.2	100.0	1331		
年間総収入	3000万円以上	68.7	31.3	100.0	345	25.288 ** (.236)	
	3000万円未満	65.2	34.8	100.0	463		
	500万円未満	62.6	37.4	100.0	281		
	100万円未満	51.4	48.6	100.0	350		
	全体	62.2	37.8	100.0	1439		
メンバー構成	ボランティア型	61.8	38.2	100.0	419	14.460 ** (.111)	
	混合型	71.6	28.4	100.0	482		
	就労型	59.7	40.3	100.0	278		
	全体	65.3	34.7	100.0	1179		

メンバー構成については、次のことがわかる。NPO 法人やボランティア団体と協力関係にある組織は混合型でもっとも多く、ボランティア型や就労型は混合型と比べて、こうした民間非営利組織と協力関係にある組織が少ない。ここで興味深いのは、就労型において民間非営利組織と連携する組織があまり多くはないということだ。就労型の組織は、行政との間で連携する組織が多いが、同じ民間非営利組織である NPO 法人やボランティア団体との連携にはそれほど積極的とはいえない可能性があるのである⁴。

4 組織間連携の規定要因

4.1 行政との連携の規定要因

これまで検討された諸要因の影響について、活動分野も含めた全体的な考察を行うため、ここでは各組織との連携の有無（なし=0、あり=1）を従属変数としたロジスティック回帰分析を行っていくことにしよう。表 5-7 は、行政との連携についてなされた分析の結果であ

⁴ ここまでで明らかにされた諸変数と組織間連携の関係性のあり方は、分野ごとに見ていくと多少の違いが見られる。しかし、大きな傾向としてはどの分野の NPO でも共通している。詳しくは本章末に掲載された補表（表 5-9～表 5-12）を参照されたい。

る。

表 5-7 行政との連携についてのロジスティック回帰分析

		B	Exp(B)
活動分野	福祉 (基準)		
	地域	1.013	2.753 **
	教育・文化	-.009	.991
	その他	.076	1.079
発足年	1998年以前 (基準)		
	1999-2004年	-.008	.992
	2005-2010年	.001	1.001
	2011年以降	-.039	.961
メンバー数		.017	1.017 **
年間総収入 (対数)		.290	1.336 **
メンバー構成	ボランティア型 (基準)		
	混合型	.371	1.450 +
	就労型	.706	2.026 *
定数		-0.909	0.403 *
N			1102
Nagelkerke R ²			.177
-2 対数尤度			920.124

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表からは、発足時期を除くすべての変数で行政との連携に対する効果が見られる。分野では、地域分野が行政との連携にプラスの効果をもち、活動メンバー数の多さや事業規模の大きさもプラスの効果をもつ。組織のメンバー構成については、混合型と就労型でプラスの効果が見られる。第3章（表 3-11・表 3-20）で示された通り、混合型や就労型の組織はボランティア型に比べて組織の人的規模、事業規模が大きい傾向にあり、組織規模の大きさは行政との連携を高める効果をもつ。しかしこうした規模による影響をコントロールした上でもなお、混合型や就労型であることには行政との連携を促す効果がある。

4.2 NPO 法人・ボランティア団体との連携の規定要因

続いて、NPO 法人やボランティア団体との連携について。表 5-8 は、NPO 法人・ボランティア団体との連携の有無について行ったロジスティック回帰分析の結果である。ここからまず、事業規模の大きさが NPO 法人やボランティア団体との協力関係にもプラスの効果をもつことがわかる。事業規模が大きいことによって、行政との連携だけでなく、民間非営利組織との連携も高まる傾向がある。また表からは、組織のメンバー構成も NPO 法人やボランティア団体との連携に影響しているのがわかる。混合型の効果はここでは見られない

が、就労型の組織ではNPO法人やボランティア団体との連携に対するマイナスの効果が見られる。事業規模などのさまざまな変数の影響をコントロールすると、就労型の組織であることには民間非営利組織との連携を低める効果があるのである。

表 5-8 NPO 法人・ボランティア団体との連携についてのロジスティック回帰分析

		B	Exp(B)
活動分野	福祉 (基準)		
	地域	.277	1.319
	教育・文化	-.253	.776
	その他	-.173	.841
発足年	1998年以前 (基準)		
	1999-2004年	.159	1.172
	2005-2010年	.069	1.072
	2011年以降	.044	1.045
メンバー数		.002	1.002
年間総収入 (対数)		.162	1.176 **
メンバー構成	ボランティア型(基準)		
	混合型	.107	1.113
	就労型	-.548	.578 *
定数		-0.30	0.741
N			1104
Nagelkerke R ²			.048
-2 対数尤度			1375.621

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

5 就労型 NPO におけるネットワーキングの難しさ

2つの組織との連携について行われた分析結果のうち、特に興味深いと思われるのは、就労型であることが組織間の協力関係に与える影響である。すべての構成員が職業として有給で活動に携わる就労型の組織においては、行政との協力関係は形成されやすい。しかしその反面、こうした組織ではNPO法人やボランティア団体といった他の民間非営利組織との連携が生まれにくい傾向があるのである。第3章で明らかにされたように、就労型の組織は、財政に占める行政からの受託事業収入の割合が高く、また、行政からの補助金や助成金が占める割合も高い(表3-21)。これらの点を踏まえれば、就労型の組織で行政との協力関係が形成されやすいことは決して不自然なことではない。問題は、就労型の組織においてなぜ民間非営利組織との連携が生まれにくいのかという点である。

このことの理由として考えられることの1つは、就労型の組織にとって、他の民間非営利組織は事業や顧客をめぐる競争相手でもありうるということである。就労型のNPOにおい

ては、事業を展開したり利用者を獲得することは構成員の生活を維持するためにも必要な営みであり、こうした局面においては、他の非営利組織とは競争関係にあるとも考えられなくはない。藤井敦司は、「NPO が一般市場での事業収入を重視して商業化を進めていけば、採算性を重視することにより貧困者を顧客から排除したり、市場競争ゆえにネットワーキングが困難になる場合があるかもしれない」と述べている（藤井 2004: 89）。このうち、後者の点、すなわち事業をめぐる競争圧力とそれに起因するネットワーキングの弱体化という事態が、就労型の組織において生じている可能性があるのである。

6 補表

表 5-9 活動分野ごとにみた発足年と組織間連携の関係

活動分野	発足年	行政との連携				χ^2 値 (Cramer's V)	NPO法人・ボランティア 団体との連携				χ^2 値 (Cramer's V)
		あり	なし	合計	N		あり	なし	合計	N	
福祉	1998年以前	89.0	11.0	100.0	182	22.959 ** (.199)	69.8	30.2	100.0	182	4.372 (.087)
	1999-2004年	86.4	13.6	100.0	140		63.8	36.2	100.0	141	
	2005-2010年	80.2	19.8	100.0	121		60.3	39.7	100.0	121	
	2011年以降	69.3	30.7	100.0	137		59.9	40.1	100.0	137	
	全体	81.9	18.1	100.0	580		64.0	36.0	100.0	581	
地域	1998年以前	89.2	10.8	100.0	37	1.756 (.083)	62.2	37.8	100.0	37	0.845 (.058)
	1999-2004年	81.3	18.8	100.0	64		69.2	30.8	100.0	65	
	2005-2010年	85.3	14.7	100.0	68		70.6	29.4	100.0	68	
	2011年以降	88.0	12.0	100.0	83		67.5	32.5	100.0	83	
	全体	85.7	14.3	100.0	252		68.0	32.0	100.0	253	
教育・文化	1998年以前	80.2	19.8	100.0	81	3.324 (.095)	54.3	45.7	100.0	81	7.185 + (.139)
	1999-2004年	75.7	24.3	100.0	74		68.9	31.1	100.0	74	
	2005-2010年	71.6	28.4	100.0	109		59.3	40.7	100.0	108	
	2011年以降	69.2	30.8	100.0	107		49.5	50.5	100.0	107	
	全体	73.6	26.4	100.0	371		57.3	42.7	100.0	370	
その他	1998年以前	78.8	21.2	100.0	52	6.078 (.119)	61.5	38.5	100.0	52	3.216 (.123)
	1999-2004年	86.6	13.4	100.0	67		68.7	31.3	100.0	67	
	2005-2010年	70.6	29.4	100.0	51		52.9	47.1	100.0	51	
	2011年以降	69.8	30.2	100.0	43		65.1	34.9	100.0	43	
	全体	77.5	22.5	100.0	213		62.4	37.6	100.0	213	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表 5-10 活動分野ごとにみたメンバー数と組織間連携の関係

活動分野	メンバー数	行政との連携				χ^2 値 (Cramer's V)	NPO法人・ボランティア 団体との連携				χ^2 値 (Cramer's V)
		あり	なし	合計	N		あり	なし	合計	N	
福祉	31人以上	90.0	10.0	100.0	120	22.505 ** (.202)	76.9	23.1	100.0	121	14.417 ** (.162)
	11-30人	88.1	11.9	100.0	210		68.6	31.4	100.0	210	
	1-10人	73.2	26.8	100.0	220		57.3	42.7	100.0	220	
	全体	82.5	17.5	100.0	550		65.9	34.1	100.0	551	
地域	31人以上	92.3	7.7	100.0	236	3.939 (.129)	75.0	25.0	100.0	40	4.553 (.139)
	11-30人	88.7	11.3	100.0	97		72.2	27.8	100.0	97	
	1-10人	81.0	19.0	100.0	100		60.0	40.0	100.0	100	
	全体	86.0	14.0	100.0	236		67.5	32.5	100.0	237	
教育・文化	31人以上	91.3	8.7	100.0	69	25.256 ** (.268)	79.7	23.0	100.0	351	17.969 ** (.226)
	11-30人	80.3	19.7	100.0	147		57.8	42.2	100.0	147	
	1-10人	61.5	38.5	100.0	135		48.9	51.1	100.0	135	
	全体	75.2	24.8	100.0	351		58.7	41.3	100.0	351	
その他	31人以上	85.7	14.3	100.0	28	20.615 ** (.328)	78.6	21.4	100.0	28	6.211 * (.172)
	11-30人	90.9	9.1	100.0	77		66.2	33.8	100.0	77	
	1-10人	62.1	37.9	100.0	87		54.0	46.0	100.0	87	
	全体	77.1	22.9	100.0	192		62.5	37.5	100.0	192	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表 5-11 活動分野ごとにみた事業規模と組織間連携の関係

活動分野	年間総収入	行政との連携				χ^2 値 (Cramer's V)	NPO法人・ボランティア 団体との連携				χ^2 値 (Cramer's V)
		あり	なし	合計	N		あり	なし	合計	N	
福祉	3000万円以上	92.6	7.4	100.0	217	86.728 ** (.382)	71.1	28.9	100.0	218	20.884 ** (.188)
	3000万円未満	86.4	13.6	100.0	220		66.4	33.6	100.0	220	
	500万円未満	73.5	26.5	100.0	68		58.8	41.2	100.0	68	
	100万円未満	48.9	51.1	100.0	88		44.3	55.7	100.0	88	
	全体	81.6	18.4	100.0	593		64.0	36.0	100.0	594	
地域	3000万円以上	100.0	0.0	100.0	15	4.496 (.133)	75.0	25.0	100.0	16	2.271 (.094)
	3000万円未満	87.7	12.3	100.0	57		68.4	31.6	100.0	57	
	500万円未満	85.9	14.1	100.0	78		71.8	28.2	100.0	78	
	100万円未満	80.8	19.2	100.0	104		62.5	37.5	100.0	104	
	全体	85.0	15.0	100.0	254		67.5	32.5	100.0	255	
教育・文化	3000万円以上	94.7	5.3	100.0	76	50.55 ** (.368)	60.5	39.5	100.0	76	1.697 (.067)
	3000万円未満	82.3	17.7	100.0	113		58.0	42.0	100.0	112	
	500万円未満	72.0	28.0	100.0	82		57.3	42.7	100.0	82	
	100万円未満	50.5	49.5	100.0	103		51.5	48.5	100.0	103	
	全体	73.8	26.2	100.0	374		56.6	43.4	100.0	373	
その他	3000万円以上	97.1	2.9	100.0	35	28.925 ** (.365)	68.6	31.4	100.0	35	12.037 * (.236)
	3000万円未満	82.4	17.6	100.0	74		70.3	29.7	100.0	74	
	500万円未満	77.4	22.6	100.0	53		62.3	37.7	100.0	53	
	100万円未満	50.9	49.1	100.0	55		41.8	58.2	100.0	55	
	全体	75.6	24.4	100.0	217		60.8	39.2	100.0	217	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

表 5-12 活動分野ごとにみた組織類型と組織間連携の関係

活動分野	メンバー構成	行政との連携				χ^2 値 (Cramer's V)	NPO法人・ボランティア 団体との連携				χ^2 値 (Cramer's V)
		あり	なし	合計	N		あり	なし	合計	N	
福祉	ボランティア型	63.7	36.3	100.0	102	37.665 ** (.278)	58.8	41.2	100.0	102	9.487 ** (.139)
	混合型	88.0	12.0	100.0	225		74.2	25.8	100.0	225	
	就労型	90.1	9.9	100.0	162		63.2	36.8	100.0	163	
	全体	83.6	16.4	100.0	489		67.3	32.7	100.0	490	
地域	ボランティア型	85.9	14.1	100.0	128	1.456 (.083)	71.9	28.1	100.0	128	1.752 (.091)
	混合型	88.9	11.1	100.0	63		66.7	33.3	100.0	63	
	就労型	77.8	22.2	100.0	18		57.9	42.1	100.0	19	
	全体	86.1	13.9	100.0	209		69.0	31.0	100.0	210	
教育・文化	ボランティア型	61.3	38.7	100.0	124	32.697 ** (.326)	55.6	44.4	100.0	124	6.039 * (.140)
	混合型	84.2	15.8	100.0	114		69.3	30.7	100.0	114	
	就労型	94.3	5.7	100.0	70		54.3	45.7	100.0	70	
	全体	77.3	22.7	100.0	308		60.4	39.6	100.0	308	
その他	ボランティア型	66.2	33.8	100.0	65	10.719 ** (.250)	58.5	41.5	100.0	65	3.837 (.150)
	混合型	81.3	18.8	100.0	80		71.3	28.7	100.0	80	
	就労型	96.2	3.8	100.0	26		53.8	46.2	100.0	26	
	全体	77.8	22.2	100.0	171		63.7	36.3	100.0	171	

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

[付記]

本章は、「民間非営利組織におけるネットワーク構造と協働——兵庫県 NPO 法人調査に基づく実証分析」（猿渡壮・鈴木純・宮垣元著，2019年『国民経済雑誌』219(5): 21-34.）を基礎としている。初出の論文では兵庫県データのみが使用されていたが、本章では兵庫県データと神奈川県データを統合したデータが用いられている。また、論文の構成、記述や分析についても変更が加えられている。

第6章 行政との関係性に基づく NPO の組織類型

1 はじめに

NPO をはじめとする市民活動団体と行政との協働に注目が寄せられるようになって久しい。特定非営利活動促進法（NPO 法）を契機とした NPO 法人の着実な拡大、逼迫する地方財政と行財政改革に向けた流れ、公共サービスに対する需要の多様化など、様々な要因がこのことの背後にあり¹、公共的な利益の実現に向けた官民協働（PPP: Public Private Partnership）は 90 年代以降、市民社会の動向を考える上での重要なキーワードであり続けている。やや古くなるが、2003 年に内閣府が実施した調査によれば、回答のあったすべての都道府県、約 3 分の 2 の市区町村で NPO となんらかの協働が実施されており、協働事業に関する指針等を策定している自治体も都道府県で約半数、市区町村で 15.3%ある（内閣府 2004）。「策定の予定がある」と回答した自治体が相当数（都道府県の 30.0%、市区町村の 20.0%）あったことを踏まえれば、現在、NPO との協働に向けた取り組みはますます拡大しているものと考えられる。

とはいえ、NPO などの市民活動団体と行政との協働は、これまで手放しに歓迎されてきたというわけでもない。先ほどの調査によれば、自治体が NPO と実施する協働事業の形態としては「自治体から NPO への事業委託」がもっとも多くなっているが、こうした事業委託をめぐっては、これまでたびたび NPO の下請け化や自律性の低下が懸念されてきた。行政と NPO の協働のあり方は、常に議論の対象となってきたのである。

こうした議論は、「行政と NPO の関係はいかにあるべきか」「望ましい協働のあり方とは何か」といった、規範的な文脈の中でなされることが多い。ことが公共政策のゆくえに関わる重大問題であるだけに、こうした議論が活発になされる状況はそれ自体としては歓迎すべきことである。しかし一方で、「NPO と行政の関係は実際にはどうなっているのか」「事業委託は NPO と行政の関係にどう影響しているのか」などの問題に対して、データに基づ

¹ 協働の歴史的・社会的背景については仁平（2017）を参照されたい。

く経験的な知見の蓄積が十分にはなされていないという現状があるのも事実である（小田切 2014・2018）。そこで本章では、行政による事業委託を含め、組織間の協働に関わるさまざまな要因が NPO と行政の関係にどう影響するのかという問題について、データに基づき検討していくことにしたい。

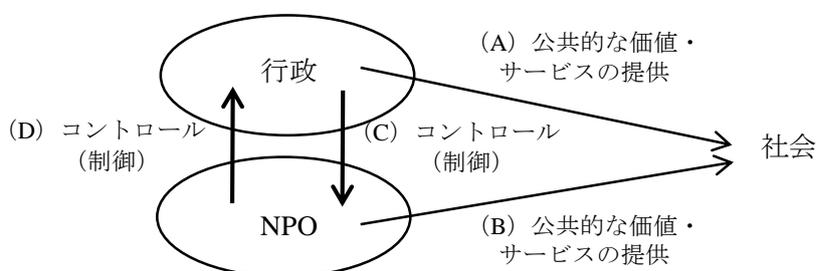
2 NPO と行政の関係

2.1 基本的な構図

具体的な検討に入る前に、まず NPO と行政の関係に関する基本的な構図を確認したうえで、協働、特に事業委託をめぐるなされた既存の議論を整理しておきたい。その際焦点が置かれるのは、コントロール（制御）という概念である。ここでは、「A が B にある行動をするように要求し、B がそれに従って行動するならば、A は B を制御している」（小林 1995: 64）という意味で、この概念を使用する。図 6-1 はこうしたコントロールの概念を踏まえて、NPO と行政の関係を図示したものである。

NPO も行政も、ともに公共的な利益の実現を目指して、社会に対して価値やサービスを提供している（矢印 A・B）。しかし、何を公共的な利益だと考え、その実現のためにはどのような取り組みを行うべきかといったことに関して、両者の考えは必ずしも一致するわけではない。行政が受益の公平性を考えているときに、NPO の方では困っている人に手厚くしてほしいと考えていたりするのである。公共性をめぐるこうした不一致が存在するため、両者はときに互いをコントロールしようとする（矢印 C・D）。

図 6-1 NPO と行政の関係



2.2 NPO に対する行政のコントロール

NPO に対する行政のコントロール (図 6-1 矢印 C) に関しては、法的な基盤が存在する。NPO 法では、NPO 法人に対するコントロールは極力少ない方がよいという観点から、法人の活動内容を情報公開することで公共性の判断を市民に委ねる形をとっている。しかしこうした方法では対応できない事態への最終手段として、所轄庁による報告聴取、改善命令、立ち入り検査、認証の取り消しといった監督規定も置かれている (雨宮 2002)。ただ、同法では行政による介入の要件は厳格に定められており、上記のような形で行政のコントロールが NPO に及ぶケースは実際にはまれである。

行政のコントロールが NPO に及ぶより一般的なケースは、行政による事業委託である。言うまでもなく、行政によってなされる事業委託は税の使途という問題に直結しており、事業の内容や実施方法などの点で、行政は行政の考える望ましいあり方に従うことを NPO に要求する。そのため委託事業の推進に対しては、しばしば NPO に対するコントロールが過剰になることが危惧されてきたのである。例えば田中弥生は、「行政の仕事 (仕様) がそのまま委託先に依頼されるが、権限は行政側に維持されていること。そして、受託先は委託条件に不都合を感じても、受託することを優先するために断ることができない」ことを「下請け化」と定義し、下請け化を避けるためには受託を通じた行政への財政依存から脱却する必要があると主張する (田中 2006)。こうした主張の背後にあるのも、委託によって NPO に対するコントロールが過剰になることへの危機感なのである²。

2.3 行政に対する NPO のコントロール

続いて、行政に対する NPO のコントロール (図 6-1 矢印 D) について。

「公共政策や世論、人々の意識や行動などに影響を与えるために、政府や社会に対して行われる主体的な働きかけ」(坂本 2017a:12) は、総称してアドボカシーと呼ばれる。このうち、行政に向けて行われる NPO の主張や要求、働きかけは、本稿の図式でいえば、NPO が考えるよき社会の実現のために行政をコントロールするための活動に他ならない。NPO はしばしば、社会的弱者やマイノリティのために活動を行ったり、世間的にはまだ十分に認知されていない社会問題に取り組んだりしているが、こうした諸課題は通常のプロセスにお

² このことは、委託契約に際しての NPO 側の不満にもなっている。松井 (2010) によれば、行政との契約に関する NPO 側の不満としては、「人件費がないかあっても単価が低いこと」と「契約内容があらかじめ行政側で決定されており、従うしかないこと」がもっとも多く、いずれも半数以上の NPO がこうした不満を挙げている。

いて十分に取り上げるのが難しい性質をもつ。NPO によってなされるアドボカシーは、多数決原理において届けにくい弱者やマイノリティの要求を政治過程に届けたり、潜在的な社会問題を顕在化させる役割を果たしており、NPO のもつ重要な機能の 1 つとされているのである（藤井 2010; 柏木 2008; 新川 2005; 西山 2010; 坂本 2017a）。

行政による事業委託をめぐる第 2 の懸念は、こうしたアドボカシーをめぐるものである。行政から委託される業務を引き受け、それにより財政の多くを行政に依存することによって、NPO が行政施策の不十分さを指摘したり、行政に対して異議申し立てを行うのは困難になる可能性がある。そのため事業委託の形をとった協働政策の推進に対しては、NPO のアドボカシー機能の低下が危惧されてきたのである（藤井 2004）。

2.4 行政との関係性に基づく NPO の 4 類型

事業委託によって NPO の下請け化ないしは自律性の低下が進むことを懸念した議論では、これまでみてきた 2 つの問題、すなわち、NPO に対するコントロールの過剰と行政に対するコントロールの低下が主として問題とされてきた。やや単純化して言えば、そこで提供される下請け的な NPO 像とは、「行政の指示に従い、かつ、行政に対して意見を言わない／言えない」といった姿であり、そうならないためにこそ、NPO と行政の望ましい関係性に関してさまざまな議論がなされてきたのである。

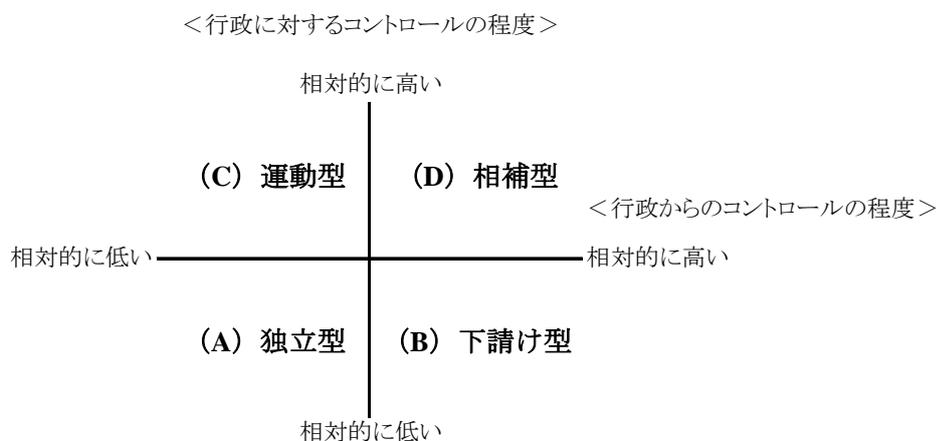
しかし、実際のデータに基づく経験的な研究は、事態がそれほどシンプルでないことを示唆している。たとえば仁平典宏による研究では、行政委託を受けることがアドボカシーを低減させているわけではなく、むしろそれを高める効果をもつことが明らかにされている（仁平 2017）。また坂本治也の研究からも、ある一定の閾値までであれば、政府への財政依存度が高い組織ほどアドボカシーを行う傾向にあることが示されている（坂本 2017b）³。これらの研究成果を踏まえると、委託事業を引き受ける NPO の姿は、先ほど述べた弱々しい NPO 像とはやや異なる可能性があるということに気づかされる。委託を引き受ける NPO の現実の姿は、「行政の指示にはある程度従うが、言いたいことは言わせてもらう」といったものかもしれないのである⁴。

³ また、設立時に行政から支援を受けた NPO とそうでない NPO を比較した坂本の研究では、行政支援を受けた NPO はその後も財政面で行政に依存する傾向があるものの、必ずしも政府や自治体に対する批判的行動が抑制されるわけではないことが示唆されている（坂本 2012a）。

⁴ 西山志保の研究では、NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸（CS 神戸）の次のような見解が紹介されている。「行政からいわれたことをもくもくとやるだけだと、まさに下請けでしょ。それはいやだ、

こうした可能性も考慮に入れつつ、NPO と行政の関係性について経験的に検討する作業へと向かうためには、NPO を図 6-2 のように類型化しておく都合がいい。この図の横軸は NPO が行政から受けるコントロールの強さを意味しており、図の縦軸は NPO が行政に対して行うコントロール（アドボカシー）の程度を意味している。この 2 軸に基づき、NPO は 4 つのタイプに分類される。すなわち、(A) 行政によるコントロールの度合いが低く、行政に対するコントロールの度合いも低い NPO、(B) 行政によるコントロールの度合いが高く、行政に対するコントロールの度合いは低い NPO、(C) 行政によるコントロールの度合いが低く、行政に対するコントロールの度合いが高い NPO、(D) 行政によるコントロールの度合いが高く、行政に対するコントロールの度合いも高い NPO の 4 つである。本稿では、(A) を独立型、(B) を下請け型、(C) を運動型、(D) を相補型と呼ぶことにしよう⁵。

図 6-2 行政との関係に基づく NPO の組織類型



3 諸変数と組織類型の関係

3.1 行政との関係性に基づく組織類型の分布

今回使用しているデータには、図 6-2 で示した組織類型の作成に利用できる 2 つの変数が存在する。まず行政に対するコントロール（アドボカシー）に関わる変数として、「過去

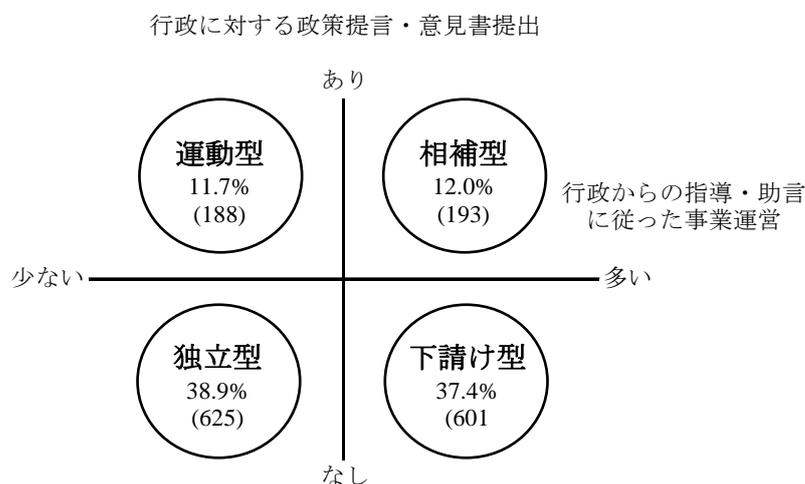
CS 神戸はそうじゃない。確かに形式的には受託が多いけど、ちゃんとコミュニティに必要だと思うことを行政に提案しつづけている。良くないと思ったら文句を言えるのが NPO なんですよ」（西山 2010: 189）。

⁵ NPO 法人に限らず、こうした類型化は行政と関係をもつ多くの組織に適用することができる。例えば、町内会が果たす機能として行政補完機能や圧力団体機能が挙げられるが、前者は「行政から受けるコントロール」に、後者は「行政に対するコントロール」に、それぞれ対応している。

5年間に行政への政策提言や意見書の提出を行ったことがあるかどうか」をたずねた設問がある。今回のサンプルでは、全体の23.9%がこうした活動を行っており、残りの76.1%は行っていない⁶。続いて行政から受けるコントロールの度合いについてであるが、これに関わる変数としては「行政の指導や助言に従って事業を運営することが多い」という設問がある。回答は「当てはまる」から「当てはまらない」までの4値であり、「当てはまる」と「やや当てはまる」を合わせた肯定的な回答が50.7%、「あまり当てはまらない」と「当てはまらない」を合わせた否定的な回答が49.3%である。ここでは、この設問に肯定的に回答した組織は行政のコントロールを相対的に強く受けており、否定的に回答した組織は行政のコントロールから相対的に自由であると考えことにしよう。

これらの変数に基づき実際にNPOの組織類型を作成すると、各類型の分布は図6-3のようになる。今回のデータでは独立型の組織(38.9%)と下請け型の組織(37.4%)が多い。この2つのタイプに比べると相補型や運動型はやや少なく、それぞれ1割強の組織がこれらに該当している。

図 6-3 4 類型の分布



⁶ NPO がアドボカシーを行っていることは、必ずしも NPO が実際に行政をコントロールしていることを意味するわけではない。ただ、こうした働きかけが一定程度影響力をもつことはやはり事実のようである。坂本(2012b)は、自治体課長クラスへの働きかけを行っている NPO ほど、自治体政策の実施や修正、阻止に成功した経験をもつことをデータから明らかにしている。

3.2 基礎的変数と組織類型の関係

表 6-1 は、組織の発足時期、活動分野、組織規模といった基礎的な変数と組織類型の関係を明らかにしたものである。ここから、以下のことが読みとれる。

表 6-1 組織の基本属性と NPO 類型の関係

		独立型	下請け型	運動型	相補型	合計	N	χ^2 値 (Cramer's)
全体		38.9	37.4	11.7	12.0	100.0	1607	-----
発足年	1998年以前	31.5 (0.81)	39.8 (1.08)	12.4 (1.03)	16.2 (1.34)	100.0	394	
	1999-2004年	41.0 (1.05)	33.1 (0.90)	14.6 (1.22)	11.4 (0.94)	100.0	378	
	2005-2010年	40.4 (1.04)	36.4 (0.99)	12.7 (1.06)	10.5 (0.87)	100.0	371	
	2011年以降	43.3 (1.11)	38.2 (1.04)	8.4 (0.70)	10.2 (0.84)	100.0	393	
	全体	39.0	36.9	12.0	12.1	100.0	1536	24.997 ** [.074]
活動分野	福祉	28.3 (0.72)	46.2 (1.27)	10.1 (0.89)	15.5 (1.22)	100.0	587	
	地域	43.9 (1.11)	26.9 (0.74)	15.8 (1.39)	13.4 (1.06)	100.0	253	
	教育・文化	52.0 (1.32)	34.5 (0.95)	6.7 (0.59)	6.7 (0.53)	100.0	370	
	その他	43.3 (1.10)	23.8 (0.65)	18.1 (1.59)	14.8 (1.17)	100.0	210	
	全体	39.5	36.4	11.4	12.7	100.0	1421	102.035 ** [.155]
メンバー数	1-10人	48.1 (1.25)	34.0 (0.90)	9.3 (0.79)	8.6 (0.72)	100.0	582	
	11-30人	34.9 (0.90)	38.4 (1.02)	13.7 (1.17)	13.0 (1.08)	100.0	570	
	31-50人	27.8 (0.72)	41.1 (1.09)	13.9 (1.19)	17.2 (1.43)	100.0	151	
	51人以上	25.7 (0.67)	45.8 (1.21)	11.8 (1.01)	16.7 (1.39)	100.0	144	
	全体	38.6	37.7	11.7	12.0	100.0	1447	49.134 ** [.106]
メンバー構成	ボランティア型	59.2 (1.56)	19.1 (0.50)	14.0 (1.22)	7.8 (0.63)	100.0	451	
	混合型	31.3 (0.82)	41.8 (1.10)	12.1 (1.05)	14.8 (1.19)	100.0	514	
	就労型	18.9 (0.50)	59.1 (1.55)	6.9 (0.60)	15.1 (1.22)	100.0	318	
	合計	38.0	38.1	11.5	12.4	100.0	1283	191.945 ** [.274]
年間総収入	100万円未満	61.1 (1.56)	21.2 (0.57)	11.5 (0.97)	6.1 (0.50)	100.0	391	
	500万円未満	50.9 (1.30)	22.6 (0.61)	17.4 (1.47)	9.1 (0.75)	100.0	287	
	3000万円未満	32.5 (0.83)	42.6 (1.15)	10.8 (0.92)	14.1 (1.17)	100.0	502	
	3000万円以上	16.3 (0.42)	56.7 (1.54)	9.1 (0.77)	17.9 (1.48)	100.0	374	
	全体	39.2	36.9	11.8	12.1	100.0	1554	236.009 ** [.225]

()内の値は特化係数。1.2以上を強調表示。

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

まず組織の発足時期については、古い組織ほど相補型の割合が高い。活動分野については、教育・文化分野の NPO では独立型が多く、福祉では下請け型や相補型の割合が高い。地域分野やその他の分野の NPO では運動型が多い傾向にある。組織の人的規模では、メンバー数が少ない組織ほど独立型の割合が高く、メンバー数の多い組織では下請け型や相補型の割合が高い。メンバー構成では、ボランティア型の組織で独立型や運動型が多いのに対して、就労型では下請け型や相補型が多くなっている。事業規模の小さい組織ほど独立型が多く、事業規模の大きい組織では下請け型や相補型が多い。中規模組織（100 万円以上 500 万円未満）では運動型が多い傾向にある。

3.3 委託事業の受け入れと組織類型の関係

次に、下請け化論に関わる中心的な変数である事業委託についてみていこう。第 3 章でも触れたように、今回のデータには、行政から受託した事業の収入が総収入の何割を占めているかをたずねた項目がある。この割合が大きいことは、その組織が財政面で行政に多くを負っていることを意味するが、表 6-2 はそれが組織類型の違いにどう影響するかを検討したものである。

表からまずわかるのは、受託を行っていない NPO は独立型の割合が高く、行っている NPO はこの割合が低いことである。これは、行政からの委託事業を引き受けることを通じて、NPO が行政との間でなんらかの影響関係に関与するようになるという基本的な事実を意味している。

問題は、委託を通じて行政との間にどういった関係が築かれやすいかということだが、表の結果は、下請け化論の懸念の通り、受託収入割合の増加に伴って組織が下請け型になる可能性が高まることを示唆している。とりわけ、組織収入の 5 割以上を受託事業が占めている NPO で下請け型の割合が高い。受託を行っていない NPO の中では、34.6%の組織が下請け型に該当しているが、財政の半分以上を受託でまかなう組織においては、半数近くが下請け型となっている。

しかし分析の結果は、行政からの受託が必ずしも下請け化の進展だけをもたらすわけではないということを、同時に示唆している。受託事業収入の割合が増えることは組織が相補型になる可能性も高めており、また、受託収入の割合が 5 割未満の組織では運動型の割合も高い。受託によって NPO は行政との間でなんらかの制御・被制御関係に置かれやすくなるが、そのことは必ずしも、行政からの制御をただ一方的に受けることだけを意味しないかも

しれないのである。

表 6-2 受託収入割合と NPO 類型の関係

		独立型	下請け型	運動型	相補型	合計	N	χ^2 値 [Cramer's V]
受託事業 収入の割合	0	47.0 (1.22)	34.6 (0.93)	10.3 (0.86)	8.1 (0.66)	100.0	1026	
	5割未満	23.4 (0.61)	35.3 (0.95)	21.6 (1.80)	19.7 (1.60)	100.0	218	
	5割以上	18.2 (0.47)	48.5 (1.31)	10.6 (0.88)	22.7 (1.85)	100.0	264	138.633 **
全体		38.5	37.1	12.0	12.3	100.0	1508	[.214]

()内の値は特化係数。1.2以上を強調表示。 ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

3.4 行政以外の組織とのネットワークと組織類型の関係

ところで、NPO が行政と行っている協働は事業委託を通じたものだけではないし、そもそも NPO が連携する相手は行政だけというわけでもない。第 5 章で見た通り、NPO は事業を受託する他にも、日常的な情報交換、勉強会、人材紹介、イベントの共催といったさまざまな形の連携をときに行政と行っているし、他の NPO や地縁団体、学校や福祉施設といった多様な組織との間でもこうしたことを行っている。NPO と行政の関係はいかなる要因によって左右されるのかという問題を考えるにあたってここで注目したいのは、NPO が行政以外の組織と築いているこうした協力関係である。その理由は、主としてアドボカシーというものの性格と関係する。

公共的な利益の実現に向けて主張や要求を行うにあたっては、労力という意味でも精神的な意味でも、多くのコストがともなう。そうしたコストをとともなう活動をどうしてわざわざ行うのかということに関するもっとも基本的な説明は、「コストを負担してでも、自分たちが考えるよき社会の実現に向けた主張をすることに意味や価値を認識しているから」というものだろう。そしてこのような認識は、関心を共有したり、同様の社会問題と一緒に取り組む組織が身近に存在するときに、より一層強固なものとなる可能性がある。例えば宮垣元は、NPO 間の情報交換や協働のための組織である「市民セクターよこはま」を例に、問題や関心を共有する組織間の緩やかなネットワークが行政への政策提言に結びついたことを紹介している（宮垣 2003）。NPO と行政の関係性を考える上では、NPO が行政以外の組織とどういったネットワークを築いているかということにも注目する必要があるのである。

このような考え方を念頭に、再びデータに戻ろう。前章で述べられたように、今回のデータには、行政、NPO 法人・ボランティア団体、地縁団体、学校、病院・福祉施設、社会福祉協議会、社団・財団法人、民間企業、生協という 9 種の組織と、それぞれ連携や協働を行っているかをたずねた設問がある。連携や協働の内容は、「情報交換・相談」「交流会・勉強会」「イベントへの参加・協力」「人材紹介・人材派遣」「場所や資金の提供を受ける」「協働事業」「その他」の 7 つであり、当該組織との間でこれらを何も行っていない場合は「どれもしていない」が選択されている。ここでは行政以外の 8 種の組織に注目し、前章と同様、これらの組織それぞれとの間で何らかの連携や協働を行っているかどうかについての変数を作成する。次に、作成された 8 つの変数を合算し、「行政以外で何種類の組織と連携や協働を行っているか」に関する変数を作成する。値は、いずれの組織とも連携や協働を行っていない場合に最小 (=0) となり、8 種すべての組織と行っている場合に最大 (=8) となる。この値の大きさは、それぞれの NPO が行政以外の組織との間でどの程度幅広いネットワークを築いているかを表す 1 つの指標である。表 6-3 は、以上のように作成された変数をもとに、行政以外の組織との連携と組織類型の関係を明らかにしたものである。

ここから、以下のことを読みとることができる。第 1 に、どのような組織とでも、連携を行っている NPO は独立型の割合が低く、連携を行っていない NPO は独立型の割合が高い傾向にあるということ。第 2 に、NPO 法人・ボランティア団体、社団・財団法人、生協、民間企業、学校といった組織に関しては、連携を行っている NPO ほど運動型や相補型、すなわちアドボカシーに積極的な組織が多いということ。第 3 に、社協、病院・福祉施設、地縁団体の 3 つについては、連携を行っている NPO ほど相補型と下請け型、すなわち行政からのコントロールを受けやすい組織が多いということ。そして第 4 に、行政以外の組織と幅広いネットワークを築いている NPO ほど、アドボカシーに積極的な運動型や相補型が多いということ。以上の 4 点である。ここからわかるように、必ずしもすべての組織との連携がアドボカシーを高めるわけではない。しかし、多くの組織との連携については、NPO のアドボカシーを高める傾向にあるといえる。そのため、行政以外の幅広い組織と協力的なネットワークをもつ NPO ほど、アドボカシーに対して積極的な運動型や相補型の組織が多くなるのである。

表 6-3 行政以外の組織との連携と NPO 類型の関係

		独立型	下請け型	運動型	相補型	合計	N	χ^2 値 [Cramer's V]
全体		38.9	37.4	11.7	12.0	100.0	1607	-----
NPO法人・ ボランティア団体	連携あり	34.7 (0.90)	33.9 (0.90)	15.3 (1.31)	16.1 (1.33)	100.0	970	
	連携なし	<u>45.0</u> <u>(1.16)</u>	<u>43.0</u> <u>(1.15)</u>	6.2 (0.53)	5.8 (0.48)	100.0	616	77.668 ** [.221]
社団・財団法人	連携あり	34.4 (0.89)	34.4 (0.92)	14.7 (1.26)	16.6 (1.37)	100.0	579	
	連携なし	41.3 (1.06)	39.2 (1.05)	10.0 (0.85)	9.5 (0.79)	100.0	1008	28.750 ** [.135]
生協	連携あり	31.6 (0.81)	30.3 (0.81)	19.9 (1.70)	18.2 (1.50)	100.0	231	
	連携なし	40.0 (1.03)	38.6 (1.03)	10.3 (0.88)	11.1 (0.92)	100.0	1356	30.99 ** [.140]
民間企業	連携あり	36.7 (0.95)	34.8 (0.93)	14.2 (1.21)	<u>14.2</u> <u>(1.17)</u>	100.0	781	
	連携なし	40.7 (1.05)	40.0 (1.07)	9.3 (0.79)	10.0 (0.83)	100.0	806	18.208 ** [.107]
学校	連携あり	33.6 (0.87)	38.3 (1.02)	<u>13.8</u> <u>(1.18)</u>	<u>14.3</u> <u>(1.18)</u>	100.0	858	
	連携なし	<u>44.9</u> <u>(1.16)</u>	36.4 (0.97)	9.3 (0.79)	9.5 (0.79)	100.0	729	27.694 ** [.132]
社会福祉協議会	連携あり	27.4 (0.71)	<u>43.2</u> <u>(1.16)</u>	12.5 (1.07)	16.9 (1.40)	100.0	833	
	連携なし	51.3 (1.32)	31.0 (0.83)	10.9 (0.93)	6.8 (0.56)	100.0	754	108.962 ** [.262]
病院・福祉施設	連携あり	26.7 (0.69)	45.5 (1.22)	12.1 (1.03)	15.7 (1.30)	100.0	794	
	連携なし	50.8 (1.31)	29.4 (0.79)	11.3 (0.97)	8.4 (0.69)	100.0	793	104.615 ** [.257]
地縁団体	連携あり	29.4 (0.76)	<u>42.3</u> <u>(1.13)</u>	12.5 (1.07)	15.8 (1.31)	100.0	843	
	連携なし	49.3 (1.27)	31.9 (0.85)	10.9 (0.93)	7.9 (0.65)	100.0	744	72.994 ** [.214]
行政以外の組織 とのネットワーク	6種以上	23.4 (0.60)	38.1 (1.02)	17.5 (1.50)	20.9 (1.73)	100.0	354	
	3-5種	36.0 (0.93)	39.9 (1.06)	11.8 (1.01)	12.3 (1.02)	100.0	737	
	0-2種	53.7 (1.39)	33.3 (0.89)	7.5 (0.64)	5.5 (0.45)	100.0	495	113.583 ** [.189]

()内の値は特化係数。1.1以上1.2未満を下線で、
1.2以上を太字で、強調表示。

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

4 NPO の組織類型を規定するもの

これまでにみてきた諸要因が行政との関係性に与える影響について全体的な検討を行うため、ここでは組織類型を従属変数としたロジスティック回帰分析を行うことにしよう。表 6-4 はその結果をまとめたものである。

ここでなされた 3 つの分析では、いずれも独立型の組織が基準となっている。そのため検

討されているのは、組織が独立型になるか、それとも他の類型になるかを左右する要因は何かということである。独立型を基準として改めて他の3つの類型の特徴を整理すると、次のようになる。下請け型は行政から受けるコントロールが強い点で独立型とは異なり、運動型は行政に対するコントロールが強い点で独立型と異なる。そして相補型は、その両方の点で独立型と異なる組織類型である。

表 6-4 NPO 類型についてのロジスティック回帰分析（基準＝独立型）

		下請け型 (基準＝独立型)		運動型 (基準＝独立型)		相補型 (基準＝独立型)	
		B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
発足年	1998年以前(基準)						
	1999-2004年	-.392	.675	-.061	.941	-.197	.821
	2005-2010年	.074	1.077	-.006	.994	-.067	.936
	2011年以降	.118	1.125	-.455	.634	-.141	.868
活動分野	福祉(基準)						
	地域	-.262	.769	-.039	.962	-.317	.728
	教育・文化	-.442	.642 *	-.960	.383 **	-1.287	.276 **
	その他	-.780	.459 **	.262	1.299	.066	1.068
メンバー数		-.001	.999	-.003	.997	-.001	.999
メンバー構成	ボランティア型(基準)						
	混合型	.614	1.849 **	-.153	.858	.000	1.000
	就労型	1.320	3.743 **	-.224	.800	.705	2.025 +
年間総収入	100万円未満(基準)						
	500万円未満	.245	1.277 *	.153	1.165	.218	1.244
	3000万円未満	.338	1.403 **	-.036	.965	.189	1.208
	3000万円以上	.367	1.444 **	-.054	.947	.174	1.190
受託事業収入	0(基準)						
	総収入の5割未満	.348	1.416	1.395	4.036 **	1.499	4.477 **
	総収入の5割以上	.977	2.657 **	.697	2.008 +	1.881	6.561 **
行政以外の組織とのネットワーク		.070	1.073	.258	1.294 **	.315	1.371 **
定数		-1.311	.270 **	-2.040	.130 **	-2.977	.051 **
N			761		521		536
Nagelkerke R ²			.293		.197		.390
-2 対数尤度			864.422		491.955		442.807

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

下請け型に関する分析結果から順にみていこう。まず、活動分野が教育・文化やその他であることは、下請け型に対してマイナスの効果をもつ。統計的に有意な効果とはいえないものの、地域分野であることも方向としてはマイナスに作用している。そのため分析の結果は、福祉分野の NPO がそれ以外の分野の NPO に比べて下請け型になりやすい傾向にあることを示している。メンバー構成については、ボランティア型を基準としたとき、混合型と就労型がプラスの効果をもつ。事業規模では、100 万円以上の組織がいずれもプラスの効果をも

つ。回帰係数の大きさからは、事業規模が大きくなるほど下請け化の可能性が高くなることを読みとれる。行政からの受託収入については、総収入に占める受託収入の割合が5割以上であることが下請型に対してプラスの効果をもつ。行政への財政依存が組織の下請け化をもたらすという下請け化論の懸念が、経験的にも一定の根拠をもつことを示す結果である。

続いて運動型について。教育・文化分野であることは運動型に対してもマイナスの効果を持ち、この分野のNPOが独立型になりやすいことがわかる。また、行政からの受託事業も運動型への効果が見られる。受託収入があることは運動型に対してプラスの効果があり、とりわけ総収入に占める割合が5割未満の場合に運動型への効果が強い。委託された事業を引き受けつつ、それが財政の多くを占めすぎない場合に、NPOは運動型の組織になる傾向がある。また表からは、行政以外の組織とのネットワークがプラスの効果をもつことも見てとれる。行政以外の組織と幅広い協力関係を築いていることが、運動型になる可能性を高めているのである。

最後に相補型についてみると、活動分野では教育・文化がマイナスの効果を持ち、メンバー構成では就労型が弱いプラスの効果をもつ。就労型の組織は下請け型になりやすいだけでなく、相補型にもなりやすい傾向がある。受託事業については、総収入に占める受託の割合が高くなることが相補型に対してプラスの効果をもつこともわかる。これまで見てきたことと合わせて考えると、行政からの委託事業を引き受けることは、独立型以外のどのタイプの組織になる可能性も高めているといえる。行政以外の組織との協働は、運動型の場合と同様、組織が相補型になることに対してもプラスの効果をもつ。行政以外の組織との間に築かれた幅広いネットワークが、アドボカシーに積極的な組織類型の形成要因となっているといえるだろう。

5 おわりに

公共的な利益の実現に向けた組織間の協働は、NPOと行政の関係にいかなる影響を与えるのか。本章ではこうした問いについてデータに基づく検討を行ってきた。

行政との協働の1つのあり方である事業委託に関する分析からは、行政予算の削減と民間委託の推進を声高に主張する新自由主義的な立場も、行政への財政依存を悪しきことと前提する極端な自立主義も、ともにやや偏った見方であることに気づかされる。前者は、委託による下請け化のリスクを過小評価するが、こうした危険を敏感に感じ取る後者の立場は、ともすれば委託による下請け化を必然的な傾向として認識してしまう。経験的なデータ

が支持するのは、委託によって NPO が下請け型になるリスクは確かに存在するものの、下請け型とは異なる性質をもつ組織になる可能性も同時に存在しているということである。今後は、事業委託は下請け化をもたらすのかという問いから一步先に進み、どのような条件が重なったときに委託による下請け化のリスクがより高まり、そうしたリスクを低減させるために何が必要かということに関して、経験的な知見を蓄積することがより一層重要な課題となるだろう。

また分析からは、行政以外のさまざまな組織との間に築かれたネットワークが、行政に対するアドボカシーに積極的な組織類型（運動型・相補型）の形成要因になっていることが示された。協働という場合、われわれはまず第 1 に行政との関係を問題にする場合が多い。しかし、NPO は行政以外のさまざまな組織とも連携しながら公共的な活動を担っており、行政との関係性も NPO のもつこうしたネットワークのありようによって左右されているのである。

NPO は現代社会における中間集団の 1 つであるといわれる。中間集団は国家と個人を媒介し、人々はそうした集団への参加を通じて国家に対するコントロールを行う。本章でなされた分析の結果は、行政に対するコントロールという NPO のもつ中間集団としての機能が、組織間の連帯という条件があってこそ発揮されやすいということにはほかならない。NPO と行政の関係を考える上では、NPO が他の組織と築いているネットワークの全体的な構造を考慮する必要があるのである。

[付記]

本章の分析枠組みは、「行政との関係性に基づく NPO の組織類型」（2020 年『社会分析』47: 81-94.）を踏襲したものである。初出の論文では兵庫県データのみが使用されていたが、本章では兵庫県データと神奈川県データを統合したデータが用いられている。記述や分析についても変更が加えられている。

結論

本研究では、市民活動の担い手であるボランティアとNPOについて、さまざまな観点から検討を行ってきた。ここでは、研究から得られた知見を要約し、残された課題や今後の展望について述べておきたい。

1 本研究から得られた知見の要約

1.1 市民活動への参加をもたらすもの

第I部（第1章・第2章）では、どのような人がボランティア活動に参加し、何が活動への参加を促しているのかという問題が扱われた。第1章では、さまざまな集団への加入がボランティア活動への参加を高めていることや、幅広い社会関係をもつ人がボランティア参加に積極的であることが明らかにされ、人々のもつ連帯がボランティア参加を促すことが示された。また分析からは、青年期における友人関係のような過去の連帯もまた、現在のボランティア参加を高めていることが明らかにされた。連帯が参加を生むメカニズムに関しては、社会集団への愛着に着目した検討が行われ、豊かな連帯の中で育ったり、現在そうした連帯をもつ人が社会に対して愛着をもつこととなり、そのことがボランティア参加に結びつくことが明らかにされた。

第2章では、ボランティア活動と社会階層の関係について検討がなされた。現在および出身家庭の経済的・文化的豊かさに着目した分析からは、経済的な意味での豊かさ以上に、文化的な意味での豊かさが参加に強く影響していることが明らかにされた。加えて、出身家庭の文化的豊かさが現時点の文化的豊かさを介して間接的に参加に影響していること、その意味でボランティア参加は文化的再生産の問題に関係していることが示された。

第I部で得られたこれらの知見は、参加の問題を考える上で、個人が置かれた社会的環境を考慮することが非常に重要であることを示している。人びととの連帯の中に身を置かない者にとって、社会をよりよいものとするための活動への参加は難しく、文化的に豊かな生

活を手にしにくい人たちにとっても、それはやはり難しいのである。幅広い層の人たちの参加から成り立つ社会を構想する上では、こうした問題をいかに解消していくかということについても考察を深める必要がある。

1.2 NPO が抱えるジレンマ

市民活動を担う日本の NPO については、組織のパフォーマンスが低いこと、組織規模が小さいこと、経営基盤が脆弱であること、ボランティアに依存しがちであることなどが、これまでたびたび課題として指摘されてきた。日本の NPO の現状を踏まえると、このような指摘には一定の説得力がある。しかし、NPO が事業体としての力を高めていくことと、NPO に特有の価値や機能を維持することは、ときに背反する。NPO の組織運営について検討した第 II 部からは、NPO の中にこうしたジレンマが存在することがデータを通して示された。

第 3 章では、NPO のメンバー構成について基礎的な事実が確認されるとともに、ボランティアや有給職員に着目した検討が行われた。そこでは、メンバーにボランティアを含む NPO にアマチュア性という問題がある反面、こうした組織には利用者の中から市民参加を醸成する可能性もあることが明らかにされた。反対に、すべてのメンバーが職業として有給で働く就労型の組織は、対人サービスの質は高いものの、利用者が組織に参加し、公共的なサービスの担い手となる可能性は低い傾向にあった。また、ボランティア型の組織と就労型の組織は、財政や組織運営における自律性という意味でも対極的な関係に置かれていた。ボランティア型の組織は財政面で多くの困難を抱えているが、行政資金に依存することが少なく、活動における自律性が高い。反対に就労型の組織は、ボランティア型に比べて財政面で余裕があるものの、活動資金の多くを行政に依存するため、行政のコントロールを受けやすく、自律性が低い傾向にあった。

NPO は、単に公共的なサービスを提供するだけでなく、公共的なことに関する対話を育み、それを通じてメンバー間の結合を生み出すという機能ももつ。第 4 章では、NPO がもつこうした対話的共同性について検討され、事業規模や人的規模が大きい組織では対話に基づくメンバー間の結合が生まれにくいことが明らかにされた。就労型の組織では対話的共同性が低く、このことの背後にも事業規模の大きさという問題が介在していた。しかし分析からは同時に、人的規模が小さすぎる組織においても対話的共同性が低いことも示された。人的規模の過大に由来する官僚制化の進展によっても、人的規模の過小に由来するワンマン型の経営によっても、対話的共同性は失われる危険があるのである。

1.3 組織間の関係性とその意味

第Ⅲ部では、NPO と他の組織との組織間関係について検討を行った。第 5 章では、NPO が幅広い組織とのネットワークの中で活動を展開していることや、特に行政や NPO 法人・ボランティア団体との間で緊密な関係が形成されていることが明らかにされた。また、就労型の組織では行政との連携が形成されやすい反面、NPO どうしの協力関係が形成されにくい傾向にあることも明らかにされ、就労型の組織では事業をめぐって他の NPO との競争が生まれやすく、そのことが NPO 間のネットワーキングを困難にしている可能性があることが示唆された。

NPO の下請け化という問題を扱った第 6 章では、行政からのコントロールと行政に対するコントロール（アドボカシー）の 2 軸から NPO—行政間関係が整理され、NPO と行政の関係に影響する要因について検討がなされた。分析からは、行政から事業を受託することによって NPO が下請け型の組織になる可能性が高まることが示されると同時に、運動型や相補型といったアドボカシーに積極的なタイプの組織になる可能性も高まることが明らかにされた。加えて、NPO が行政以外の組織と形成しているネットワークも行政との関係性に影響しており、幅広い組織間ネットワークをもつ NPO ほどアドボカシーに積極的な組織類型（運動型・相補型）になりやすいことが明らかにされた。

2 残された課題・今後の展望

市民活動の担い手であるボランティアや NPO について、本研究では以上のような知見が提出された。しかし、残された課題や未検討の問題も数多い。その中で、筆者は特に次の 2 つのことを今後の研究課題としたいと考えている。

1 つは、NPO の活動に携わる個人、特に有給職員についての調査と分析である。本研究では、市民活動に携わるボランティアに見られる一般的な特徴として、連帯の多さや文化的な意味での階層の高さが指摘された。NPO の活動に携わる有給職員も、「自発的に社会をより良いものとしようとする」という点ではボランティアと共通する。そのためここでボランティアの特徴として挙げられたものは NPO の有給職員にも当てはまる可能性が高いと思われる。しかし、社会をよりよいものにすることを「職業にする」ということには、ボランティアとして活動に参加することとは違った意味もある。どのような人々が NPO の有給職員となるかを分析的に明らかにし、それがボランティアとどのような点で共通し、どのような点

で異なるかを示すことができれば、就労型やボランティア型に見られる組織レベルの性質の違いを理解する上でも助けになると思われる。現在のところはデータの制約上難しいが、今後は新たな調査を行うなどして、NPOの有給職員の実態についても迫っていきたい。

2つ目は、NPOが抱えているさまざまなジレンマの解決策についてである。本研究では、NPOがさまざまなジレンマの中で活動を展開していることが示されたが、その解決の手立てについては十分な検討をすることができなかった。対話に基づく成員間の連帯を維持しながら、NPOが組織を成長させることはいかにして可能か。利用者やボランティアのような多様な人たちが公共的なサービスの提供主体になることと、公共サービスの質を維持することはどのようにして両立可能か。行政の資金に依存しながらも、NPOが単なる行政の下請けにならないためには何が必要か。こうした問題について考えるためには、計量的な分析だけでなく、NPOの実際の活動に学ぶことも重要だと筆者は考えている。事例研究なども含め、NPOが抱える諸課題の解決に向けた検討を進めていくことを今後の研究課題としたい。

[文献]

- 雨宮孝子, 2002, 「NPO と法」山本啓・雨宮孝子・新川達郎編著『シリーズ NPO⑤ NPO と法・行政』ミネルヴァ書房, 28-55.
- Backman, E. V. & S. R. Smith., 2000, "Healthy Organizations, Unhealthy Communities", *Nonprofit Management and Leadership*, 10(4): 355-373.
- Delanty, G., 2003, *Community*, Routledge. (=2006, 山之内靖・伊藤茂訳『コミュニティ——グローバル化と社会理論の変容』NTT 出版.)
- Drucker, P. F., 1990, *Managing the Nonprofit Organization*, Harper Collins Publishers. (=1991, 上田惇生・田代正美『非営利組織の運営——原理と実践』ダイヤモンド社.)
- Durkheim, É., 1893, *De la division du travail social*. (=1989, 井伊玄太郎訳『社会分業論 (上・下)』講談社.)
- , 1925, *L' Education Morale*. (=2010, 麻生誠・山村建訳『道徳教育論』講談社.)
- Evers, A., 1995, "Part of Welfare Mix: The Third Sector as an Intermediate Area", *Voluntas*, 6(2): 159-182.
- 藤井敦史, 2004, 「NPO における市民的公共性形成の条件をめぐって」『社会・経済システム』25(0): 87-93.
- , 2010, 「NPO とは何か」原田晃樹・藤井敦史・松井真理子『NPO 再構築への道——パートナーシップを支える仕組み』勁草書房, 1-25.
- 早瀬昇, 2004, 「ボランティア」社会福祉法人大阪ボランティア協会編『ボランティア・NPO 用語事典』中央法規出版, 2-4.
- Habermas, J., 1981, *Theorie des kommunikativen Handelns*, Band 1, Suhrkamp Verlag. (=1985・1986, 河上倫逸ほか訳『コミュニケーション的行為の理論 (上・中)』未来社.)
- , 1981, *Theorie des kommunikativen Handelns*, Band 2, Suhrkamp Verlag. (=1986・1987, 河上倫逸ほか訳『コミュニケーション的行為の理論 (中・下)』未来社.)
- 平岡公一, 1986, 「ボランティアの活動状況と意識構造——都内 3 地区での調査結果からの検討」『明治学院論叢 社会学・社会福祉学研究』394・395: 29-61.
- 稲月正, 1994, 「ボランティア構造化の要因分析」『季刊社会保障研究』29: 334-347.
- 柏木宏, 2008, 『NPO と政治——アドボカシーと社会変革の新たな担い手のために』明石書店.
- 片桐新自, 1995, 『社会運動の中範囲理論』東京大学出版会.
- 小林久高, 1995, 「政治社会学の基本構図——社会学基礎理論から政治社会学へ」『奈良女子大学社会学論集』2: 59-75.
- , 2000, 「政治意識と政治参加の動態」間場寿一編『講座社会学 9 政治』東京大学出版会, 43-88.
- , 2002, 「政治参加と社会的連帯」『社会システム論集』7: 33-44.
- , 2002, 「漂流する政治意識」原純輔編『講座・社会変動 第 5 巻 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, 233-265.
- , 2009, 「共同性の精神的基盤と社会階層——他者への信頼・弱者への配慮・不満・アノミー」『評論・社会科学』87: 1-28.

- , 2010, 「現代政治の社会学的研究——概念的基礎と経験的分析」2009年度関西学院大学社会学研究科博士論文.
- , 2012, 「公共性の精神的基盤」『社会分析』39: 7-24.
- 小林久高・堀川尚子, 1996, 「流動層のコミュニティ意識——その現実と可能性」『ソシオロジ』41(2): 55-73.
- 小暮真人, 2018, 『[[完全版]「20円」で世界をつなぐ仕事——想いと頭脳で稼ぐ新しい働き方』ダイヤモンド社.
- 駒崎弘樹, 2011, 『「社会を変える」を仕事にする——社会起業家という生き方』筑摩書房.
- 松井真理子, 2010, 「NPOと自治体との契約の現状と課題——フルコスト・リカバリーの可能性を中心に」原田晃樹・藤井敦史・松井真理子『NPO再構築への道——パートナーシップを支える仕組み』勁草書房, 252-277.
- 松本渉・高橋伸夫, 2002, 「NPOの組織評価軸——助成のための外部評価の事例から」『ノンプロフィット・レビュー』2(2): 131-143.
- 道場親信, 2006, 「1960-70年代『市民運動』『住民運動』の歴史的位罫——中断された『公共性』議論と運動史的文脈をつなぎ直すために」『社会学評論』57(2): 240-258.
- 三谷はるよ, 2012, 「ボランティア・ケアラーは誰なのか?——ボランティア的行動における"K"パターンの再検証」『フォーラム現代社会学』11: 29-40.
- , 2013, 「市民参加は学習の帰結か?——ボランティア行動の社会化プロセス」『ノンプロフィット・レビュー』13(2): 37-46.
- , 2014, 『「市民活動参加者の脱階層化」命題の検証——1995年と2010年の全国調査データによる時点間比較分析』『社会学評論』65(1): 32-46.
- , 2016, 『ボランティアを生みだすもの——利他の計量社会学』有斐閣.
- 宮垣元, 2003, 『ヒューマンサービスと信頼——福祉NPOの理論と実証』慶應義塾大学出版会.
- , 2003, 「コミュニティとNPO」上條茉莉子・椎野修平編著『NPO解体新書——生き方を編み直す』公人社, 37-70.
- , 2005, 「福祉NPOの社会学的理解に向けて——住民参加型在宅福祉サービス団体の組織特性」『福祉社会学研究』2005(2): 33-50.
- , 2010, 「越境するネットワークの基本的な考え方」平松闊・鶴飼孝造・宮垣元・星敦士『社会ネットワークのリサーチメソッド——「つながり」を調査する』ミネルヴァ書房, 117-128.
- , 2020, 『その後のボランティア元年——NPO・25年の検証』晃洋書房.
- 内閣府, 2004, 『平成15年度 コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査報告書』内閣府.
- , 2018, 『平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査報告書』内閣府.
- 中村安希, 2016, 『N女の研究』フィルムアート社.
- 中野民夫, 2012, 「ボランティア」大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編『現代社会学事典』弘文堂, 1188.
- 仁平典宏, 2008, 『「参加型市民社会」の階層的・政治的布置——『階層化』と『保守化』の交点で』土場学編『2005年SSM調査シリーズ7 公共性と格差』2005年SSM調査研究会, 189-210.
- , 2011, 「階層化／保守化のなかの『参加型市民社会』——ネオリベリズムとの関係をめぐって」

- 斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 309-323.
- , 2017, 「市民社会制度改革と新自由主義の共振とねじれ——東日本大震災『災害ボランティア・NPO 活動サポート基金』助成団体調査を踏まえて」『社会分析』44: 97-116.
- 新川達郎, 2005, 「NPO のアドボカシー機能」川口清史・田尾雅夫・新川達郎編『よくわかる NPO・ボランティア』ミネルヴァ書房, 178-179.
- 西山志保, 2010, 『[改訂版] ボランティア活動の論理——ボランティアリズムとサブシステム』東信堂.
- 野田浩資・亀田紘一・山添史郎, 2000, 「環境ボランティア参加の規定要因と地域社会——滋賀県守山市の赤野井湾流域協議会を事例として」『福祉社会研究』1: 12-24.
- 小田切康彦, 2014, 『行政—市民間協働の効用——実証的接近』法律文化社.
- , 2018, 「協働論の研究動向と課題——行政学を中心とした学際的視点から」『社会科学研究』32: 97-124.
- 小口弘史, 2011, 『月曜美術館——休館日に、そこで何が起きているのか』祥伝社.
- 大室悦賀, 2003, 「事業型 NPO の存在意義——ソーシャル・イノベーションの主体として」『社会・経済システム』24(0): 131-143.
- Ozmete, E., 2011, "Building Social Capital in Micro Environment: The Family, Attachment Theory and Socialization", *NATURE: Journal of Pakistan Home Economics Association*, 5(1): 1-7.
- Pestoff, V. A., 1998, *Beyond the Market and State : Social Enterprise and Civil Democracy in a Welfare Society*, Ashgate Publishing. (=2000, 藤田暁男・川口清史・石塚秀雄・北島健一・的場信樹訳『福祉社会と市民民主主義——協同組合と社会的企業の役割』日本経済評論社.)
- 坂本治也, 2012a, 「NPO の形成局面」辻中豊・坂本治也・山本英弘編著『現代日本の NPO 政治——市民社会の新局面』木鐸社, 49-78.
- , 2012b, 「NPO の政治的影響力とその源泉」辻中豊・坂本治也・山本英弘編著『現代日本の NPO 政治——市民社会の新局面』木鐸社, 149-182.
- , 2017a, 「市民社会論の現在——なぜ市民社会が重要なのか」坂本治也編『市民社会論——理論と実証の最前線』法律文化社, 1-18.
- , 2017b, 「政府への財政的依存と市民社会のアドボカシー——政府の自立性と逆 U 字型関係に着目した新しい理論枠組み」『ノンプロフィット・レビュー』17(1): 23-37.
- 坂本治也・辻中豊, 2012, 「NPO 政治の分析視角」辻中豊・坂本治也・山本英弘編著『現代日本の NPO 政治——市民社会の新局面』木鐸社, 23-48.
- Salamon, L. M., 1995, *Partners in Public Service: Government-Nonprofit Relations in the Modern Welfare State*, The Johns Hopkins University Press. (=2007, 江上哲監訳『NPO と公共サービス——政府と民間のパートナーシップ』ミネルヴァ書房.)
- , L. M., 1997, *Holding the Center: America's Nonprofit Sector at a Crossroad*, Nathan Cummings Foundation. (=1999, 山内直人訳『NPO 最前線』岩波書店.)
- 猿渡壮, 2015, 「ボランティア活動への参加をもたらすもの」『評論・社会科学』114: 35-51.
- , 2017, 「ボランティア参加の階層的基盤——文化的豊かさに注目して」『ソシオロジ』62(1): 41-59.
- , 2020, 「行政との関係性に基づく NPO の組織類型」『社会分析』47: 81-94.

- , 2020, 「NPO のメンバー構成と組織運営——ボランティア型・就労型・混合型の比較を通じて——」『評論・社会科学』134: 83-106.
- , 2020, 「対話的コミュニティとしてのNPO」『評論・社会科学』135: 15-32.
- 社会ネットワークと非営利組織研究プロジェクト編, 2018, 『兵庫NPO データブック 2018』兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ.
- 編, 2019, 『神奈川のNPO 法人 2018——組織と協働の実態』
(<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/joho/index.html>).
- 柴田謙治, 2010, 「ボランティアとは何か——ボランティアにかかわる思想の歩みを中心に」柴田謙治・原田正樹・名賀享編『ボランティア論——「広がり」から「深まり」へ』みらい, 1-13.
- 須田木綿子, 2001, 『素顔のアメリカNPO——貧困と向き合った8年間』青木書店.
- , 2005, 「公的対人サービス領域における行政役割の変化と『NPO』」『福祉社会学研究』2005(2): 51-66.
- , 2013, 「営利—非営利サービス供給組織の差異の縮小と社会福祉法人の存在意義」『ソーシャルワーク研究』39(1): 46-52.
- 鈴木広, 1987, 「ヴォランティア的行為における“K”パターンについて——福祉社会学的例解の素描」『哲学年報』46: 13-32.
- 高萩盾男, 1996, 「高齢社会とボランティアリズム」高橋勇悦・高萩盾男編『高齢化とボランティア社会』弘文堂, 1-28.
- 田中弥生, 2006, 『NPOが自立する日——行政の下請け化に未来はない』日本評論社.
- 谷本寛治, 2002, 「事業型NPOの現状と課題」『研究年報』2002: 62-73.
- 豊島慎一郎, 1998, 「社会参加にみる階層分化——社会階層と社会的活動」片瀬一男編『1995年SSM調査シリーズ7 政治意識の現在』1995年SSM研究会, .
- , 2000, 「社会的活動」高坂健次編『日本の階層システム 6 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会, 143-159.
- , 2012, 『社会階層と社会参加』再考』『大分大学経済論集』63(5・6): 51-74.
- , 2015, 「地方都市における社会階層と地域活動——2008年・2013年の大分市データの比較分析」『大分大学経済論集』66(6): 29-49.
- 上野千鶴子, 2005, 「2004年度 男女共同参画政策推進のための研修事業 地方自治・NPO・女性」『女性学研究』12: 40-54.
- 後房雄, 2009, 『NPOは公共サービスを担えるか——次の10年への課題と戦略』法律文化社.
- 後房雄・藤岡喜美子, 2016, 『稼ぐNPO——利益をあげて社会的使命へ突き進む』カナリヤコミュニケーションズ.
- Verba, S., K. L. Schlozman & H. E. Brady, 1995, *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Harvard University Press.
- Weisbrod, B. A., 2004, "The Pitfalls of Profits", *Stanford Social Innovation Review*, 2(3): 40-47.
- Wood, J., 2006, *Leaving Microsoft to Change the World*, Harper Business. (=2013, 矢羽野薫訳『マイクロソフトでは出会えなかった天職——僕はこうして社会起業家になった』ダイヤモンド社.)
- 山田真一, 2008, 『エル・システマ——音楽で貧困を救う南米ベネズエラの社会政策』教育評論社.

- 山岡義典, 2000, 「総論——ミッションを組織化するとはどういうことか」山岡義典編著『NPO 実践講座——いかに組織を立ち上げるか』ぎょうせい, 1-27.
- 山内直人, 2000, 「NPO の経営基盤強化と自治体の役割」『都市問題』91(1): 65-76.
- , 2004, 『NPO 入門 (第2版)』日本経済新聞社.
- 吉田忠彦, 2017, 「非営利組織経営論——経営管理と戦略の重要性」坂本治也編『市民社会論——理論と実証の最前線』法律文化社, 55-71.